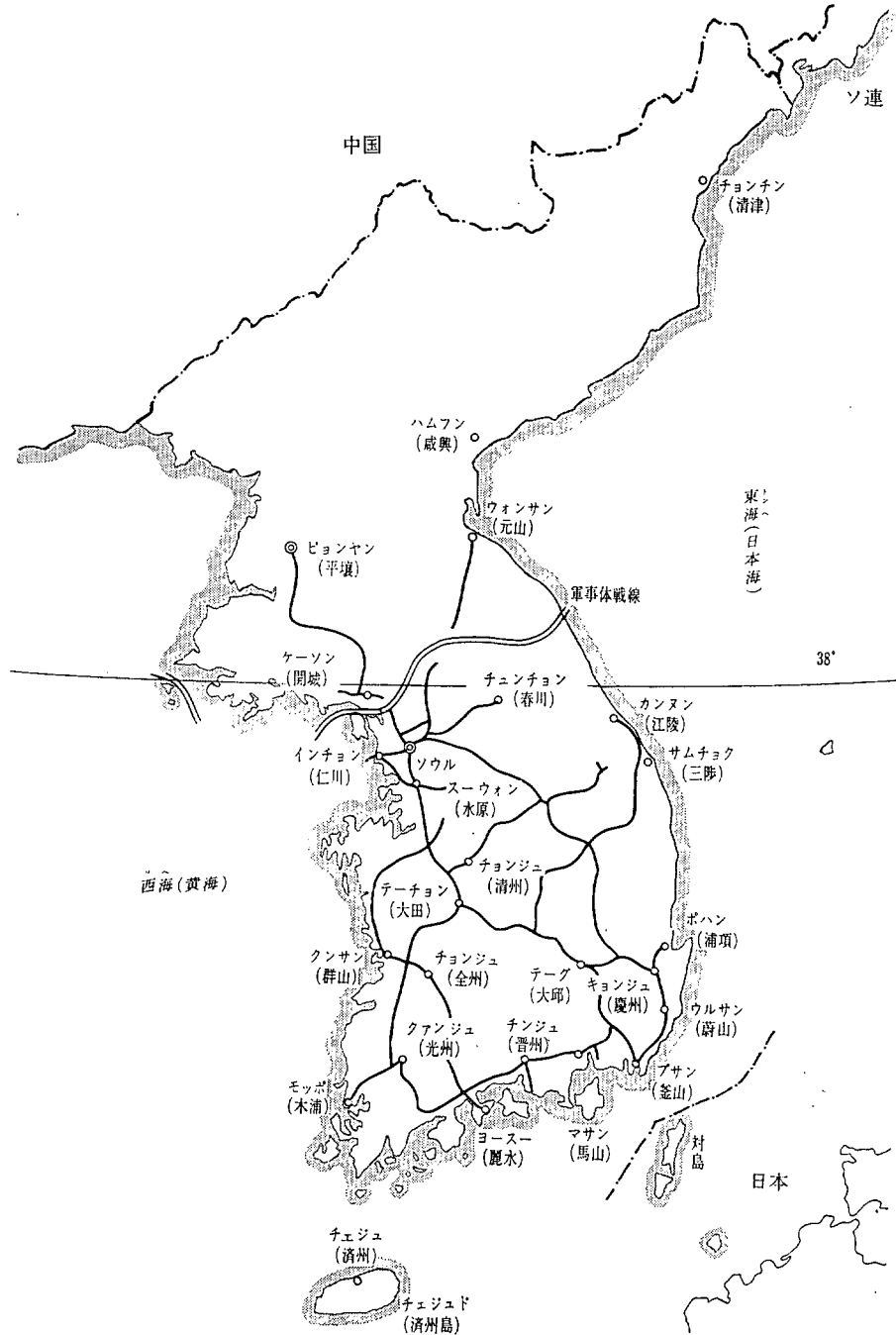


韓

国



大韓民国

面積	9万8477km ²
人口	3146万人 (1970年)
首都	ソウル
言語	韓国語
宗教	キリスト教, 仏教, 儒教
政体	共和制
元首	朴正熙大統領
通貨	ウォン (1米ドル=317.4ウォン, 1970年末現在)
会計年度	1月~12月
度量衡	メートル法

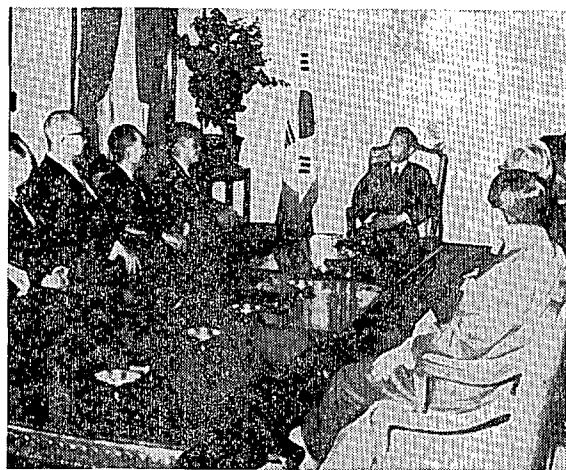
1970年の韓国

はじめに

韓国にとって1970年は、「一面国防、一面建設」という現体制の根幹に大きな試練を受けた年といえよう。まず国防の面では第2次大戦終結以来韓国を大きく支えてきた米軍の撤退が一部現実化したことである。それは韓国全体に大きな不安を与えるものであった。しかも韓国をとりまく国際情勢は、韓国がおかれている立場を緩和させるものではなかった。米軍のカンボジア進攻はベトナム戦争をインドシナ戦争へエスカレートさせ、その結果として戦争の災禍は全インドシナに及ぶようになった。また1969年の日米共同声明で極東の安全保障に大きな関心を示した日本は、その経済力を背景にますます大きな影響力を韓国のみならず他のアジア諸国に投じてきている。これらの動きに対して中国、北朝鮮、そしてインドシナの社会主義勢力は「米帝の侵略性」と「日本軍国主義の復活」を強調して止まず連帯を大きく進めている。

このような厳しい国際情勢の展開の中で強行された米軍の撤退は、ニクソン・ドクトリンという米国の世界戦略における朝鮮半島の位置を示すものといえよう。

他方、韓国の経済建設にも大きな影が生じてきている。近年10%を超える高度成長を謳歌してきた韓国経済は、一昨年11月の金融引締め以来、大企業に「減員・減俸旋風」がまき起こり、企業の体質のみならず、韓国経済の体質そのものが問われる事態に立ち至っている。外資導入に過度に依存する高度成長政策が内包するマイナスの要因が、今や、成長の足を引張るものとして登場しているのである。政府当局者は、「安定」に大きな考慮をしつつも高度成長政策の堅持が絶対が必要であるという観点からこの事態をのり切ろうとしているが、前途の多難さは否めない。



日本の閣僚と会談する朴大統領

このように1970年の韓国は国防に経済建設に大きな試練に見舞われた。このような事態に立ち至って政府当局者が打ち出している政策の一つは、対日外交の一層の積極化である。とくに経済協力を中心にした両国の結びつきはますます強化され、それによって現在の難局をのり切っていくとする意図が顕著に現われてきている。この点、第4次韓日閣僚会談を始めとする両国関係の緊密化とくに経済関係の進展は意味深いものといえる。

米軍の一部撤退問題

米軍撤退問題は、2月1日の消息筋による在韓米軍支援部隊の削減開始の発表を皮切りに大きな問題として表面に登場してきた。米軍撤退問題については69年の「ニクソン・ドクトリン」の発表以来少なからぬ関心を韓国にひき起こさせてきた。しかしながら38度線を抱え、プエブロ号事件や相次ぐ武装ゲリラ浸透事件で緊張が絶えない韓国にニクソン・ドクトリンが早急に適用されることはあるまい、というのが韓国での一般的な見方

であった。現に1970年にも4月4日の北朝鮮武装スパイ侵入事件、5月4日、10月17日の北朝鮮固定スパイ摘発、6月5日の北朝鮮による宣伝放送船捕獲事件、6月22日の国軍基地のゲリラ侵入事件などが起きている。また米当局者も再三再四にわたって「韓国からの撤退はない」ということを言明してきた。しかしながら米軍削減問題は1970年に入って両国間に急に持ち上がった問題とは考えられない。韓国政府はこの件についてかなり以前から米国から知らされていたにちがいない。1969年3月のフォーカス・レチナ作戦や同年6月のレアード国防長官の秘密聴聞会での発言、同年10月のホイラー統合参謀本部議長の記者会見などは、明らかに駐韓米軍の削減が近いことを示すものであった。ということになると69年7月のニクソン・ドクトリン発表とこれら一連の削減へのデモンストレーションの前後に行なわれた韓米高位当局者間の接触中に米側から米軍削減の意志が伝えられたものといえよう。ということになると69年8月の朴・ニクソン会談あたりで米軍削減の問題が米側から持ち出された公算が強い。この時から70年の7月6日の米軍削減の正式通告まで両国の間でこの問題について頻繁な接触がもたれたことが考えられる。とくに1970年に入ってから両政府間の接触はそのことを裏づけよう。

この間の交渉ではかなり早い時期に韓国側は条件闘争に入ったものと思われる。韓国政府としても米軍削減問題は現体制の政治、軍事、経済にわたって深刻な波紋を及ぼす問題であるので米国に大きく抵抗したため両者の意見の調整は手間取ったものと思われる。8月に訪韓したアグニュー米副大統領は「2万人の削減は米政府の確固たる方針である」ことを明らかにして韓国との会談にのぞんだのであるが、会談は表向き折合いがつかないかっこうで終わった。

この会談では、韓国側は米軍削減問題で次のような要求を出した。①韓国軍近代化とそのための特別軍事援助（5年間に20～30億ドルを要求したと伝えられている）、②韓国が侵略された時の即時米軍出動の保障、③2万以上の削減はしないこと、④両国閣僚級を含む常設安保会議の開催などである。

これらの要求に対して米国は、難色を示しつつ

もファントム戦闘機1個飛行団の韓国移駐や海軍哨戒機の供与を始めとして5年間にわたって特別軍事援助10億ドルの供与を約束したものとされる。そして年末にはその初年度分である対韓追加軍事援助1億5000万ドルの供与が米上院を通過している（駐韓米軍の減縮に伴う装備約1億ドルの移譲は別途に実施）。結局米軍削減については朴・アグニュー会談の難航にもかかわらず「既定事実」として進行し、韓国政府当局者もねばりにねばって代償を獲得したものとえよう。

ところで米国がこの期にのぞんで何故米軍削減を強行したのであろうか。それについてはニクソン・ドクトリンがどうして登場してきたかの背景をみなければならぬ。それはドル危機に象徴される米国経済の弱体化にもかかわらず、米国が現状を維持しようという意図の現われとみられる。米国の世界戦略はベトナム戦争にみられるように米国の意図通りにことは運ばず、解放戦線など「北」側の反撃はますます強まっている。また中東やラテン・アメリカの動向も米国にとって大きな不安の材料である。このような不利な状況のなかで兵力をうかせ、ドルを節約できる場所として朝鮮半島の存在が目目されたといえよう。そこでは不安な要素がないではないが、今のところ大規模な武力衝突が起こることはまずありそうにもないと判断を米当局者は下したものとえよう。

では今後どの程度の削減がなされるのであろうか。アグニュー副大統領の発言（8月26日）にみられたように米国としては最終的にはわずかな軍事顧問団を残してあとは全部撤退させたいものと考えている。しかしその前提条件として、①米側が考えているように朴政権が安定政権として今後も続くということ、②北朝鮮側が挑発を激化させてこないこと、などが考慮に入れられなければならない。とするならば朴政権の安定の条件たる経済建設の帰す、インドシナでの戦況進展具合と北朝鮮の思惑如何が今後の米軍撤退の条件になるといえよう。

上に述べた米当局者の意図は次のような事実をみる時一層興味深いものといえよう。即ち、米軍の撤退が米国の韓国からの経済的権益などの引上げを意味することでは全くないということである。1970年1月～9月末迄の韓国の米国からの外資導

入額は確定分で1億7255万ドル（うち直接投資6050万ドル）に達している。これは1970年同期の全外資導入総額確定分3億5368万ドルの48.8%に相当し、1969年末までの比率39.3%を大きく上回っていることである。このことは米軍の撤退以後も米国が韓国に継続して深く係り合っていくことを意味する一例といえよう。

一方韓国当局者はこのような米側の動きに対して少なからぬ不安を抱いている。朝鮮戦争での経験の例を出すまでもなく、抑止力としての米軍の存在が薄れていくことは、北朝鮮からの挑発を一層誘発するものと考えられている。そのような危険を抑止し、なおかつ現在の厳しい臨戦体制を維持するためには米軍駐留の継続が必須であると考えられている。しかし現実に米軍撤退が当局者の考えるように南北の緊張激化の要因としてだけ作用するのであろうか。逆にそれが緊張緩和の作用をもたらして現今の臨戦体制そのものが問われてくるような状況を招来するとも限らない点に米軍撤退のもつむずかしさがあるといえよう。

ここで米軍の削減がもたらす他の問題を考えてみよう。第1に国防費の負担の増加があげられる。1971年度の国防費は当初予算額の24.1%を占め、かなりの財政負担になっている。このため韓国は、通常軍事援助だけでも近年米国から1億5000万ドル近くを取りつけてきた。しかし米側としてもいつまでも軍事援助をし続ける気はない。ポーター駐韓大使の発言にみられたように、今や韓国経済は防衛費を自己負担できる力を持つようになってきているというのが米側の考えの基本的方向にすえつけられているといえよう。韓国当局者としても現在の高度成長が続けば70年代後半には自主防衛が可能であるとみているが、当分は無理としてポーター発言に反発している。それゆえ米軍撤退の後を如何に埋めるかは韓国にとって大問題であり、軍事援助をとりつけるべくねばったのである。

第2に基地閉鎖に伴う基地従業員の解雇を含めた経済的な打撃の問題である。米軍基地が落すドルは1969年には2億ドルを突破しており、韓国経済の貴重な外貨源泉となっている。基地従業員による解雇反対闘争は米軍側の一方的通告の中で困難な状況にある。

第3に心理的な問題がある。韓国政府が米軍撤退を口にしてきた数人の市民を社会不安を助長させるものとして取締ったことは、米軍撤退が国民に大きな心理的動揺をもたらしたかという政府の懸念が強いことを証明しているといえよう。

第4に今後の国防強化の方向はどうあるべきかという問題がある。すでにPATO（太平洋条約機構）構想などがあがっており、日本を含めた集団安保構想が大きくクローズ・アップされている。韓日両国間の交渉において安保問題の論議は常に大きな関心をもたれている。日本側は軍事的協力がもたらす国内的な波紋、また韓国民の感情の刺激などを考慮してきわめて慎重であり、できることなら経済協力を通じた安保協力にとどめたいとしている。しかしながらニクソン・ドクトリンにみられるように日本の極東での役割は今後ますます強く要請されてくるものと思われる。

ところでインドシナ情勢の新展開によってベトナム戦争に参戦している韓国の動きに新たなものが加わった。5月18日にはカンボジアとの国交回復が合意され、医療援助など、韓国とカンボジアの新政権の結びつきは急速に強まってきている。また8月4日に訪韓したキエム南ベトナム首相に対して、朴大統領は終戦まで駐南ベトナム韓国軍の駐留を約束している。駐南ベトナム韓国軍の撤退問題は、米国の戦闘手当て削減に反発して取沙汰されたこともあるが、この問題は駐韓米軍の撤退速度、そして駐南ベトナム韓国軍に対する米国の支援態度によるものと思われる。

それとともに1970年の秋の国連総会で中国を承認するアルバニア案が初めて過半数を制したことは韓国の対中立国外交に大きな問題を投げかけたものといえよう。韓国の対中立国外交は米国の戦略に大きく依存する安保外交を補完するものとしての性格が強い。具体的には、①国連外交を通じての中立国への浸透、②輸出市場獲得のための経済外交の2本の柱があるが、中国並びに北朝鮮の国際的地位の向上、輸出市場の拡大の必要性は韓国の対中立国共産圏外交の強化を促さざるをえない。共産圏諸国を敵性、非敵性に分けて、ルーマニアやユーゴなどの非敵性国家との経済交流を強化する方向を打ち出したのもその一つの現われといえよう。

統一問題

米軍の一部撤退問題が韓国をわがした1970年に もう一つ大きな問題が抬頭した。それは統一問題である。従来朴政権下の韓国において統一問題の論議は禁止され、それとともに統一への動きは大きく抑えられてきた。それゆえ南北統一への呼びかけはもっぱら北朝鮮の方から行なわれてきた。このような硬直した状態が、今回朴大統領自身によって破られたことは画期的な意義があるものといえよう。年初以来統一問題について前向きな発言をしてきた朴大統領は、8月15日の第25回解放記念日の集会において、「北傀(北朝鮮)が韓国(北朝鮮)の民主・統一・独立と平和のための国連の努力を認め、国連の権威と権能を受諾すれば、国連における韓国問題討議に北傀が参席することもあえて反対しない」とし、「より善意の競争、いわば民主主義と共産独裁のうちのどの体制が、国民の暮らしをよくするか、またはよりよく暮らし得る条件を備えている社会であるかを立証する、開発と建設と創造の競争に乗り出す用意はないのか」と北朝鮮に呼びかけた。この呼びかけは韓国内のみならず海外でも大きな注目を集めることとなった。しかし北朝鮮はこの朴大統領提案に対して、「祖国の平和的統一を実現するためには何よりもまず統一の基本障害であり、緊張を激化させている張本人の米帝国主義侵略軍を南朝鮮から撤退させなければならない。朝鮮の平和的統一を実現するためには南朝鮮から日本軍国主義者も出て行かねばならない」として厳しく批判した。

このように統一について南北の歩み寄りは今も期待できない状況にある。そのような現状を知りつつ敢えて朴大統領が統一問題について発言せざるをなくなっている背景は何なのであろうか。

第1に民族統一問題が韓国民にとって最大の民族的課題であり、政権担当者としてそれを避けて通るわけにはいかないという点である。

韓国国民の統一への希求は強い。詳しくは資料を参照してもらいたい。統一院のアンケート調査によると、「統一が望ましい」が90.6%と大半を占め、「統一は10年以内に可能」が39.5%を占めていてかなり楽観的であるように思える。しか

しこの数字にはかなりの願望がこめられているようである。なぜなら「自由統一(韓国のイニシアチブによる統一)後の生活はどうなるか」で「良くなる」と答えたものが74.8%もいるからである。統一への希求が強く、また早く達成されることが望ましいと考える国民の気持ちの根底には現在の生活が楽でないこと、それだけに統一による現状の変革が望ましいということが示されているといえよう。しかしまた同じ質問に対し、「悪くなる」、「分らない」とするものが各々6.2%、13.6%いることも調査に出ている。

このような国民の気持ちを政権担当者は放置しておくわけにはいかない。東西ドイツが内容はことなるとはいえ統一の方向へ歩み寄っていることもまた韓国民を力づけるものといえよう。

第2に現実問題として1971年に大統領、並びに国会議員選挙が行なわれることを控え、統一問題についていたずらに硬直した姿勢をとるより国民の願望に柔軟に対応していくことの方が有利である、との考慮が政府当局者に強く働いたものといえよう。

第3に前述の米軍削減とも関連するのであるが、米側が韓国当局者に統一問題についてもっと柔軟な姿勢をとるように勧告を行なった事実がある。米国の対外公約に関する米上院外交委サイモン・小委員のポーター駐韓大使の発言にみられるように、米国は韓国側にそのような勧告をしている。米国の考えは韓国がいたずらに硬直した反共政策をとるよりある程度危険は承知しながらも柔軟な政策をとることの方が緊張緩和の観点から望ましいし、また統一という正義の御旗を何も北朝鮮にばかり委ねさせておくこともないといふところであろう。それでこそ米軍削減のムードづくりに効果的といえよう。高麗大の統一問題に関する国際セミナー開催もその一環といえよう。

国内政治

9月29日、野党新民党は大統領候補に金大中氏を選出した。金大中氏の選出は、同氏が45歳ときわめて若いため政治に新風を吹きこむことが期待されている。金候補は記者会見とその後続く一連の地方遊説の中で、①郷土予備軍の廃止、②米

日ソ中4大国による戦争抑制共同保障構想、③不正腐敗の根絶などの政見を明らかにして注目された。とくに予備軍の廃止をめぐる野党間に安保論争を生み、国民の大きな関心をよんだ。この論争によって2回動員されていた予備軍が年2回に改められる結果が生まれた。

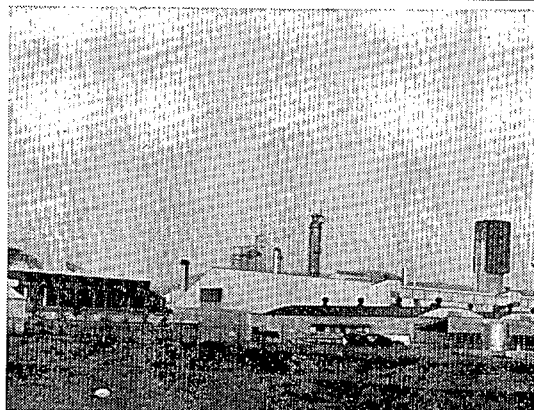
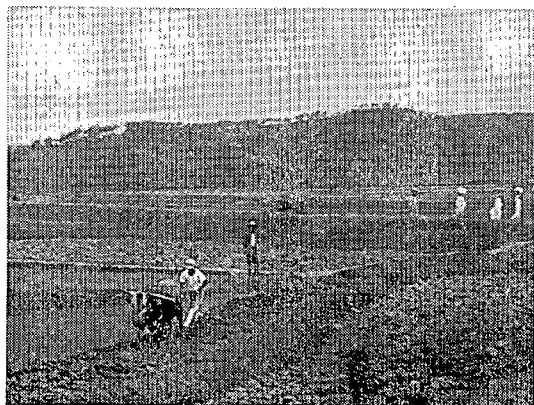
ところで政府与党は、来年行なわれる大統領選挙に圧勝を期しているが、米軍の撤退、経済問題の深刻化、そして不正腐敗事件の続出など悪材料が続出し、また新民党が若手の大統領候補を立てて国民の人気を高めていることに少なからぬ不安感をもっているようである。10月に吉在号氏を党事務総長にカムバックさせるとともに、12月の人事更新で白斗鎮氏を新総理にカムバックさせ、李厚洛駐日大使を中央情報部長官に、金鍾泌元党議長、丁一権前國務総理、尹致暎前党議長代理らを新設の党総裁顧問にして政府・党組織を強化させたことはその現われとみられる。

1971年春に行なわれるとみられる大統領選挙の見通しについてはどうであろうか。第1次と第2次5カ年計画遂行の自信、組織力と資金力の圧倒的優位そして米国の暗黙の支援などからみて朴大統領の勝利はほぼ間違いないと思われる。米軍の削減、また後述する経済問題の深刻化、あるいは風刺詩「五賊」で指摘された不正腐敗問題は、悪材料とはいえ朴政権の存続を揺るがすほどにはなっていない。むしろ朴政権の将来は矛盾の深刻化する経済問題をいかに解決するか、また安定を揺るがすような事態に朴政権が立ち至った時の米國や日本の対応策にかかっているといえよう。

経済問題

ここ数年来、外資導入を主軸として高成長を続けてきた韓国経済は、1970年にいたってやや異なった様相を示した。

政府の発表によると、第1次経済開発5カ年計画期(1962-66年)に年平均8.3%、第2次5カ年計画期(1967-71年)の最初の3年間に年平均12.7%の成長率を達成した韓国経済は、1970年には9.7%（暫定推計）の実績にとどまり、政府の計画目標である11%を下回る結果となった。もちろん9.7%という実績は、絶対値そのものとして



むずかしい農工間のバランス

決して低い成長率とはいえないが、近年の高成長趨勢のなかでこれを見ると、注目してよい変化である。

経済成長の鈍化は、かなり全般的なものであった。部門別にみると、農林漁業がわずか2%にとどまり、鉱工業は17.4%、社会間接資本・サービスも10.2%と、それぞれ過去3カ年の部門別平均成長率を下回った。とくに鉱工業の場合、過去3カ年の成長率が年平均23.1%であったのと比較して、1970年の実績は顕著な鈍化を示している。

成長鈍化の要因は、国民総生産に対する支出の内訳をみれば明らかである。1960年代の韓国経済の高成長は年々の投資の増大、とくに固定資本形成の増大に支えられていた。すなわち、国民総生産に対する国内固定資本形成の比率は、1967年の23.3%から1968年には28.9%、さらに1969年には31.2%へと増大していた。ところが、1970年には逆に27.9%へと低下し、投資活動の顕著な減退がうかがえる。この事情は、1969年の国内固定資本

形成の対前年比増加率が25.2%であったのに対し、1970年の増加率は-1.8%と絶対額でも減少していることをみると、いっそう明らかとなる。

こうした動きは、現実の経済現象としては、1964年以来6年ぶりの不況としてたちあらわれた。産業生産指数は、1969年の増加率21%に比べて1970年には16.7%にとどまり、化学、石油、繊維などは顕著に増加したが、輸送用機械、電気機器、食料品、第1次金属、ゴムなどは前年に比べて成長が鈍化した。しかも生産が拡大した繊維、セメント、石油なども、自動車とともに最も不況色が濃かった。

不況感を一番よく印象づけたのは、1970年の秋に起こった大企業における「減員・減俸旋風」であった。

自動車業界では、新進自動車の一部従業員の休職措置をとり、現代自動車は約50人の従業員を解雇した。繊維業界では、長い伝統をもち堅実経営の模範とされていた京城紡織で役職員700人の解雇が伝えられ、第一毛織では重役、課長クラスの集団職位解除が行なわれた。また大韓紡織でも従業員700人の解雇が伝えられた。セメント業界では、双竜セメントで全従業員の約10%にあたる300~400人の解雇が計画され、東洋セメントでは本社職員150人の「減俸」が実施された。

このほかに、カツラ業界をはじめとする中小企業での人員整理や、駐韓米軍の一部撤収にともなう基地関係韓国人従業員の解雇通告など、「減員・減俸旋風」が吹き荒れたが、今度の不況で最も特徴的なことは、前述のように一流の大企業が人件費節減のために一種の合理化を一斉に開始したことであろう。

それでは、1970年の経済成長鈍化、産業界の不況を招いた原因はどこにあるのだろうか。企業の生産活動と投資活動を顕著に減退させた直接的原因は、政府の全般的な引締め政策にある。

政府の金融引締め政策の結果、通貨供給の増加率は1969年の45.5%から1970年には40.7%へ鈍化し、金融機関貸出残高の増加率も72.5%から33.5%へと半分以下に鈍化した。金融引締めは、年末にいたって若干緩和されたが、それでもこれらの数字は、市中資金事情を大いにひっばくさせたこ

とを物語っている。

ところで、今回の引締め政策で最も特徴的なことは、金融、財政面だけでなく、外資導入や輸入という対外取引面での引締めが断行されたことである。外資導入では、政府の商業借款抑制政策や現金借款導入停止などで、1970年中の確定額は約5億8000万ドルにとどまり、前年の9億ドル水準に比して劇的な抑制に奏効した。また輸入も18億7971万ドルで、これは前年の18億2361万ドルに比べてわずか3.1%の増加にすぎない。

こうして、政府の全般的引締め政策は金融、財政、対外取引を通じて企業の生産と投資活動に影響を与え、景気の過熱化を鎮静させるうえで相当の効果をあげたが、安定政策の主要目標のひとつである物価については、輸入品価格の上昇やのちに述べる政府の「高米価政策」とも関連して、むしろ前年以上の上昇結果をもたらした。すなわち、政府の発表によると、卸売物価は1969年に6.8%の上昇であったが、1970年には9.1%上昇し、ソウル消費者物価も10.1%から12.7%へと上昇率が高まったのである。とくに、消費者物価の毎年の上昇は都市勤労者世帯の家計を悪化し、賃金引上げ要求などの労働争議を活発化させている。

以上のような経過は、韓国経済が現在どのような地点に立っているかをよく示している。すでに昨年度の年報も指摘しているとおり、これまでの高成長を支えてきた外資導入と建設ラッシュそのものが、過大な対外負債の急増、農工間の極端な不均衡成長、工業部門における一部の設備過剰化および大企業と中小在来企業との格差拡大などを招来していた。したがってこれ以上の高成長政策の継続のためには、なんらかの「調整」が不可避であった。とりわけ対外負債の急増による国際収支上の不安は、内外の批判的であったから、政府としてもなんらかの手を打つことを余儀なくされ、1971年の大統領選挙、国会議員選挙との関係から引締めの時期もこの辺に落ちついたものとみられる。

政府の引締め政策は、一定の効果をあげたが、1960年代を通じて累積されたもろもろの「ヒズミ」は、もちろん1年ぐらゐの単なる引締め政策で解消されるものではない。引締めがもたらす経済的

・政治的反作用のなかで、安定政策の継続が現政府に可能かどうかという問題や、農業のように根本的には“手つかず”の領域も残されているからである。以下、韓国経済の今後を予測するうえで基本的に重要ないくつかの問題点の検討に移ろう。

1959年から始まった外資導入は1965年の対日国交正常化を契機として本格化し、1970年末現在の確定額はついに30億ドルに達した。外資の種類別内訳は、公共借款が29.2%、商業借款が63.3%、外国人投資が7.5%である。1970年にはすでにみたように、商業借款の導入が抑制され、外国人投資の比重が15%程度に増大したが、全体としてはやはり商業借款の比重がきわめて高い。このことは、元利金償還負担の問題が依然として深刻であることを予測させる。

経済企画院の資料によると元利金償還は、1969年に1億1000万ドルを越え、1970年には約1億8000万ドルに達したもようである。さらに今年度は2億4000万ドル、第3次5カ年計画の初年度である来年には3億ドルを越し、経常外貨収入の15%に達するものと予測される。もちろん、元利金償還額が経常外貨収入の何%以内であれば安全で、それ以上であれば債権国会議になると断定することは困難である。ただいえることは、償還額が年々増大して、経常外貨収入に対する比率を高めており、一方でのちにふれるように貿易収支、貿易外収支などの見通しが楽観を許さない事情にあるということからみて、ちょっとした計画の狂いが債権国会議の召集に結びつくということである。

元利金償還の問題がない外国人投資を政府が推進している事情の背景は、上述のとおりである。1969年にはわずか5000万ドル以下であった外国人投資は、1970年には約9000万ドルに達したが、そのために政府は、①投資関係業務の窓口一元化、②馬山輸出自由地域の設置、③合弁投資比率の緩和、④外国人投資輸出企業の製品の一部市販許容、⑤外国人投資企業における労働争議の規制措置、などの誘致策を1970年から実施している。

外国人投資には元利金償還負担がないかわり、いわゆる果実送金は今後少しずつふえていくものとみられるほか、経営権をめぐる問題や国内の既存企業（大多数が中小企業）との競合問題、さら

に労働争議問題など、従来の借款導入という形態ではみられなかった新しい問題を発生させる。たとえば経営権の問題では、ガルフ・オイルと大韓石油公社との合弁比率が50対50になることにもなっており、ガルフ・オイルに実質的な経営権が移ったと伝えられ注目される。

外資導入のなかで、今後さらに外国人投資の比重が高まるものと思われるが、「外国人投資が果して本当に積極誘致に値するものであるのか」という声も韓国内の一部で出始めており、また外国企業の側でも大規模な進出に伴うリスクを十分意識しているため、外国人投資がまかないうる事業の規模には限度がある。したがって、当分の間はまだなお借款への依存が主要な役割を果たすであろう。政府は、1971年にも引続き長期低利の公共借款導入と外国人投資の誘致に力点をおくとの方針をたてているが、IMF協議団と合意した1971年の商業借款導入限度額は、1970年の「12年以下1億7600万ドル」より相当緩和され、「15年以下3億7500万ドル」となっている。しかも、来年から始まる第3次5カ年計画を控えて、外資需要圧力は相当高まっているため、外資導入の質的改善には困難が少なくない。

事情がそのようである以上、貿易・貿易外の外貨収入を急速に拡大する一方、輸入などの外貨支出を節減することがぜひとも必要である。

政府が最も力を入れてきた輸出は、合板がやや鈍化した。衣類、生糸、綿織物などの繊維製品やカツラの好調な伸びに支えられ、1970年には8億3519万ドル（通関基準による関税庁資料、商工部の発表は10億0381万ドル）の実績をあげ、1969年の6億2252万ドルに比べ34.2%増加した。輸出品の構成は、一次産品の比重がさらに低下し、工業製品の比重が80%を超えた。しかし、具体的な品目をみると、衣類、合板、カツラの3大品目で輸出総額の40%以上を占め、これに生糸、綿織物、電子製品を加えるとこれら6品目で全体の半分以上に達する構造である。また市場別動向では、アメリカが全体の2分の1近くを占めて前年とほぼ変わらないが、日本は全体の4分の1近くで前年よりその比重が増大した。

だが、韓国の急速な輸出拡大テンポも、輸出額がタイを追い越し台湾の水準に近づくにつれて、

当然ながらややにぶってきたように見える。すなわち、1962年から1970年までの9年間の輸出増加率は年平均40.1%であるが、これを前半と後半にわけると、前半の第1次5カ年計画期には44.0%、後半の第2次5カ年計画期には35.3%となり、1970年の実績34.2%もこの長期的趨勢のなかで評価すべきであろう。しかも、アメリカの綿製品輸入制限問題、アジアの新興諸国との競合問題、原木確保上の困難など、新たな問題も生れている。また、政府の財政金融的支援額（輸出1ドルあたりに1966年は57.1ウォン、1970年は約100ウォン）も限度があろう。出血輸出を避ける道は為替レートの切下げであるが、速効剤としてはともかく経験の示すとおりその副作用は重大である。いずれにせよ、輸出の鈍化は避けがたい。

一方、輸入はすでにふれたように政府の抑制策で、1970年には18億7971万ドル、前年比3.1%増にとどまった。輸入の増加率が、過去9年間に年平均24.6%（1969年は24.7%）であることを思えば、1970年の輸入抑制がいかに劇的なものであったかを了解できよう。これは、外資導入の抑制と関連して借款輸入が大幅に減少し、また援助輸入も若干減少したためで、一般輸入はむしろかなりの増加を示している。品目構成では、政府の引締め政策の影響で、資本財（機械類）や消費財の比重が低下した反面、原資材は輸出用を中心に大幅に拡大し、その比重は全体の半分以上に達した。原資材のなかでは、繊維関係、鉄・その他の金属、原油、木材の4品目で70%近くを占める。また市場別動向はほとんど変化せず、日本が約40%、アメリカが約30%、両国で約70%をしめる。

輸出の増大と輸入の抑制で、貿易収支はかなり改善された。近年、輸出入の不均衡は拡大する一方であったが、1970年にいたってはじめてその赤字幅が縮小した。それでも赤字幅はなお約10億ドルに達しており、前途は多難である。とくに、輸出産業用原材料の多くを外国に依存している結果、輸出の拡大が必然的に一定程度の輸入拡大につながる構造にあるほか、いわゆる外貨稼得率が年々低下する傾向にあること、のちにふれるように2億ドル前後の食糧輸入をしていること、などに留意しておくべきであろう。

貿易収支が改善された反面、貿易外収支は、ベ

トナム特需、対国連軍（米軍）受取などの減少で収入が減った反面、利潤送金の増大などで支払いが増加し、黒字幅が激減した。従来、韓国の国際収支は、貿易収支の大幅赤字を貿易外収支の黒字と資本取引での受取超過で穴うめする構造であった。それだけに、今後とも貿易収支は改善されると仮定しても、貿易外収支は71年から赤字に転化することが予想され、国際収支上の困難は1970年代の韓国経済における最大の問題点となろう。

このような国際収支の不健全性を代償として、2つの5カ年計画を通じて最も高い成長率を示したのが鉱工業部門であった。外資導入の産業別内訳をごく概略的にいうならば、農林水産部門が全体の約5%で、残りを鉱工業部門と社会間接資本・サービス部門で二分している。しかも、社会間接資本・サービス部門の半分は電力で、3分の1が輸送関係であり、これらは鉱工業の発展に間接的に寄与しうるものであった。

鉱工業部門のうち、外資導入が集中している業種は化学繊維、肥料、化学工業、セメント、精油、鉄鋼、非鉄金属、などである。たとえば、経済企画院の最近の調査によると、化学繊維工業の設備の大部分は外資導入によるもので、ナイロン糸が69%のほかは、アクリル、ポリエステル、ビスコース人絹、アセテートなどはそれぞれ100%外資導入による設備である。同様に、セメントは91%、PVCは62%、ソーダ灰は100%、鉄板は80%、アルミニウムは100%がそれぞれ外資導入によるものである。また貿易協会と韓国産業開発研究所の調査によると、1969年と1970年の2年間に輸出産業が必要とした設備資金中、41.4%が外資で充当されており、とくに機械、化学ではそれぞれ65.2%、62.5%という高い外資依存率を示している。

1970年には、浦項総合製鉄の建設が始まり、これに関連する重工業4工場（鋳物鋳、特殊鋼、総合機械、造船）や自動車エンジン工場の建設計画も進捗した。また建設不振を伝えられていた石油化学10工場も、一部がようやく着工段階にはいった。しかしこれらがすべて外資導入に依存していることは周知のとおりである。

韓国の工業が、外資導入によって近代的な設備を導入し、新しい業種を加え、めざましい生産拡

大を実現してきたことは事実である。だが1970年の不況を通じて、繊維、セメントなどは明らかに企業の投資過熱による過剰設備をかかえていることが浮きぼりにされた。また、外資導入企業はその多くが国際的な生産規模に達していない反面、国内で独寡的地位を占めていることと関連して、製品価格が国際価格に比べて相当高い。経済企画院が外資導入企業の製品価格を輸入品の CIF 価格と比較した結果、調査対象25品目のうち21品目で、国産品の価格が輸入品の価格を上まわった。とくに、ナイロン糸、アクリルファイバーなどの各種化学繊維糸は国際価格の大体2倍であり、PVC は50%以上高い。

今度の不況を通じて、企業経営の不健全性、とくに他人資本への過度な依存という体質の弱さがいっそう露呈した。韓国銀行の資料によれば、製造業（主として大企業）の場合、自己資本比率は1967年の39.8%から68年には33.2%、69年には27.0%へと年々低下している。こういう状況のもとでは、政府の引締め政策は相当響いたものと思われる。「不実企業」（経営不良企業）は、借款や金融機関からの借金のほかに、月利5~6%に及ぶ「私債」に大きく依存する結果発生しており、経済全般の対外依存体質が企業の経営体質と無関係ではありえなかったことを示している。

外資導入がほとんど行なわれなかった農業部門は、2つの5カ年計画の時期を通じて、最も成長率の低い部門でもあった。食糧、とりわけ米に依存する韓国農業は、1970年には大体において平年作を上回る成績をあげ、米は約400万トンの生産実績であったと伝えられたが、一方で、1969年に引続いて200万トン以上の食糧（うち米は50万トン以上）を導入し、さらに1971年には240万トン（うち米は80万トン）の導入が計画されていることは、最近の韓国農業の弱さを端的に表明している。

もちろん、政府は農業振興について沈黙しているわけではない。政府が70年産の米にたいする政府の買上げ価格を、1カマス（白米80kg）あたり7,000ウォンと前年実績の35.9%も引上げたことは、大いに注目された。従来、低米価政策が政府の政策基調であったが、1968年から政府買上げ価格の漸次的引上げが行なわれ始め、1969年から

は部分的な二重米価制も始められたが、これらは農民の増産意欲に対する刺激をねらったものである。

しかし、その効果は期待されるほどのものではなさそうである。なぜなら、政府の買上げ量がきわめて限られた量であること、および買上げ価格の内訳が現金6,319ウォンと尿素肥料25キロ（681ウォン）分であることなど、農民にとって実質的な意味で、引上げの程度は見かけほどではないからである。政府が財源上の制約にもかかわらず、二重穀価制を実施したのは、相対的に安価な外国穀物を大量に導入し、それから得る販売収益で糧穀特別会計の赤字をうめる方法をとったからであろう。大量の外国穀物の導入は、食糧の需給事情を円滑にし、いわゆる「絶糧農家」をなくすのに役立ってはいるが、貴重な外貨（2億ドル前後）を費しており、食糧自給、自立経済の目標とは正反対の方向をたどっている。そして農業生産の停滞は、全人口の約半分を占める農村の疲弊の姿でもある。

政府は1971年の成長率を10%とし、農林水産業9.0%、鉱工業16.0%、社会間接資本・サービス5.3%と計画しているが、農林水産業の5.3%という目標はこれまでの実績からみて困難であろう。一方、鉱工業の成長率を16.0%に抑えるためには、引続き厳格な外資導入抑制と安定政策の副作用を覚悟せねばならないが、果たして可能であろうか。

1972年からはいよいよ第3次5カ年計画が始まる。政府は、第3次5カ年計画の基本方向を、①農漁村経済の革新的開発、②輸出の画期的な増大、③重化学工業の建設においており、期間中の成長率を年平均8.6%と計画している。このように計画では成長率に関する限り、過去の実績より相当低く抑えてあるが、現実の経済発展過程のなかで成長と安定の均衡調和をはかることは容易ではない。成長率を抑えようとすれば、不況のしわ寄せが深刻となるであろうし、当面の好況を求めて外資導入に依存する高成長を続ければ、すでに実験ずみのもろもろの不均衡を回復しがたく拡大させるのみだからである。1960年代の高成長の神通力は、はたして70年代にも国民の間で通用するであろうか。

対日関係

米軍撤退と経済不況などに揺れ動いた1970年の韓国で対日関係は摩擦を含みながらも大きく展開していった。1969年11月の日米共同声明で「韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要である」ことをはっきりと主張した日本は、ますます韓国の政治経済へ大きな影響力を発揮しつつある。とくに両国の経済的交流は緊密化の一途をたどっているといえよう。1970年には日本から韓国への投資が積極化していったことはそれを端的に物語るのである。また第4回韓日閣僚会談での1億6000万ドルにのぼる新規借款の成立は、日本が韓国の重工業の育成、国土開発事業などに積極的に参与する意志の現われといえよう。

このように韓国にとって日本のもつ比重はますます重いものとなりつつある。「対日外交の積極化」を呼号する韓国政府は、1月に駐日大使として李厚洛前青瓦台秘書室長を派遣し、また12月には韓日協力委の韓国側団長として日本に顔なじみの白斗鎮前国務総理を新総理にすえるなど、日本との交流のパイプを太くするのにつとめている。李駐日大使は12月に中央情報部長に転任、後任に李濤前法務部長官が任命されている。

1970年の両国の交流は政界、経済界で活発に行なわれた。主なものを列挙してみると、第4回韓日閣僚会議、第2回韓日民間経済委員会、韓日協力委第3次・第4次・第5次常任委ならびに第2次総会、第3回韓日議員懇談会、重工業視察調査団訪韓、地下鉄調査団訪韓などがあげられる。

このように一連の会談で韓日両国は経済的紐帯を強めるとともに、経済協力を通じて日本が韓国の安全保障に大きく貢献していく方向が打ち出されている。第4回韓日閣僚会議で愛知外相は、「アジアの安定、繁栄を決めるのはアジア各国自身の努力である。わが国は各国の努力がみごとに実を結ぶよう経済発展のためにできる限り努力したい」とニクソン・ドクトリンを裏づける発言をするとともに、「わが国としては韓国の経済建設、とくに第3次5カ年計画には従来に引き続き協力したい」と述べている。そしてこの第4回韓日閣僚会議では、「両国の安全と繁栄がきわめて密接

な関係にある」ことが再確認された。

ところで両国の経済関係の現状はどのようなものであろうか。両国経済関係の懸案は大きく二つある。一つは貿易不均衡の問題であり、他の一つは投資環境の問題である。前者は韓国が日本に機会あるごとにその改善を要求してきたものである。まず不均衡問題を取りあげてみると、韓国の対日輸出の対日輸入に対する比率は65年に1:3.8, 66年1:4.4, 67年1:5.2, 68年1:6.3, 69年1:5.7, 70年1:3.4, と改善はみられるものの不均衡がはなはだしい。この不均衡是正のため、韓国は、①ノリ、無煙炭などの残存輸入制限の撤廃、②委託加工品に実施している付加価値関税制の適用品目の拡大、③軽工業製品の関税引下げなどを要求してきた。これらの要求に対して日本側がどの程度韓国側に応えたかは疑問とせざるをえない。国内産業の保護育成ということでこの点で1970年も大きな進展はなかったといえよう。

第2の日本側が主張する対韓投資積極化の前提としての投資環境の整備はどうであったろうか。韓国は前述したように種々の投資誘致策を打ち出し、日本側の期待に応じている。日本側もまた海外投資の自動承認額の引上げや日米共同声明による日本政府の対韓協力の積極化の表明などに勢いづけられて、日本企業の対韓進出を積極化させていった。

それ以外に注目すべき日本の対韓経済協力として三井物産や、三菱商事による韓国製品の大量買付けがある。両社はまず手初めにそれぞれ4900万ドル、2600万ドルの買付けを行ない、そのうち1611万、1210万ドルを自らの販売ルートにのせて第3国に輸出することを発表した。この計画は両国の貿易不均衡を是正するという点から韓国では一般に大きく歓迎されたが、一部には日本企業の韓国経済への影響力を増大させるものとして心配するむきもあった。

次に「韓日協力経済圏構想」があげられる。この構想は韓日協力委で取り上げられたものであるが、「アジアのEEC」を目的とし、具体的には浦項以南の南海岸工業地域と日本の鳥取、山口、北九州、大分の関西地方を一つの経済圏に結ぶというものであった。そこでは、鉄鋼、アルミ、石油、石油化学、造船、電子工業、プラスチックな

ど、日本の主力産業で用地難や公害問題などのため日本ではこれ以上発展が望めないものを韓国側が分担するか、両国の協力でやっ払いこうというものであった。韓日協力委第5次常任委での石油化学コンビナート建設の日本側提議はこの線に沿ったものといえよう。韓国側は工業化の促進という点からこの構想に大きな関心をよせているが、他方このような構想に対して朝鮮日報や東亜日報などは、「韓国経済を日本経済に従属化させるもの」として警戒の念を表明している。

ところでこのように進展していく両国経済関係に新たな問題が起こった。それは周4原則の問題である。4原則の一つで「台湾と南朝鮮に多額の資本投下をおこなっている商社、メーカーについてはかれらと経済往來をしない」ことが明らかにされたためである。そのため日本の経済界は大きな衝撃を受け、周4原則を受け入れる企業を続出させた。トヨタ自動車が新進自動車との合弁会社設立計画を大きく変更して、合弁計画に消極的になったことはその現われとみられており、韓国側は周4原則が日本に与える波紋に注目している。日本経済界にとって、不況と日米経済界の摩擦は中国市場の魅力より大きなものにしてているが、それが今後韓日両国経済関係にどうはねかえってくるか成行きが注目される。

ところで日本経済の対韓進出が積極化していくとともに韓国民の対日警戒心も大きくなってきているようである。今述べた周4原則による日本企業の動揺はいうにおよばず、2月の北朝鮮へのコレラ菌輸出問題、3~4月のJAL機乗取り事件、7月の北朝鮮への商用旅券の発給問題など日本は

韓国民の感情をしばしば刺激している。また投資額を早く回収しようとして地道な腰をすえた経済活動をしない日本企業の姿勢も問題にされている。3月5日の朝鮮日報に発表された各界有識者の対日世論調査でも「日本を警戒すべきである」が97%を占めたことはそのことをはっきり裏付けているといえよう。韓国の主要日刊紙は日本との善隣友好関係の増進には異論はないし、日本からの経済協力は発展途上の韓国にとって必要であることはまちがいないとしている。しかし急速な日本の影響力の増大は韓国人の警戒心を刺激するものといえよう。主要日刊紙の対日論調が機会あるごとに不安や危惧を表明している。一例として3月6日の朝鮮日報社説をあげてみると、「去年11月米日頂上会談後の共同声明で、『総理大臣（日本首相）は韓半島における平和維持のための国連の努力を高く評価し、韓国の安全が日本の安全にとって緊要であると述べた』といわれたとき、われわれは韓国があたかも日本のための従属物扱いされているのではないかとの不快な感じを禁じえなかったが、日本がしだいに彼らの位置と役割を自覚してきたものと善意に理解したものである。ところが、その後日本国内で韓国問題を論議しているのをみると、まるで韓国が日本の『勢力圏内』に入っているかのように前提した言辞をろうしているのがしばしばで、内心はなほだ不快感を禁じえなかった」と述べている。このように両国間の緊密化は、また同時に緊張化をはらんだものとして展開されていることに今日の韓日関係の特色があるといえよう。

1 月

1日 ▶「統一方法を積極的に模索」——朴大統領は、70年を迎える新年辞で、「70年代には国土統一方法を積極的に模索していこう」と強調した。朴大統領は続いて、「政治も過去の極限的な手段と闘争方式を止揚して、建設的な討論と競争で平和的政権交代を指向する民主政治の結実をみなければならぬ」と述べた。

▶駐韓日本商社の69年度納税額——国税庁によるとその総額は8億7912万4000ウォン、うち営業税が2億6994万8000ウォン、法人税が6億0917万6000ウォン。3000万ウォン以上の納税商社は次の11商社である（単位1,000ウォン）。

①三菱商事 175,410	⑦岩井産業 38,799
②伊藤忠 134,706	⑧日綿実業 37,736
③三井物産 98,763	⑨安宅産業 33,478
④住友商事 88,234	⑩日商 33,213
⑤丸紅飯田 76,697	⑪東食 30,942
⑥東洋綿花 64,828	

7日 ▶兪鎮午新民党総裁、辞意を表明。

▶中央情報部次長に金致烈氏任命される。

▶経企院、輸入地域制限撤廃など経済安定策作成。

9日 ▶「統一準備を積極的に」——朴大統領は年頭記者会見で、「70年代は祖国近代化達成の使命の時代である」と規定し、「統一の基盤を造成するために、政治・経済・国防・社会などすべての分野で北朝鮮より高い位置を確保して、統一問題に主導権をとらねばならない」と強調した。

▶韓銀、「ソウル・釜山に全国工業生産額の50%以上集中」と指摘。

12日 ▶経企院、「70年代長期経済展望で79年末の国民総生産を2.3倍（69年基準）に増加」と報告。

13日 ▶南ベトナム政府、ベトナム人失業者救済のため外国人就役者減員に着手。

17日 ▶「アスパックの集団安保化を」——崔外務部長官は、今年の外交基本政策を、①安保外交強化、②経済外交拡大、③南北統一の基盤造りであると言明。

20日 ▶農村部、今年度外米導入計画量を当初45万トンから51万3000トンに増加策定。

22日 ▶李哲承氏ら20名、新民党に入党。

▶財務部、「外資償還積立金制度を3月1日から実施する」と発表。

23日 ▶閣議、駐日大使に李厚洛氏を任命。

▶尹吉重氏ら16名、新民党に入党。

▶栄養摂取量300カロリー不足——保健社会部が第2次大戦後初めて行なった調査によると、69年1年間の国民1人当たり1日平均栄養摂取量は、基準量の2,400カロリーより300カロリー不足した2,105カロリーで、とくに動物性蛋白質の摂取は少なく、1人当たり7.6gで日本人の4分の1にもならないことが明らかにされた。

24日 ▶新民党の金大中氏、大統領選出馬表明。

▶李在鶴氏ら自由党系21名、新民党に入党。

▶李泰九韓独党代表委員ら7名、新民党に入党。

26日 ▶新民党総裁に柳珍山氏——新民党は臨時全党大会を開き、病気で辞意を表明していた兪鎮午総裁の後任に柳珍山副総裁を選出した。この日決定するはずだった71年の大統領選挙の候補指名は党内調整がつかないため、6月に改めて候補者指名大会を開くことになった。

▶日本地域からの輸入制限を大幅緩和——李洛善商工部長官によると、政府は、①機械類（4,701品目）のなかで、機関車、ボイラー、印刷機械、皮革加工機、製紙用パルプ加工機など2,379品目、②加工薬品のなかでゼラチン、同誘導体など、③原料別製品のなかで綿糸、鉄鋼塊、80ミリ未満のピレット、アルミおよび合金塊など総計2,385品目を事前承認品目から解除した。食料品、動物、雑製品類は引続き承認品目として残された。

27日 ▶「労働争議、件数減って大規模化」——労働庁の発表によると、65年97件、66年104件、67年105件、68年112件と毎年ふえてきた労働争議が、69年には全部で70件と前年より42件も減った。この反面、争議参加人員は約40%、労働損失日数は約60%の増加率をみせており、争議件数に比して争議行為自体は規模が大きくなっている。

▶米系投資会社で争議——韓国シグネティック社で労組員400余名が、労組幹部ら6名の不当解雇に反対してすわりこむ。

28日 ▶政府、大陸棚石油資源開発でシェルに開発権認める。

29日 ▶ソウルの日本大使館落成。

▶「企業資金、大きく不足」——韓銀が作成した「企業金融の現況分析」によると、66年の法人企業資金不足額は885億ウォンであったが、68年には1,884億ウォンに大きくふえた。またこの間貯蓄は年平均39.3%ふえたのに

対し、投資は56.9%ふえ、資金不足規模は67%になった。したがって、外部金融依存度も66年の74.8%から80.6%に高まったのは、この間外部金融規模が3倍にふえたのに反し、自己金融は2倍にとどまったためである。

30日 ▶**労総、政治活動参加方針を決定**——韓国労働組合総連盟は、傘下16個産別労組委員長と市・道市部長との合同会議を開き、①71年選挙における労働者代表の国会進出、②政治活動委員会の設置をそれぞれ推進することにした。

(注) 現行労働組合法第12条は、労組の政治活動を禁止している。

31日 ▶**「外資償還積立金制度」構想、経済企画院の反対で白紙化。**

2月

1日 ▶**消息筋、在韓米軍支援部隊の削減開始を明らかにする。**その数すでに600余名。

2日 ▶**尹潽善元大統領、新民党を脱党。**

3日 ▶**政府、コレラ菌輸出問題で日本に抗議。**

▶**共和党、院内総務を更迭**——朴正熙共和党総裁は、去る1月31日に辞表を提出した金沢寿院内総務の後任に金振晩氏を任命。

5日 ▶**ソウル市民30万、北朝鮮の細菌戦・KAL機拉致を糾弾する決起大会を開く。**

▶**労働新聞、「日本への細菌発注事件はでっちあげ」と非難。**

▶**検察、9日から兵役事犯一斉検挙開始と発表。**

6日 ▶**日本政府、韓国へ米30万トン貸付け決定**(なお20日に両国政府合意覚書署名)。

▶**「貸与穀制、年内に撤廃」**——農村部は、従来端境期の絶糧農家を対象に実施してきた貸与糧穀制度を今年内に完全に清算するようにし、市・郡が保有している貸与穀30万石を耕地整理事業の労賃として使用するよう決めた。このような措置は最近、農家の絶糧事態がほとんどなくなった結果、貸与穀を貸しださずに保管、費用だけふえて実用価値がなくなったため、そのかわり、一部絶糧農家に対しては、耕地整理および自動労働事業で糧穀を労賃として供給して救済するという。

7日 ▶**韓銀「69年中の新設法人企業87%がソウル・釜山に偏在」と発表。**

10日 ▶**農家所得増加、鈍化する勢**——農林部が暫定推計した69年度の1戸当たり農家所得は、68年度の17万9000ウォンより10.6%多い19万8000ウォンで、年間1万8000ウォンの絶対額がふえたことになるが、都市勤労者所得に対する相対所得増加率はむしろ鈍化、68年基準で都市勤労者所得の62.6%を占めた農家所得が69年度には

60.9%に減った。一方年間所得増加率においても、昨年の10.6%は、63年から67年まで5年間の年平均増加率15.1%に比べて大きく鈍化していることが明らかにされた。

都市勤労者所得に対する農家所得の年度別相対所得比率は以下のとおり。

63年=116.2%	67年=59.8%
64年=129.3%	68年=62.6%
65年=99.7%	69年=60.9%
66年=80.6%	

11日 ▶**外国人投資業務を3月から一元化決定。**

13日 ▶**69年の都市勤労者所得**——経済企画院が発表した「69年都市家計動向」によれば、69年中勤労者家計の月平均所得は2万7800ウォンで、前年より3,970ウォン(16.7%)ふえ、また支出は2万7020ウォンで前年より3,710ウォン(15.9%)ふえた。このため平均黒字が前年の520ウォンから780ウォンになった。

一方勤労者家計の月平均勤労所得は2万1000ウォン(68年=1万7700ウォン)、その他所得は6,800ウォン(68年=6,130ウォン)で総所得中勤労所得が75.5%、その他所得が24.5%占めており、勤労所得は前年より19%増加している。

14日 ▶**KAL機乗客39人が北朝鮮側から釈放され、12人は残留。**

16日 ▶**治安当局、KAL機乗取りは趙の単独犯行と発表。**

▶**駐韓日本大使館の看板奪われる。**

19日 ▶**日本政府、北朝鮮へのコレラ菌輸出を否定。**

20日 ▶**国土統一院、統一に関する世論調査結果を発表**(参考資料参照)。

21日 ▶**閣議、ビザ無し入国者の滞在期間延長など観光客誘致策採択。**

▶**労総、全国ストを含む闘争方針を決定**——中央日報が21日報道したところによると、韓国労働組合総連盟は、最近、中央委員と市・道協議会議長との合同会議を開き、①外国人投資企業の労働争議に関する特例法の廃棄、②恣意的な労働立法の阻止、③政府の賃金抑制政策問題などを当面課題とさだめ、その闘争方針として、①全面的な賃金引上げ争議の提起、②企業主の順法要求、③全国的なストライキなどを協議した。

23日 ▶**朴大統領、機械工業への外資制限撤廃を指示。**

▶**申国土統一院長官、西独を訪問。**

24日 ▶**米上院外交委サイミントン小委、韓国問題で秘密聴聞会**(~27日)。

25日 ▶**「商業借款償還、今年の代払い発生40億ウォン以上」**——関係当局の調査によると、69年末現在の産銀

と市中銀行の商業借款支払保証額は11億5207万ドルであり、今年度の償還額を1億4189万ドルとすると、借款企業の償還能力不足で40億6800万ウォン（約1300万ドル）の代払いが発生する見通し。この代払い予想額は、69年末までの代払い累計額24億2000万ウォンに比べほとんど2倍に近く、今年度元利金償還額の9%に該当する。

▶**検問・戸口調査など実施**——政府は3月1日から、公務員を始めとして政府投資機関および私企業体の40歳未満兵役未就役者を職場別に調べ、即刻免職するようにする一方、4月15日から各警察署単位で検問、検索、戸口調査などを通じて兵務事犯を一斉に取締まるようにした。

26日 ▶**埠頭労組（組合員2万1900名）、コンテナ導入反対でスト賛成投票率97%。**

▶**「70年代の課題は統一」**——朴大統領は、70年度ソウル大学校卒業式で祝詞を通じて、「70年代は、統一のためのわれわれのすべての準備を完了する年代となるようにしなければならない」と述べ、「これは実現可能な当面課題である」と強調した。

▶**三菱使節団、韓国と大規模商談**——中村基孝三菱商事専務を団長とする三菱グループの「韓国産品輸出促進使節団」は25日の訪韓以来、韓国側業界と積極的な商談を行ない、年間千数百万ドルの新規輸入契約をまとめた。当地の政財界は対日貿易の入超是正の見地から、今回の訪韓成果を高く評価している。今回の使節団は、三菱商事、三菱重工、三菱電機など三菱グループを代表する11人で構成されている。

具体的には、①日本、または第三国に輸出できる新商品の開拓、加工輸出、②合弁事業への積極参加、③長期契約による特産品安定生産の確保——など多方面にわたる協力体制が話合われ、場合によってはある程度採算を度外視した買付けや、第三国への仲継ぎサービスなども考慮されているといわれる。

27日 ▶**江南地域などの地価急騰**——国税庁によると、昨年10月ごろから異常な不動産投機ブームを起している江南（漢江の南側）地域など特殊地域の地価は、過去4カ月間に最高6倍に急騰した。

▶**カルテックス、大陸ダナ石油資源の開発権獲得。**

▶**駐韓米大使館、「北朝鮮の脅威ある限り撤収不能」と言明。**

▶**日本海で米韓合同対潜訓練始まる（5日間）。**

3月

1日 ▶**埠頭労組争議、会社側の譲歩で円満妥結。**

2日 ▶**統一社会党第3次全国大会開く**——党首に李東華氏、副党首に金哲氏を選出。

3日 ▶**日韓両国、租税条約に調印。**

4日 ▶**柳新民党総裁初の記者会見**——柳珍山総裁は就任後初の記者会見において、公正な選挙を通じての議会民主主義の確立を強調し、憲政の正常化のため朴大統領と会談する用意があると述べた。

5日 ▶**「ソ連、韓国を暗々裡に承認」**——5日付のワシントン・ポスト紙は、ソ連が暗々裡に韓国を承認することで、朝鮮半島の緊張緩和を企図する可能性がまったくないこともないと観測、最近東京を訪問したソ連法律家ゲオルギ・チャドロズニが、「ソ連は南北朝鮮に対する米ソ両国の軍事援助減縮の代りに、韓国を非武装地帯にすることを提起するかも分からない」と述べたと報道。

▶**輸出品の市販など建議**——経企院は月間経済動向説明会で、外資誘致のため、外国人投資輸出企業製品の一部市販、既存内国人企業の株式引受のための外国人投資認可がとくに必要である、と大統領に報告した。

6日 ▶**ソウルペン大会への共産圏代表にもビザ発給を決定。**

▶**治安局長に鄭相千氏、ソウル市警局長に張東植氏任命される。**

9日 ▶**69年の私債利用量、前年比34%増**——国税庁の集計によると、69年度に源泉徴収した丙種配当利子所得税は46億5500万ウォン（年間私債利子額は282億1200万ウォン）に達し、68年度の34億7000万ウォン（利子額210億ウォン）に比べ34%が増加した。これは68年度の増加率6.5%に比べて大幅な増加であり、銀行貸出事情が難しくなるにともなって、企業体の私債利用量が急増したことを示している。国税庁はまた、私債利子額と通常私債金利月4%から、年間の私債流通量を1128億5000万ウォンと推計したが、国税庁が捕捉していない私債量を含めれば、実際の私債流通量はこれをはるかに上まわるものとみられる。

▶**日本政府、在日朝鮮人の北朝鮮への親族訪問を許可する方針を固める。**

10日 ▶**政府、在日朝鮮人の北朝鮮往来に対する日本政府の許可方針に抗議。**

▶**4閣僚更迭**——政府は内閣改造を行ない、国防部長官に丁來赫（韓国電力社長）、国土統一院長官に金永善（元財務部長官）、政務担当無任所長官に吉在号（前共和党専務局長）、経済担当無任所長官に李炳玉（共和党政策研究室長）の各氏を任命した。

▶**米誌、「韓国に核兵器5種類を配置」と報道**——US News & World Report誌は、米上院外交委員会サイミントン分科委員会が、去る2月14日から3日間にわたる秘密聴聞会で知り得た情報として、韓国に5種類の核兵器が配置されていると報道した。

①F4 ファントム用ジェミニ型空対空ミサイル, ②ナイキ・ハーキュリーズ地对空ミサイル, ③射程距離21マイルのオネスト・ジョン原子砲, ④射程距離10マイルのサージェント原子砲, ⑤核地雷

13日 ▶第5回韓台経済閣僚会議終る——去る9日からソウルで韓国側金鶴烈副総理, 台湾側孫運璿経済部長との間で開かれたこの会議では, 石油化学工業での協力拡大, 機械工業の協力開発, 通商増進, 科学技術の交流増大などに合意した。

▶共和党, 来年2月に指名大会。

17日 ▶全国の脆弱地区に反共モデル部落設置着手。

▶江辺3路で女性殺人事件発生 (後に被害者と政界有力者との関係が問題化)。

18日 ▶南財務部長官, 「私債調査しないように」と国税庁に指示。

19日 ▶日本政府, 朝総連系6名に北朝鮮訪問を許可。

▶李駐日韓国大使, 愛知外相を訪問してこれに抗議。

20日 ▶70年度米対韓余剰農産物援助協定を締結——総額9430万ドルで, うち無償5380万ドル, 有償4050万ドル。無償は小麦65万トン(3540万ドル), 石綿16万梱(1840万ドル), 有償は玄米27万トンを10年据置, 30年で償還する。前年度の余剰農産物援助は無償4920万ドル, 有償3280万ドル, 合計8200万ドルであった。なお, 販売代金の韓国側使用比率は無償分についてのみ60%で, 残り40%は米側で34%, クーリー基金で6%を使用する。昨年度は無償, 有償とも韓国側の使用比率が65%であった。

▶大法人の私債利子, 所得を上回る——国税庁の調査によると, 去る68年の156個大法人の所得金額は99億1400万ウォンであるのに対し, 私債利子額は108億4500万ウォンで, 私債利子支払いが所得額より10億ウォン超過している。とくに製造業(111社)では所得金額62億7200万ウォンであるのに対し, 私債利子支払額は90億6300万ウォンとなっている。

▶石炭公社労組, スト賛成99%——40%の賃金上げを昨年8月から要求している全国鉱山労組石炭公社支部で, 組合員1万1400余人の約99%がストに賛成投票した。

21日 ▶金融労組争議, 賃金上げで合意——去る9日から35%の賃金上げを要求して争議にはいていた金融労組(1万6000人)は, ①賃金を15~20%上げる, ②中央労使協議会規約を4月15日までに締結する, ③未払賃金要求は労組側で撤回することで銀行側と合意, 争議を撤回することにした。

(注) 金融労組の争議は, 韓国では最初。

▶アジア開銀総会への共産圏代表の入国許可へ。

25日 ▶「軍需産業を積極育成」——丁来赫国防部長官は就任後初の記者会見において, 米軍援を通じた韓国軍装備現代化展望と軍需産業育成問題に言及, 軍事外交強化で装備現代化に継続努力し, 軍需産業育成問題は経済開発計画と並行, 基本戦闘装備である銃砲, 弾薬は軍が直接運営管理して, 車両・通信装備・小型艦艇など軍需品は民間産業と並行系列化して育成すると述べた。

▶農林部, 農地所有の3町歩上限撤廃方針を確定。

▶農地法制定諮問委員会, 農林部の上限撤廃方針に反対表明。

29日 ▶ニューヨーク・タイムズ, 「米國が韓国に予備軍用として小銃79万丁を提供した」と報道。

▶石炭公社労組争議, 賃金15%引上げで妥結——政府の15%賃金引上げ案に反発して, 幹部が盛りこみを続けていた石炭公社労組は, 政府が石炭価格の引上げをしないとの方針を固めたことから, これを受諾した。これで組合員たちの月平均賃金は1万5000ウォンから1万9000ウォンに上げられる。

31日 ▶日航機, 赤軍派学生に乗取られる——北朝鮮へ向かうことを命令された日航機, 金浦空港へ。

▶日本政府, 韓国に米7,000トン贈与決定。

4 月

1日 ▶日航機乗取り事件で橋本運輸相ソウルへ。

▶浦項総合製鉄工場起工。

2日 ▶商工部, 東銀・三菱銀ソウル支店に外貨貸付け許可。

▶統一社会党幹部5名, 新民党に入党。

3日 ▶馬山輸出自由地域の管理庁開庁。

▶日航機, 乗客を降ろし北朝鮮へ。

▶69年末の国家債務は1092億ウォン——財務部集計によると, 69年末現在の国債, 政府借入金, 国庫債務負担など国家債務残高は1092億ウォンで, 前年末の771億ウォンより41.6%高い321億ウォンの純増をみせた。69年1年間の国家債務の発生は1582億ウォンであったが, そのうち1262億ウォンは償還または消滅, 残り321億ウォンが負債として残った。

これを債務別にみれば, 国債は京釜高速道路建設のための道路国債50億ウォン, 国際金融機構出資および財政証券120億ウォンなど170億ウォンであるのに対し, 償還額は24億ウォンで146億ウォンの残。

政府借入金は, 長期49億ウォン, 一時借入27億ウォンなど76億ウォンがふえたが, これは糧穀管理特別会計の負債増加のためであった。

一方国庫債務負担行為は99億ウォンがふえ, これは一般会計で9億ウォン, 水利干拓と土木事業などで48億ウ

オン、鉄道通信事業に34億ウォン、その他事業8億ウォンがそれぞれ増加したのに原因がある。

4日 ▶「米軍の韓国駐屯は継続」——駐韓米第8軍司令官マイケリス大將は、北朝鮮の活動の変化の有無にかかわらず、米国の韓国駐屯は継続するものと述べた。マイケリス將軍はまた、「駐韓米軍兵力は月ごとにいろいろな理由で変動するが、全体的にみると過去数年間認可された兵力水準を維持している」と明らかにした。

▶海軍、北朝鮮武装スパイ船を群山沖で撃沈。

8日 ▶「評価教授団、通貨量規制を建議」——内閣企画調整室が作成した第2次5カ年計画第3次年度(69年)に対する評価教授団報告書は、最近数年間の通貨量増加すう勢が67年42.5%、68年24.8%、69年(11月末現在)44.5%と急激に増加して、為替レートの切下げおよび一部物品税率の引上げとともに、インフレの潜在要因となっていると指摘、効率的な通貨規制が必要であると政府に建議している。

▶海外在留兵役未終了者の名簿公開。

▶臥牛市民アパート崩壊、27名圧死、3～4名生死不明。

9日 ▶アジア開銀総会ソウルで開催(～11日)。

▶「近い将来駐越軍の撤収はない」——ベトナム情勢報告などのために一時帰国した李世鎬駐南ベトナム韓国軍司令官は、「ベトナム政府と国民が韓国軍の継続駐屯を強力に望んでおり、近い将来に駐越軍の撤収はない」と述べた。同司令官は、駐越韓国軍の戦闘地域拡張問題に対しては、韓国軍の能力範囲内で実現するが、大幅な拡張はない、と述べ、駐越軍の装備改善は暫定的なわれわれの目標量の73%が改善され、一定した限界が定められていることはない、と述べた。また同司令官は、駐越軍が派越以来3万1000余名の敵を射殺し、6,000余名を生捕りにしたのに反し、韓国軍の被害は戦死2,600名で、彼我の戦死比率は12対1であると説明した。

10日 ▶70年度米対韓軍事援助額が確定——米政府は、1970米会計年度の対韓軍事援助額として1億4049万3000ドルを確定した。これは、前年度の正常軍事援助1億4189万8000ドルと剰余軍装備援助2770万ドル、合計約1億7000万ドルに比べて多少減少しているが、米国議会が要請した特別軍事援助5000万ドルについては、一切言及していない。

▶崔圭夏外務部長官、台湾、南ベトナム、タイ、マレーシア訪問を終え帰国。

14日 ▶綿紡業界、不況打開で政府に救済訴え——綿紡業界の危機的な不況が伝えられるなかで、紡協は、綿紡業界の69年末現在の負債総額が221億9500万ウォンに達するとともに、国内15工場中8企業体で赤字を出してい

ることを明らかにし、政府に救済措置を要請した。

15日 ▶第3次5カ年計画総量計画案発表——経済企画院は、年平均経済成長率を8.5%に定め、目標年度である76年の輸出を35億1000万ドル、輸入を36億0700万ドル、そして人口増加率を1.5%、一人当たり国民総生産を10万4680ウォンに定めた第3次経済開発5カ年計画の総量計画案を作成発表した。

16日 ▶手抜き工事でソウル市長辞任——政府は、金玉ソウル特別市長の辞表を受理し、後任に梁鏗植慶尚北道知事を任命した。

また慶尚北道知事に金徳燁釜山市長を、釜山市長には崔杜烈治安局長を起用、それぞれ発令した。

▶「米軍の撤退は間違い」——丁来赫国防長官は国会国防委で、米議会内で台頭している駐韓米軍の一部撤収論について、「極東アジアにおける力の均衡を破壊するもので、撤収が間違いであると、米國を説得する方針である」と言明した。

▶「対韓投資の積極化を」——李商工部長官は、訪韓中の日本人記者団と会見、日本に対し、①貿易上の不均衡是正、②対韓投資の積極化、③日本との国際分業体制の強化の3点をとくに強調した。

17日 ▶経済企画院、第3次5カ年計画期間中の外資導入を大幅規制方針——経済企画院は、第3次5カ年計画(1972～76年)の基本方向に従い、期間中の年平均外資導入規模を1969年の6億ドル水準から3億ドル水準に半減させ、期間中15億8700万ドルを導入することにする一方、償還期間3年未満の短期資本取引は許可しない方針である。

▶「新党に積極的参与する」——尹晋善氏は、「一大救国運動を始めるために、野党らしい野党の出現が必要である」と強調、「このために現在推進されている新党に積極参与する」ことを明らかにした。

▶閣議、利子平衡税法案を決定——閣議は、5年間の時限立法である「臨時利子平衡税法案」を決定した。同法案によると、現金借款や物質借款の導入の際、初年度に限って借款利率と国内利率の差に対して30%の課税をする。ただし次の年からは課税しないが、これは毎年2～3%ずつ下がる外国為替リスクを考慮したものである。

▶訪韓中の三井物産社長、「向こう一年間で韓国産品4900万ドルを輸入」と言明。

18日 ▶高大、延大、ソウル大などで4・19記念集会。

20日 ▶労総、傘下労組に労使間団体協約締結促進を指示。

21日 ▶高校生の教練を強化——文教部は、今年内に全国628男子高校に対し、M1小銃を1校あたり60丁ずつ

支給することを決定。

22日 ▶第2回韓日協力委員会総会閉幕——20日から開かれていた今度の会合で日本財界は、70年代の「韓日長期経済協力計画試案」を出し、韓国の浦項以南の南海岸工業地域と日本の北九州、山口、鳥取など関西地域を一つにする「協力経済圏」の設置、加工貿易振興公社設立など具体案を提起、大きな注目を集めた。この「経済圏」構想によると、日本財界は日本の鉄鋼、アルミニウム、石油化学、造船、電子工業、プラスチックなど主力産業が用地取得と公害対策の困難のため、日本での拡大は限界に達しているため、これを韓国側で分担する方向で進むことを希望した。

24日 ▶原資材輸入急増——韓銀の調査によると、輸出用原資材輸入規模は67年の1億3520万ドル、68年2億1290万ドル、69年には3億0210万ドルで、3年間に約3倍にふえ、同期間中の商品輸出品の伸び約2倍を凌駕している。このような原資材の急増は、輸出構造が2次産品中心に高度化してきて、しかも国産原資材が価格、品質面で輸入原資材より劣っているためと同銀は指摘している。

25日 ▶韓越経済閣僚会談終る——23日から3日間行なわれていた韓越経済閣僚会談は、農業開発、韓国の医療団増派、および工業合作投資を経済協力の重要分野とした共同コミュニケを発表した。

28日 ▶国家安全保障会議主管のもとに、「乙支図上演習70」を5月1日まで実施。

▶IECOK、1億6000万ドル約束——27日から始ったIECOK（対韓国際経済協定体）第4次総会は、韓国が必要とする9部門にわたった総額1億6000万ドルの投資に対して積極的な支援を約束した。またコミュニケでは、増大する韓国の外債に対して警告をし、より有利な条件で外資導入を推進するよう韓国政府に勧告した。

29日 ▶商工部、石油類需給計画立てる——商工部当局者によると、商工部は国内精油施設（原油処理能力）を、1970年末に日産21万5000バレル、71年に27万5000バレル、72年に33万5000バレルに拡張する計画を確定した。一方、需要予測では70年の平均需要は1日21万3000バレル（最大24万3000バレル）、71年は25万9000バレル（最大29万5000バレル）、72年は30万7000バレル（最大34万7000バレル）となっている。

（注）現在の施設は、大韓石油公社が日産11万5000バレル、湖南精油が6万バレル（今年10月までに10万バレルに拡張）の合計17万5000バレルであるが、京仁火力発電（6万バレル）が71年中に稼働する。

▶「カンボジアと数回接触」——崔外務部長官は国会外務委員会で、「政府はカンボジアにロン・ノル政権が現われた後カンボジアとの関係改善のため、カンボジア政府

と非公式に数回接触した」ことを明らかにし、「カンボジアから支援要請がくれば人道的見地から難民救済、医薬品供給、医療班派遣など非軍事的な支援を慎重に検討する方針である」と述べた。

5月

1日 ▶英親王李瑗氏（李朝最後の皇太子）死去。

▶韓銀総裁に金聖煥氏起用する。

2日 ▶カンボジア、韓国に支援要請——政府は、カンボジアから通信機械、医薬品など非軍事的な支援要請をすでに受けていることを明らかにし、政府は具体的な支援の方策を検討している、と述べた。

▶新民党、7カ月半ぶりに国会再登壇することを決定。

4日 ▶北朝鮮スパイ24人を摘発——陸軍保安司令部は、韓国内の“固定スパイ”21人を逮捕、またスパイ・グループと連絡を取るため、上陸してきた北朝鮮武装スパイ3人を射殺、手投げ弾、暗号表、毒薬、米貨4,300ドルを押収したと発表した。

スパイ・グループを指導したのは、韓国忠清南道生まれの韓仁同で、1954年平壤から韓国に派遣され、忠清南道一帯で北朝鮮労働党の地下組織づくりに当たっていたと自供した。

11日 ▶第73回臨時国会開会——昨年の「9・14改憲案変則処理」以来、約8カ月ぶりに野党議員も出席。

▶兵役忌避の自首4万人——国防部は4月11日から1カ月間「兵役忌避者自首期間」を実施していたが、期間中に自首した青年が全国で実に4万0015人にのぼったと発表。

12日 ▶日本鋼管、日野自動車、周4条件受諾を発表——日本鋼管は、浦項総合製鉄の技術用役を担当し、日野自動車は、年間500～600台のトラックを韓国に輸出している。

13日 ▶農林部、ソウルなど3大都市での一般米の取引を抑制。

▶経済団体、周4原則問題で政府の対策要請。

14日 ▶IBRD・IDA 鉄道借款協定に調印——訪韓中のマクナマラ世銀（IBRD）総裁と金鶴烈副総理との間で調印され、借款総額は5500万ドル。ディーゼル機関車50台、貨車2,740両と通信・保安設備が導入される。これで鉄道借款確定額は、62年以来約2億ドルに達した。

15日 ▶周4条件は黙殺する——第2回日韓民間経済委員会会議で、日本代表団長の植村甲午郎経済団体連合会会長は「私としては、周4条件は黙殺する」と強硬態度を表明した。これは、韓国代表団長の李活韓国貿易協会会長が「周4条件」に対する日本の財界、産業界の基本的態度の説明を求めたのに答えたもので、韓国側は、こ

れを了承した。

16日 ▶**韓独外相会談**——崔圭夏外務部長官は訪韓中のシェール西独外相と会談、①分断国家の統一問題、②懸案の財政借款の早期合意問題、③西ドイツ民間商社の対北朝鮮交易問題などについて協議した。

▶**カンボジア問題でアジア会議開かれる**（ジャカルタ）。

▶**「韓国はカンボジアへ派兵しない」**——丁来赫国防部長官は記者会見し、「政府はカンボジアに派兵する考えはまったくない。南ベトナムにいる韓国軍が米軍と南ベトナム政府軍のカンボジア聖域突破作戦に参加することもない。また、これまでのカンボジアに対する軍事支援の要請はどこからもなく、今後もないだろうと判断する」と語った。

18日 ▶**韓国軍の作戦地域変更を示唆**——丁国防部長官は、サイゴン空港での記者会見で、「大軍を派遣した以上、1カ所にだけ永久的に配置しておくわけにはいかない」と述べ、韓国軍の作戦地域変更を示唆した。

▶**「周4条件と韓日経協とは関係なし」**——金経済企画院長官は、国会答弁において、「現在では周4条件が、韓日間の無償および財政借款など経済協力分野と浦項製鉄所建設に悪い影響を与えてはいないものとみる」と述べた。

▶**カンボジアと国交再開合意**——アジア会議に出席した崔外務部長官は、サムバウル・カンボジア副首相兼外相と公式会談をもち、66年11月金貴河選手亡命計画失敗事件で断絶していた両国関係を再開することに合意し、まず第1段階として双方に常駐代表部を設置するようにした。

19日 ▶**「駐韓米軍の縮減考慮」**——アグニュー米副大統領は、ラジオ・テレビ放送で、韓国にいる現兵力水準は縮減されるかも分からない」と述べた（なお駐韓米軍司令部は21日、駐韓米軍兵力水準にまったく変更はないし、これから兵力縮減と関連したいかなる計画ももっていないとして同副大統領の発言を否認した）。

20日 ▶**為替レート（対顧客売渡率）**、1ドル=310ウォンを突破。

▶**米韓繊維規制交渉物別れ**——アメリカと韓国の繊維対米輸出自主規制交渉は18日からジュネーブで行なわれていたが20日、結論が出ないまま物別れとなった。

交渉に当たった朴ジュネーブ代表部大使は、アメリカの態度は極めて強硬で「まったく動かなかった」と述べた。

▶**坡州郡で住民と米兵投石戦。**

▶**建設部**、不良建設業体23社に免許取消し措置。

▶**「産金債で私債整理は不当」**——金経済企画院長官

は、特定企業の救済のための特惠金融は認めず、産業金融債権による私債整理はしない、と述べた。金長官は最近財務部が企業私債を産金債で代替整理しようとする計画に対して、これは産金債発行目的に違背するだけでなく、往年の農村高利債整理と同様、財政負担だけ増加させて実効をあげるのには難しい、と述べた。

21日 ▶**対カンボジア医療品支援決定**——政府は、カンボジアに対して一次的に450万ウォン規模の医療品を提供することを去る12日の閣議で決定したと発表。

25日 ▶**国営企業体**、ほとんどが経営不良（参考資料参照）。

26日 ▶**最後の米対韓無償援助協定に調印**——70年度米対韓支援援助（SA）1000万ドルの協定に韓米代表は署名、これで25年続いた米国のSAは終了した。

▶**「今年の外穀導入量は215万トン」**——農林部が国勢監査で報告した今年の外国産穀物の導入量は全部で215万3000トンで、その内訳は米51万9000トン、小麦134万5000トン、とうもろこし26万1000トン、大豆2万8000トンである。そしてそれに伴う外貨所要額は1億2600万ドルで、昨年比べて48%減少している。

27日 ▶**建築業界の不況深刻**——建設業界によれば、国内建設業者ランキング10位内に入る和一産業が経営難に陥り、産業銀行に移管されたのに続き、三安産業も16億ウォンの負債のために第一銀行への移管が検討されている。現代建設を始めとする大部分の企業が負債に苦勞し、不渡りを発生させる事態をひき起こしているほか、労賃支払いが1カ月以上延滞している。

28日 ▶**米国防省筋**、駐韓米軍の縮減計画着手を示唆。

▶**銀行管理企業体は57社**——28日の新聞報道によると、財務部国政監査の要求資料による3月末現在金融機関の管理企業体数は、産銀と5市銀で合計57社となっており、負債総額は546億5800万ウォンとなっている。管理内容は以下のとおり。

出資管理	韓国肥料など9社
一般 "	仁川重工業など18社
法定 "	大韓製紙など11社
引受 "	大成木材など3社
部分 "	興和工作など3社
全面 "	韓国製鋼
担保 "	1社
任意 "	三洋漁業など8社
事後 "	内外紡績など3社

▶**商工部**、輸出工業団地参加企業製品の30%市販許容方針を決定。

▶**韓銀**、貯蓄増大のため6月1日より「福祉預金制」を新設。

29日 ▶「駐韓米軍の一方的撤収は不可」——崔外務部長官は国会外務委で、駐韓米軍縮減説に関連して、「韓米相互防衛条約第4条の規定によって、政府は駐韓米軍の配備には韓米両國の合意がなければならないと解釈しており、一方的な撤収や減縮は防衛条約精神に照らしてありえない」と述べた。

30日 ▶柳新民党総裁、「来年の総選挙に内閣責任制への改憲を提議」と言明。

6月

1日 ▶「韓国・台湾で紛争あれば米は在日基地自由使用」——グリーン米國務次官補(アジア、太平洋担当)は、去る4月22日の下院歳出委員会聴問会で、「韓国、台湾海峡、東南アジアで新たな紛争が勃発したら、日本政府は米軍の日本、沖縄基地使用に「いかなる異議もさしはさまない」ものと確信している」と言明した。

▶「対韓開発借款2～3年以内に終結」——米國は、これから2～3年以内に對韓開發借款援助をなくし、70年代を通じて技術援助とPL480号援助は継続する方針であることが明らかにされた。これはAID局長ジョン・ハンナ氏が、去る3、4月に米下院歳出委員会外撥分委で行なわれた秘密証言で明らかにしたものである。

2日 ▶金英一氏(「五賊」の筆者)ら反共法違反容疑で逮捕される。

▶錦山衛星通信地球局開設。

3日 ▶国会荒れる——国会は、前日の野党機関紙押収事件をめぐり、与野党議員多数が議場内で乱闘となり、議長が散会を宣した。

4日 ▶韓・南ベトナム経済技術協力協定調印。

5日 ▶北朝鮮、韓国艦艇を捕獲——国防部が発表したところによると、午後1時半ごろ朝鮮半島西海岸休戦ライン付近の延坪島(韓国領)の西北6キロ、休戦ライン付近の海上で韓国海軍の宣伝放送船(120トン、20人乗組み)が北朝鮮の武装快速艇に捕獲され、北朝鮮に乗組員全員とともに連行された。韓国海軍の艦艇が北朝鮮に捕獲されたのは初めてである。

9日 ▶朴大統領、「カンボジア派兵はできない」と訪韓中のカンボジア使節団長に語る。

▶第73回臨時国会、与野党対立のまま閉会。

10日 ▶米韓が合同演習——在沖米海兵隊司令部が明らかにしたところによると、「ゴールデン・ドラゴン」と呼ばれる米韓合同の上陸演習が3月下旬から6月上旬にかけて行なわれ、同演習の基幹部隊として沖縄の米第3海兵師団さん下の緊急出撃部隊が参加したという。

▶国防委、放送船拉致事件の経過聴取、作戦権移譲など要求。

12日 ▶「外債管理のために借款導入」——政府は漸増する借款元利金償還に備え、外債を効率的に管理するために今年までに2億ドルの借款を導入することを明らかにした。

16日 ▶関釜フェリー就航——岸信介元首相ら訪韓。

▶大陸棚海底資源開発のため7鉱区を確定。

18日 ▶国民党(仮称)創党発起人大会開く。

▶日韓ノリ会談妥結——15日から外務省で再開された日韓ノリ会談は、日本が今年4億3000万枚の韓国ノリを輸入することで妥結した。輸入時期は従来と同じ9月末まで。

19日 ▶第74回臨時国会開会。

22日 ▶ソウルにゲリラ侵入——スパイ対策本部が発表したところによると、午前3時50分ごろ、ソウル市永登浦区銅雀洞にある韓国国軍墓地に人数不明のゲリラが侵入、内部の顕忠門を爆破しようとした。その際、ゲリラは操作を誤ったのか、1人が現場で爆死、残りは国軍墓地裏山の方へ逃げた。

▶対米繊維輸出の自主規制決める——李洛善商工部長官は、「韓国は米政府の提案に従い繊維製品の米國向け輸出を自主規制することを原則的に決めた」と語った。

24日 ▶農林部、カリフォルニア米2万トン追加輸入を発表。

▶金価格継続騰貴——6月に入って騰勢をみせてきた金価格は相変わらず騰貴し、当局の許容価格ラインである純金3.75g当たり3,300ウォンラインを超え、今や3,600ウォンになっている。

▶北朝鮮、「南北連邦の用意」と発表。

▶重工業総合施策作成——金經濟企画院院長官は、機械工業を始めとした重化学工業の開発のために、素材、中間製品、最終製品をすべて網羅した重工業全般にわたって総合調査をした結果、①重工業育成が切実に要請され、②経済的妥当性があって輸出産業としても有望だとの結論をえたので、政府は第3次5カ年計画期間中に重工業を積極的に育成するようにした、と述べた。同長官は、重工業育成の先導的母体として、内外資9500万ドルを投入、特殊鋼(年6万トン規模)、鋳物錠(20万トン)、総合機械工場、大型造船所を建設することにしたが、造船所を除外した3大工場は、原料確保などのために、浦項総合製鉄工場付近の同じ団地内に建設するようにした。

▶第7回日韓貿易会談開かれる(～26日)。

25日 ▶米の抗議で北洋漁業船団に撤収令。

▶ソウルの人口、25日で500万人突破と推定。

26日 ▶商工部、駐韓日本商社に初めて貿易業許可。

▶企画院、金融引締政策を批判——經濟企画院は、「金融引締の現況と展望」という資料を通じて、財務部が実

施してきた金融引締とこれから計画している金融緩和と政策が、多くの問題点を内包していると指摘した。企画院は緊縮政策が私債金利の引上げ、企業資金事情の悪化などいろいろな副作用を招来しただけでなく、何の緊縮効果もなかったと分析した。

27日 ▶政府、東シナ海石油鉱区領有権で日本に反発——政府は、東シナ海に設定した第7石油鉱区に対する日本政府の領有権主張の報道について、「第7鉱区の開発計画は韓国の当然の権利であり、外交交渉の余地はない」との見解を固め、今後計画通り事業を推進する方針といわれる。

29日 ▶スパイ対策本部、「28日夜、西海岸霊興島付近に侵入の北朝鮮スパイ船を捕獲、工作員6名を射殺」と発表。

▶ソウルで第37回世界ペン・クラブ大会開かれる（～7月3日）。

7月

1日 ▶織物業界、全国1,300工場で操短実施。

3日 ▶合同参謀本部議長、空軍参謀総長など軍首脳を定例異動。

▶金圭南、朴槿洙被告の死刑確定（大法院で上告を棄却）——被告たちは公判で、平壤、東ベルリン往來の事実を認めたが、スパイ行動を企図したことはないと主張していたもの。

▶嶺南大で統一問題研究セミナー開く（4日まで）。

5日 ▶第4回ベトナム参戦6カ国外相会議（サイゴン）に崔圭夏外務部長官出席。

▶ロジャーズ米国務長官、サイゴンで崔圭夏外務部長官に米軍一部撤収のメッセージ伝達。

6日 ▶ポーター駐韓米大使、丁一権国務総理に駐韓米軍の一部撤収方針を通告。

▶「大株主が上場株を独占」——李東寿証券取引所理事長は、①5月末現在上場47社の総株式数は1億5350万株である、②このうち73.65%が総株主数6万4000人の0.26%に該当する大株主に独占されている、③実際に流通可能な株式は上場株式の2.3%にあたる352万株にすぎない、④上場法人は税制上の特惠だけを受けて資本市場育成にはまったく寄与していない、と述べた。

7日 ▶京釜高速道路開通——全長428km、総工費429億7000万ウォンを投入。この結果、ソウル・釜山間は4時間30分で結ばれる。

▶「五賊」事件の初公判開く。

8日 ▶ポーター駐韓米大使、丁一権総理と要談。

▶韓国政府スポークスマン、「米国が米3軍の海外基地削減・兵力撤収計画には、駐韓米軍の一部撤収も含ま

れている旨通告してきた」と正式に発表。

▶米軍削減問題で緊急関係閣僚会議開く——9日のソウル放送によると、朴正熙大統領をはじめ丁一権総理、丁来赫国防部長官、崔圭夏外務部長官、金桂元中央情報部長らが参加したこの会議で、韓国政府は「韓国の安全を度外視し、米国政府が国内事情を理由にして一部兵力を撤収させることは、韓国だけでなく自由友邦国に対する背信行為である」と規定、米国政府に対して駐韓米軍削減計画の撤回を求めるとともに、韓国軍の装備近代化を強く要求することに決定した。

（注）韓国政府が米国政府に対し「背信行為」という用語を用いたのは今回が初めて。

▶佐藤首相、ロジャーズ米国務長官に駐韓米軍削減の時期は慎重に検討するよう要請（16日、土屋防衛政務次官との会談の席上で佐藤首相が明らかにしたもの）。

▶日華協力委員会第15回総会閉会——総会には韓国代表がオブザーバーとして初参加し、「日本、台湾、韓国が今後も緊密な協力関係を打ちたてるため、新たに連絡委員会を設ける」などの共同声明を発表した。

▶米国の繊維類輸入制限に反対し、「全国繊維産業人・勤労者決起大会」開く——経営者側代表の金竜周繊維団体連合協議会長は、「米国の輸入制限は経済に決定的な打撃を与えるばかりか、韓国の安全保障までおびやかす」と訴え、一方、李春成繊維労組委員長も「4万人の勤労者が干あがる」と述べた。

9日 ▶リーサー米陸軍長官が訪韓、マイケリス駐韓米軍司令官とともに丁来赫国防部長官と会談。

▶土屋防衛庁政務次官が訪韓（16日に佐藤首相に帰国報告）。

▶外国機関労組、「駐韓米軍減縮反対および失業対策要求」の声明発表。

▶韓国漁船5隻、北朝鮮警備艇にだ捕される。

▶経済界、政府に韓日工業所有権協定締結で慎重を要望。

10日 ▶朴大統領、安保問題に関する野党書面質問に答弁——①韓国と北朝鮮との軍事力は、駐韓国連軍指揮下の空・海軍力を勘案すれば、現時点で均衡している、②現情勢のもとで駐韓米軍が一方的に撤収されてはならない、③現在の状況のもとでは、韓・米・日の共同防衛体制を樹立する構想は研究課題である、④駐南ベトナム韓国軍撤収は考えていない。

▶ノースウエスト航空韓国支社で韓国人職員40人が差別待遇に反対してスト。

11日 ▶丁一権総理、「米軍撤収兵力は約2万人」と国会で発表。

▶韓米高位軍事実務者会談開く（駐韓米軍司令部に

て)。

▶治安局、米軍撤収についての流言をしたとの容疑で14人を逮捕。

13日 ▶訪韓中のライオン米空軍参謀総長、朴正熙大統領、丁来赫国防部長官とそれぞれ要談。

▶中曽根防衛庁長官、参院委で「朝鮮戦争当時の情勢を考えると、日本としても韓国に米軍部隊が存在した方が安定性があり、また韓国内部に米軍撤収に関し議論が出ているのも十分同情さるべき問題である」と発言。

14日 ▶李厚洛駐日大使、佐藤首相と会談——李大使は米軍一部削減の問題に関連して、「日本が軍事的にその穴埋めの役割を果たせないことは十分理解しているが、経済協力は積極的にしてほしい」と要請、佐藤首相は「基本的には協力を惜しまない」と答えた。

▶日刊工業、「韓国が日本に対し投資保証協定の締結を非公式打診」と報道。

15日 ▶韓国経営者協議会発足(会長=金竜周協協会長)。

16日 ▶国会、駐韓米軍削減に反対する「対米メッセージ」および「対政府決議案」を満場一致で採択。

▶韓国労働組合総連盟、米軍削減に反対する声明発表。

▶黄杰国府国防部長、「駐韓米軍が減縮される場合、韓国、台湾を含む東北アジア同盟体制が可能である」と言明。

▶韓国銀行、69年度国民総生産実績の推計を発表——①69年度 GNP は経常市場価格で2兆0471億ウォン、実質成長率は15.9%、1人当たり GNP は6万5741ウォン(195.6ドル)。

▶石油会社運営権、ガルフが引受——外資導入審議会は、石油会社の運営権をガルフ・オイルに移譲する株式引受方式による2400万ドルの投資契約および精油ならびにナフサ分解施設拡張などのための5000万ドルの借款契約を承認した。この結果、石油公社の投資比率は韓米間で50対50となり理事会の決定権はガルフ側に移る。

▶浦項総合製鉄、新日本製鉄と技術協力協定に調印。

18日 ▶第74回臨時国会閉会。

▶地方公務員俸給、7月分から20%引上げ。

▶タクシー料金引上げ、基本料金80ウォン(2km)に。

21日 ▶第4回韓日閣僚会議開く——会議では、韓国側が要請した重工業4工場のための借款5900万ドル、農業・輸出産業・中小企業のための借款1億ドル、および技術工業学校建設のための無償資金260万ドルに対し、日本側は原則的に合意。なお23日に共同声明発表。

22日 ▶ホノルルで韓米国防会談開く(23日に共同声明発表、米軍撤退にはふれず)。

▶新民党の金洗栄議員、兼職問題で議員職辞退。

25日 ▶鉄道労組のスト回避——28日に、①単独身分法を年内に制定する、②一般公務員の20%賃上げとは別途に13%を引上げる、との協定書に調印。

27日 ▶マクロスキー米國務省スポークスマン、「駐韓米軍の引揚げは今年中に開始される」と言明。

▶71年度対韓米軍援助額——丁来赫国防部長官は、韓米国防会談で米側が「1971米会計年度の対韓軍事援助額は1億4000万ドルとなる」と通告したのに対し、「援助額は今後数年間1億6000万ドル以上を維持するよう」申入れたことを明らかにした。

▶借款元利金償還比率ふえる——韓銀は、経常外貨受入増加率が鈍化する一方、経常外貨受入総額に対する元利金償還比率は年々増加し、70年には9%線を突破するとの展望を明らかにした。

	経常外貨受入増加率	元利金償還比率
1966年	36.4%	2.5%
1967年	29.2%	4.9%
1968年	27.2%	6.6%
1969年	26.6%	8.7%

▶労働庁、婦人・少年労働者に対する勤労基準法違反の取締りを指示。

28日 ▶経済企画院、71年度総資源予算案を確定——主要目標は次のとおり。

GNP(経常価格)	2兆9669億ウォン
1人当たり GNP	9万1500ウォン
成長率(実質)	15.9%
輸出	13億5000万ドル
輸入	22億4000万ドル
投資率	27.1%
(うち国内貯蓄)	(70.6%)

▶日米安保協議(ワシントン)、「駐韓米軍2万人の撤退は、南北朝鮮の力のバランスをくずすことにならない」ことで意見一致。

▶財界、外国人の株式投資に慎重要望。

▶文教部、「女子高校生らの軍事教練を9月から実施する」と決定。

29日 ▶韓米高位軍事事務者会談が再開。

▶埠頭・運輸両労組、韓国初の共同闘争展開に合意。

▶政府、北朝鮮訪問の日朝貿易会幹部に対する日本政府の商用旅券発給に抗議。

30日 ▶国防部筋、「沖繩・嘉手納基地の米第313航空師団所属のF105戦闘爆撃機が、従来から韓国内で偵察、訓練などの作戦任務中」と言明。

▶「公務員不正、年々増加」——総務処は、69年中に公務員不正で処分された者は7,572名(免職725名)で、68年の7,359名(免職535名)より一層増加し、69年の場合、

全体公務員の15%程度である警察公務員が、被処分公務員の40%以上を占めていると発表した。

8 月

2日 ▶日本防衛庁、韓国などに駐在武官増派計画発表。

3日 ▶日本外務省筋、「北朝鮮旅券発行で干渉は受けぬ」と韓国の抗議に反発。

▶柳新民主党総裁、サイゴンへ向け出発(29日帰国)。

4日 ▶李駐日大使、在日朝鮮人の永住権登録で日本側の協力要請。これに対し愛知外相は協力を表明。

▶韓日協力委第4回常任委、東京で開催(～5日)。

▶農林部、梁山江流域総合開発計画を発表(内外資150億ウォン投入)。

▶ソウル市、地下鉄建設報告書を作成、73年に東西貫通線完工。

▶7日より旅客・貨物船運賃一律に19.86%引上げ。

5日 ▶朴大統領、終戦まで韓国軍の駐留をキエム南ベトナム首相(4日訪韓)に約束。

▶政府、経済発展の対外PR自制を海外公館に訓令。

6日 ▶農家の階層分解進む——農林部の調査によると、去る60年度に5反歩未満の農家が100万8600戸で全体農家戸数の42.9%であったものが、65年度に35.9%、69年度には33.1%で16万6400戸が減った。

また1町歩以上2町歩以内の中農がこの間20.7%から26.2%へ、3町歩以上の大農が0.3%から1.6%に増加、これらは農家戸数面で22万4200戸ふえたことになる。

形態別では専業農家が65年度の87%から69年末基準85.6%で1.4%減少、また兼業農家戸数は65年度の13%から14.4%に増加した。

このような現象は68年以後いわゆる高米価政策などのおかげで農家交易条件が改善されているが、その波及効果が零細農より中農以上の農家に重点的に及んでいて、零細農は自作農より賃金労働者に転換することが有利なためとみられている。

▶ポーター米大使、国防費自己負担をふやすようと演説——ポーター演説に対し、7日与野党は、非難声明を出し、また大韓商議、全経連などの経済団体も、同演説は韓国経済について過大評価していると批判。

▶丁国防長官、全軍指揮官会議を召集——丁国防長官は、動乱後最大の試験期であると精神武装を強調。

10日 ▶商工会議所、農村購買力の低下による地方商工業沈滞打破のため租税減免などの政府支援要求。

11日 ▶農協、単位組合全面統廃合など自立計画8項目を発表。

12日 ▶財務部、銀行貸出金延滞解消策として27大企業に不動産処分を指示。

▶慶南昌寧・密陽にコレラ発生。

▶対日輸入制限さらに緩和——政府は日本からの輸入制限を緩和する措置として輸入事前承認品目のうち1,257品目を解除した。これは今年2度目の措置である。具体的にみると、機械類ではエアコン機器類、農業用機器類、金属加工用ボーリング機器類、圧延機およびローラー、紡績機械、扇風機部品など。雑製品では照明器具、時計部品、サインペン、マジックペン、家庭用ストープ類が解除となった。

13日 ▶柳新民主党総裁、佐藤首相と会談。

14日 ▶市銀貸出、支払準備不足と預金増加率鈍化で中断状態。

15日 ▶朴大統領、南北統一で提案(参考資料参照)。

▶韓国・カンボジア正式外交関係樹立。

▶朝鮮日報記者、暴行嫌疑で拘束される。

▶日本福岡県田川市、在日朝鮮人国籍変更受理——これに対し法務省は通達違反と反発。

16日 ▶米国防省、ファントム54機の韓国移駐計画報道を是認。

17日 ▶農林部、10月1日より肥料の全面自由販売制実施を決定。

18日 ▶ソウル—原州、全州—光州、釜山—馬山高速道路の来年着工決定。

20日 ▶法務部、「議員の院内発言が現行法に抵触する場合の報道に民・刑事責任ある」と回答——これに対し野党や在野法曹界は、言論の自由を制限する不当な有権解釈であると大きく反発した。また21日には韓国新聞編輯人協会が、この撤回を要求した。

▶米上院、南ベトナム駐留韓・タイ軍に追加手当支給中止案を通過。

▶日本法務省、在日朝鮮人の国籍書換え撤回を田川市に指示。

▶「新年予算は農村・保健・教育などに重点」——金鶴烈経企院長官は、来年度予算5247億ウォンの編成基本を国防力強化とともに従来の投融资中心から農村、保健および教育に重点をおく方向に転換させたと述べた。

▶市内バス料金、10月6日より大幅引上げ(ソウルでは座席バス25ウォン、一般バス15ウォンへ)。

21日 ▶商工部、長期輸出計画発表——商工部はこの計画において、80年度輸出目標を53億5000万ドル、年平均18.5%の輸出成長率をめざしている。

▶中・高等学校授業料2学期より15～20%値上げ。

22日 ▶韓電、負債返済のための現金借款1000万ドル導入。

▶国防部当局、特別手当削減すればベトナム撤兵不可避と米に反発。

▶労働新聞、米軍撤退が先決と朴大統領の統一発言を批判。

▶韓国政府・産業界、東京での起債を打診。

▶民団、総連へのトップ会談申入れを公表。

23日 ▶米上院サイモン小委員会、議事録を公表(参考資料参照)。

24日 ▶アグニュー米副大統領訪韓——日本からのF4ファントム航空団移駐を約束。

▶高麗大で内外の学者80余名参加の統一問題セミナー開幕(～29日)。

25日 ▶朴、アグニュー会談——朴大統領はアグニュー副大統領と会見、①韓国軍現代化と5カ年にわたる20～30億ドルの軍事援助、②米国の対韓防衛自動介入公約の文書化、③2万名以外の駐韓米軍の不撤退保証などを要求した。これに対し米側は難色を表明した。なお、アグニュー副大統領は、26日にも朴大統領と会談して離韓した。

▶埠頭・運輸労組争議、賃金26%引上げで妥結。

26日 ▶米國務省、アグニュー発言を確認——米國務省スポークスマンは、アグニュー米副大統領が26日、「韓国軍の近代化5カ年計画が完了したら、在韓米軍をすべて引揚げる」と語ったことについて、「米政府の対韓政策はアグニュー言明に示されたとおりである」と確認、その言明内容を公表した。

27日 ▶米国防省「韓国撤兵は1万人に」と発表。

▶申公報部長官、米副大統領言明を非難——政府スポークスマンの申範植文化公報部長官は記者会見で、24日から26日まで行なわれた朴大統領とアグニュー米副大統領との会談内容に初めてふれ、この中で、①在韓米軍を5年以内にも全面的に引揚げる計画(アグニュー副大統領が26日に行なった言明)は、会談でまったく討議されなかった、②来年6月までに2万人の在韓米軍を引揚げることに同意した事実もない、③米軍引き揚げ問題についての韓国政府の「まず保障、あと削減」という原則は、少しも変わらない——と語り、韓国からの米軍撤収問題をめぐる米韓両国の完全なくちがいを明らかにした。

28日 ▶柳新民主党総裁、大統領候補3氏に全権委任要請。

▶在韓米軍、韓国人労働者600人に解雇通告——今回通告を受けたのは汝山(ムンサン)基地野戦食堂の従業員386人(全体の53.8%)、東豆川(トドゥチョン)基地で働く220人(同50%)。

29日 ▶朴大統領、柳新民主党総裁と会談。

31日 ▶丁国防部長官、「在韓米軍すでに8,000人削減」と証言。

9月

1日 ▶第75回定期国会開く。

▶米上院、駐南ベトナム参戦国軍の特別手当削減案を可決。

▶ソウルの米価急騰——市内の一般米(新米)小売価格はカマス当たり7,500ウォンで取引され、一部では8,000ウォン台に急騰した。農林部はこれに対し、穀価調節米の無制限放出を指示した。

▶慶尚北道セーター輸出工業団地、資金難で操業中断。

2日 ▶朴大統領の71年度施政演説——朴正熙大統領は、政府の新年度予算案にともなう施政演説(丁一権総理代読)を国会で発表(参考資料参照)。

▶ソウルで第3回韓日国会議員懇談会開く(～4日)。

▶訪韓中のウェストモerland米陸軍参謀総長、朴大統領と会談。

▶経済企画院、1986年の人口を4272万人(ソウル1059万4000人)と予測。

▶ソウルの住宅難深刻——ソウル市の集計(5月末現在)によると、市民の58%が自己所有の住宅を持っておらず、住宅事情は年々悪化している。

3日 ▶石油化学工業、資金難で着工不振(企画院調査、6月末現在、計画10工場中で2工場のみ着工)。

▶国会国防委の議員4名、軍事施設視察のため訪日。

4日 ▶釜山の米価(一般米、80kg)、9,000ウォンに暴騰。

7日 ▶朴大統領、「秋夕」を控えて万全の物価対策を指示。

▶輸出支援額漸増——関係当局によると、輸出1ドル当たり支援額は租税減免、輸出金融、電気・鉄道料金割引などを含めて、次のとおり漸増している。1966年=57ウォン10チョン、67年=73ウォン50チョン、68年=85ウォン70チョン、69年=89ウォン60チョン、70年=100ウォン(予測値)。

▶朴大統領、外国人観光客のために看板の漢字・英文併用を指示。

▶ソウル梨泰院洞で米兵が韓国人に乱暴、住民約100人が米憲兵と投石戦。

8日 ▶日本のアジア・太平洋地域大使会議——金山駐韓大使は韓国情勢について、①朴政権は安定している、②経済面ではヒズミを是正しつつ成長を図っている、③来年の大統領選挙は大きな問題だ、④北と建設競争をしようという朴発言に代表されるよう北に対する自信ができた、⑤米軍削減で韓国は北朝鮮に対する心理的影響を恐れている、⑥日韓貿易のアンバランスを是正すべきだ、⑦もし韓国が希望すれば日本語教育も協力すべき

だ、⑧北朝鮮との往来、たとえば里帰りなどは韓国を刺激しないよう十分配慮すべきだ、などの点を報告した。これに対し外務省としては、留学生などによる韓国との人事交流を重視する方向を確認した。

▶在東京の米国官辺筋、「駐韓米軍は、来年下半年から板門店地域の韓国側戦線のみを警備担当するだろう」と伝える。

▶ソウル地裁、風刺詩「五賊」事件の4被告全員を保釈。

9日 ▶李法務部長官、国会議員院内発言に関する法務部有権解釈は妥当と再度発表。

▶労働庁、全国96事業所に未払い賃金3億ウォンを「秋夕」までに支払うよう指示。

12日 ▶経済企画院、69年の都市勤労者世帯の月平均所得は2万7800ウォンと発表。

13日 ▶米上院外交委サイミントン小委、韓国関係秘密聴問会の議事録を公表。

14日 ▶サイミントン小委議事録の反響——同議事録の内容は韓国で詳細に報道され、大きな反響を呼んだ。とくに、①米国は、韓国が北朝鮮との対話の可能性を探求すべきだとの見解を韓国政府に伝えた（ポーター駐韓米大使）、②米国は71年初めに、米本土と韓国を結ぶ大規模な空輸機動演習を実施する計画を進めている（ミカリス駐韓米第8軍司令官）、との証言が、いずれも在韓米軍削減問題との関連で注目されている。韓国政府はコメントを避けたが、車智澈国会外務委員長（民主共和党）は、とくに南北間の対話問題について、「米側のこのような動きは、在韓米軍削減に伴う韓国軍近代化を引き延ばそうとする下心をさらけ出したものではないかと疑われる」と述べた。

▶UNCURK（国連朝鮮統一復興委員団）、年次報告書を公開。

15日 ▶金永善統一院長官、「朴大統領が8・15演説で明らかにした平和的統一の基盤をつくるため、①専門家、②学者、③言論人、④学生、⑤一般人、の順で統一問題の論議を漸進的にすすめたい」と発言。

16日 ▶第2回韓米民間経済員委会——米、西独、日本など8カ国の外国代表が参加して開く。会議の主題は「韓国における国際的な企業提携」（～19日）。

▶ヘナー米 AID 長官が訪韓。

17日 ▶「ビーチ覚書が存在」——政府の高位消息通によると、韓国政府は1966年の初めに、当時駐韓米軍司令官であったビーチ大将から、「駐韓米軍減縮にたいしては韓国との事前協議が必要である」との秘密覚書を得ているという。

▶繊維労組、賃金25%アップを要求して争議突入。

▶セメント業界、在庫激増で運営難。

18日 ▶馬山輸出自由地域進出第1号の今岡電子工業が着工。

▶建設部、釜山港開発10カ年計画を確定。

19日 ▶政府、石炭公社の石炭価格10%上げを発表。

▶ソウル市、練炭価格を1個15.5ウォンから18ウォンに引上げ。

22日 ▶柳新民党総裁、大統領選出馬を表明するとともに、40代の候補が1人にしぼれば出馬を断念すると言明。

▶駐韓日本商社課税——国税庁によると、3月末決算による駐韓日本商社28社のうち東銀など3社を除いた25社の課税額は、営業税2億8400万ウォン、法人税6億3300万ウォン、合計9億1700万ウォンで前年同期より29%増である。また関係者は、駐韓日本商社の期間中の総取引高は270億ウォンに達し、このうち丸紅飯田が90億ウォンで首位にあると伝えた。

▶堤岩教会、日本人牧師らの献金で再建。

（注）堤岩教会は3・1運動時に、29名の韓国人を閉じ込めたまま日本官憲によって放火されたもの。

23日 ▶首都警備司令部、「22日夕方、日航機が統制区域（大統領官邸）上空に誤って侵入したので警告射撃を加えた」と発表。これに対し日航側は、金浦空港のレーダーによる航跡記録をもとにこれを全面的に否定。

▶南ベトナムの反政府系紙、「クエンチン省のビンズオン村で韓国軍が100人以上の村民を虐殺した」と報道。（駐南ベトナム韓国軍司令部は27日、これに対して声明を発表、全くのでっち上げであると主張）。

24日 ▶米両院協議会、南ベトナム駐留外国軍特別手当削減案は新協定のみ適用することで合意。

▶メディカル・センターの看護婦224名、賃金引上げを要求して寄宿舎に籠城。

▶地方工業団地への誘致不振——建設部によると、1962年から総額411億ウォンを年次別に投入して2291万坪（内陸10個、臨海6個）の工業団地を造成、789工場を誘致する計画であったが、20日現在、誘致・稼働している工場は臨海団地が計画155のうち19で目標の12.2%、内陸団地が計画634のうち144で22.2%、全体の平均は20.7%にすぎない。消息通によれば誘致が不振な原因は、工業団地としての要件が不備であるにもかかわらず、団地の選定が多分に政治的理由にもとづいているために、総合的な誘致計画の樹立を不可能にしていることにあるという。

▶政府、海底資源開発第7区で米フィリップス社と開発契約締結。

▶ポリエステル繊維業界、供給過剰で半分近くが操業

中断。

25日 ▶駐南ベトナム韓国軍司令部設置5周年——この間に、①延23万人の韓国軍人が参戦し現在駐留兵士は約5万人、②作戦回数は合計36万回以上（大隊単位以上の作戦651回）、③戦果は射殺3万2736名、捕虜4,341名、帰順2,345名、武器捕獲約1万7300点、④韓国側被害は戦死2,902名、負傷6,636名、⑤現在の責任戦術地域は7,438km²である。

▶国立医療院、ソウル大付属病院の看護員らが待遇改善を要求してスト（26日に政府が手当引上げを約束して収拾）。

26日 ▶3経済団体（全経聯、商工会議所、貿易協会）、10月1日から政治資金を募集開始することで合意。

▶経済企画院、短期（12年以下）商業借款の認可を年内は中断の方針。

▶政府、外国人に租鉅権を与える租鉅制度の新設を検討。

28日 ▶エルサルバドルのサンチェス大統領訪韓（中南米から初の国賓）。

29日 ▶新民党、大統領候補に金大中氏選出——第1次投票では、柳珍山党総裁の推薦を受けた金泳三氏421票、金大中氏382票、無効82票で過半数（443票）得票者なし。第2次投票では李承哲氏系の支持を受けて、金大中氏が458票、金泳三氏410票、無効16票で金大中氏を候補に選出。金大中氏の略歴＝満45歳、全羅南道新安郡出身、木浦商業卒業、満州建國大3年中退、興業海運社長、木浦日報社長、韓国雄弁協会副会長、新世界誌主幹、民主党中央常務委員、民主党労働部長、民主党江原道麟蹄郡党委員長、民権守護連盟宣伝部長、民主党宣伝部長・企画部長、第5・6・7代国会議員、民衆党スポークスマン、新民党政務委員。

▶文化公報部、雑誌「思想界」の登録を取消し。

▶治安局、「去る4日、朝総連系の大物工作員金大奉（済州道出身）ら5人を逮捕した」と発表。

▶韓日租税条約の批准書交換。

▶シグネテックス社争議、賃金15%引上げで妥結。

▶「国軍の日」参加のためマッケイン米太平洋地区司令官ら訪韓。

▶米下院、駐南ベトナム韓国軍特別手当支給中止案否決。

30日 ▶京畿道高陽郡で無許可住宅撤去をめぐり、住民と警察が投石戦。

▶「国軍の日」参列のため訪韓した緒方景俊日本自衛隊空幕長、丁国防部長官と会談。

▶治安局、予備軍の銃器事故激増にたいして事故防止を強力に指示。

10月

2日 ▶国会国防委、海外永住権獲得者の兵役免除法案通過。

4日 ▶今年の麦生産量は1784万4609石（昨年より77万4200石減少）。

5日 ▶香港に輸出前進基地としてコリア・センター開館。

6日 ▶減免額は内国税徴収総額の11%——国税庁が発表した外貨獲得産業や重要産業に対する内国税減免（1～8月末）は総額186億8000万ウォンで、この期間中の内国税徴収総額1694億ウォンの11%を占めている。この減免額中外貨獲得に対するものが160億5600万ウォンで全体の86%を占めている。

▶「国民消費傾向の不健全化」——韓銀の分析によると、総消費支出の中で食料品支出は65年55.4%であったのが66年54.3%、67年52%、68年51%、69年50.1%と年々減少、反面観光および通信費が65年には4.3%であったものが69年には5.2%にふえ、また遊興および娯楽費も65年の4.2%から69年には4.7%へと漸次増加している。この他飲料費が65年の3.9%から69年には5%に、タバコ費が65年の2.9%から69年には4.4%に、保健および美容費は65年の4.1%から69年には4.6%にふえている。韓銀はこのような傾向を国民消費性向の不健全化とみている。

▶平和市場従業員2万7000名、勤労環境と待遇改善を労働庁に要請。

▶農林部、今年産米収穫量3000万石突破と予想。

▶国立医療院の看護員231名、89時間めにストを終結。

7日 ▶韓銀、69年度企業経営概要発表——韓銀の発表によると、69年1年間に製造業の規模はおおよそ44%拡大したが、自己資本比率は前年の33.2%から27%に減った。また製造業の収益率は前年の5.3%から3.7%へ、自己資本利益率は前年の16.1%から13.6%へ下落しており、財務構造の不健全化を示している。

また製造業の1人当たり付加価値額は前年の44万1000ウォンから44万2000ウォンと1,000ウォンの増加にとどまり、鉅業部門は前年の39万2000ウォンから44万5000ウォンに5万3000ウォンふえている。

8日 ▶外資導入企業の国際収支効果は10億5500万ドル——62年から70年6月末までに完工した253企業（所要外資約12億ドル）中、輸出および輸入代替と関連した企業（所要外資8億ドル）を対象に調査した「国際収支効果分析」（経企院の発表）によると、この間これら企業は輸出で5億0822万ドル、輸入代替で12億5285万ドルを稼いだが、原料輸入で7億0569万ドルを使ったため、差しひき10億5538万ドルの国際収支効果をもたらした。

またこの国際収支効果を年度別にみても、62~66年の5年間は年平均2134万ドルであったが、67年には9798万ドル、68年には2億4580万ドル、69年には3億3693万ドル、70年上半期には2億6798万ドルと漸次増大している。

▶農機具など農業用資材過剰供給——政府が業者から一括購買して農村に供給している農機具、農薬など各種農業用資材が年々過剰供給になっており、事実上全国的に強制供給事態を現出している。それら資材の供給量は農薬が62年には2億5000万ウォン余であったものが70年には約61億ウォンで約23倍の増加を示し、農機具が62年には1億9000万ウォン余であったものが70年には約35億ウォンで約17.4倍の増加を示している。

▶文教部、教練の行過ぎをやめるよう指示。

▶無許可住宅取締り機動隊発足。

▶繊維労組、賃金12.7%引上げで使用者側と合意、争議終結。

9日 ▶金大中候補、「統一問題は選挙の重要争点にしないように」と主張。

10日 ▶都市と農村の経済格差拡大——経企院によると非農林水産業就業者の1人当たりGNPに対する農林水産業就業者1人当たりGNP比率は、65年に44.4%であったが、66年に44.3%、67年に39.6%、68年に37.5%と漸次減少し、69年には37%にしかすぎない。またこの間、前者の伸び率は9.6%であるのに対し、後者は4.5%になっている。

12日 ▶ソウルの城山洞地区住民200余名、無許可バラック撤去に反対して市庁前で抗議集会。

▶板門店で国連軍兵と北朝鮮軍兵が乱闘。

13日 ▶韓米軍事実務者会談、在韓米軍削減で合意、韓国軍近代化来年早々にも着手。

▶坡州郡の汶山北高生5名、教練拒否で無期停学にされる。

▶大阪で韓日経済懇談会開かれる。

14日 ▶勤労法違反に甘い労働庁——労働庁の今年度勤労監督実績によれば、勤労基準法が適用される16人以上雇用の事業所9,618社中、半数に近い4,454社が各種の勤労基準法違反をしているにもかかわらず、労働庁が取締りをしたものは128社で、労働庁の微温的態度が明らかになった。

15日 ▶共和党事務総長に吉在号氏、政務担当無任所長官に呉致成氏任命される。

▶在韓米軍スポークスマン、キャンプ・カイザー（京畿道雲川）を11月15日に閉鎖し、韓国人従業員950名を解雇すると発表。

▶金大中候補、初の記者会見——新民党の金大中氏は

大統領候補指名後初めて記者会見し、当選後の政策目標を発表した。

政策目標は、①国民融和、②大衆経済、③社会改革、④民族外交、⑤国防の精鋭化——の“5大原則”からなっているが、とくに外交面では「南北の統一を促進するため、南北間の書信や新聞記者の交換、スポーツ交流など非政治的分野での接触を実現させる考えだ」と、かなり大胆な構想を明らかにした。

金氏はこのほか、①アメリカ、ソ連、日本、中国（北京）の4カ国に対し、朝鮮半島での戦争抑止を共同で保障するよう要求する、②憲法を改正し、大統領の3選を認める条項を削除する、③国民に負担となっている郷土予備軍制度を全廃する、④大衆経済体制を強化するため“労使共同委員会”を新設し、公正な分配を法制化する——などの構想を明らかにした。

▶仁川製鉄第1工場竣工、国内初の銹鋼一貫の総合製鉄所出現（銹鉄年産、年12万トン）。

▶産銀の借款支払保証額、年末には4200億ウォン。

▶労総第4代委員長に崔竜洙氏選出される——産業界労組代議員136名が参加した韓国労総全国代議員大会で行われた投票で崔氏は72票、第3代委員長李賛赫氏63票（無効1票）で第4代委員長に崔竜洙氏（電力労組委員長）が選出された。

また投票に先立ってこの日の大会では、「労働基本権の守護と『100万組織化』を継続して推進し、生活給の確保のための経済闘争と政治社会活動の強化など当面の課題を組織的に積極展開する」という大会宣言文を採択した。

▶世銀経済協議団、第3次5カ年計画は非常に効率性と評価。

17日 ▶内務部治安局、北朝鮮スパイ団22名を逮捕と発表。

▶駐韓米軍司令部、すでに1万2000人撤退と公表。

18日 ▶キャンプ中の3青年、スパイと誤認され射殺される。

19日 ▶労総、技能工1,000名派日——労総は日本の同盟の招請で1,000余名の青少年勤労者を71年から73年までに日本に派遣し、技術教育させることで同盟と合意した、と発表した。

20日 ▶趙農林部長官米価引上げを主張——趙農林部長官は、最近世銀調査団が過度な高米価政策の実施に反対したことに反駁、農家所得向上による農民の生産意欲増進のため政府収買米価は引上げねばならないとし、高米価政策をとっても都市家計支出中に占める米の比率が70年には14%（65年は28.4%）に下がっていることを明らかにした。

▶来年の借款元利金償還額2億4000万ドル——経済企画院が発表した年次別借款元利金償還計画額は以下のとおり。

71年	2億4118万ドル	74年	1億9623万〃
72年	1億5353万〃	75年	1億3892万〃
73年	1億8668万〃		

▶国税庁、独占企業の名簿公表——国税庁が明らかにした独占企業の選定基準は、①国内でその生産者が1社で他に競争者がいない完全独占、②2社以上の少数企業が生産、市場を支配している商品、③価格または販売協定をする商品で年間総取引高が10億ウォン以上の企業で、それに該当する商品は火薬、板ガラス、ビール、セメント、石油、砂糖、調味料、自動車、TV受像機など電気製品、電線、歯みがき、プラスチック、ナイロン糸など13品目で、企業数は29社となっている。

21日 ▶政府、洛東江・榮山江開発を来年初めに着工と発表。

24日 ▶金新民主党大統領候補が大田で初遊説、「政権をとっても報復しない」と主張。

▶「登録前における大統領候補支持遊説は違法」との解釈、与野党の新争点へ。

▶大韓商工会議所、今年のキムチ作り費用（5人家族当たり）は2万2000ウォンで前年比50%の上昇、と発表。

▶国防部長官筋、「来年3月初旬に韓米大空輸演習“ボールド（跳躍）”を実施」と発表。

26日 ▶金大中候補、ポーター駐韓米大使と会談。

28日 ▶南ベトナムで韓進トラック部隊また襲われる。

25日 ▶金新民主党大統領候補「政権とれば国防費縮減、予備軍廃止」を釜山遊説で主張。

▶政府、来年の新学期より ROTC 廃止を決定。

▶労働庁、賃金実態調査発表。

29日 ▶米側、駐韓米軍の一部撤退にともなう基地移譲を通告。

▶国連政治委、韓国単独招請案可決——第25回国連総会政治委員会は、共産圏提案の南北朝鮮同時招請案を127加盟国中賛成40、反対54、棄権25、欠席8（昨年は賛成40、反対55、棄権27であった）で否決した。また国連が朝鮮問題を処理する権威と権能を有することを北朝鮮に要求する実質上の韓国単独招請案を賛成63、反対31、棄権25、欠席8（昨年は賛成65、反対31、棄権26）で可決した。

▶外機労、駐韓米軍から東豆川地区米軍部隊の韓国人従業員170名など計395名を11月5日までに解雇するとの通告を受けたと発表。

▶仁川製鉄の電気炉が爆発事故。

30日 ▶米価統制全面解除、卸売米価ソウルで80kg（白米、中品）当たり7,000ウォンへ上昇。

11月

2日 ▶政府、70年産米穀買入れ価格大幅引上げ——買入れ価格は1カマス（80kg）7,000ウォンで昨年より35.9%のアップ、買入れ量は250万石。買入れ価格7,000ウォンの内訳は現金6,319ウォン、出荷奨励費としての尿素肥料25kg（681ウォン）となっている。政府はこれを6,210ウォン前後で放出し、71米穀年度の卸売米価を6,500ウォン線に抑制して、部分的な二重穀価制を実施する方針である。

政府はまた、71米穀年度の米穀需給計画を、需要3516万石に対し生産2920万石、前年度繰越227万石で不足368万石（玄米59万トン）と予測し、不足分は外米で充当する方針である。

▶共和党、金大中氏の安保問題発言を問題視——共和党は、新民主党の金大中大統領候補が最近の都市遊説などで明らかにした公約中、①「郷土予備軍の全廃」、②「米、ソ、日、中共の4カ国に対する戦争抑制保障要求」などの発言を重視し、「新民主党は安保問題を選挙争点にすることを即中止せよ」との声明を発表した。

▶企画院の貿易外収支長期展望——経済企画院の推計によれば、貿易収支逆調が69年の9億9200万ドルから、72年4億9000万ドル、76年9700万ドルと減少する見通しであるのに反し、今まで黒字であった貿易外収支は、①観光収入の不振、②ベトナム特需の減退、③外国人投資の果実送金急増などで、69年の黒字1億9700万ドルから73年には逆に赤字となり、76年には赤字が2億5200万ドルに達する見通しである。推計の内容は次のとおり（単位100万ドル、△印は赤字）。

年度	受取	支払	収支
1972	551	535	16
1973	559	611	△52
1974	569	692	△123
1975	585	779	△194
1976	618	870	△252

3日 ▶5大学総学生会、共同宣言文発表——第18回「学生の日」をむかえ、ソウル大などソウル市内の5大学総学生会は、「批判の自由を保障せよ」などの共同宣言文を発表した。

5日 ▶韓国・シンガポール両国、通商代表部の相互設置に合意。

▶嶺南大で第2回統一問題国際シンポジウム開く（～7日）。

▶71米穀年度糧穀需給計画を確定、食糧自給率は82%

へ。

▶南ソウル開発計画を確定発表。

6日 ▶ソウルの不動産業界、数年来最悪の不況。

▶無許可バラック撤去で衝突——ソウル市永登浦区内で、去る6月ごろから建ち始めた無許可バラックに対し区庁当局は2回にわたって撤去を行なったが、住民たちが作りなおしたため3回目の撤去作業にはいった。この時、撤去員300名および機動警察官100名が住民2,000余名と対峙、投石戦と催涙弾発射で衝突した。

7日 ▶韓国軍現代化計画の内容——読売新聞（7日付け）によると、韓米軍事会談で合意された韓国軍の装備現代化計画は、①駐韓米軍が撤収のさい残していく装備、②ベトナム戦の余剰装備、③新たに米政府が発注して製造する装備——の3種の軍事援助（5年間、毎年2億ドル余）からなり、陸海空軍別のあらまは次のとおりである。

〔陸軍〕①現在500台ある戦車を900台に増強、②1個師団約500台の車両17個師団分を更新、③ナイキ、ホーク、オネストジョンの各ミサイル計約200基の引渡し、④歩兵用M1小銃をM16小銃に全面更新（韓国国内で組立て工場を建設）、⑤ヘリコプター1個大隊（16機）を約5倍に増強、⑥通信機の更新。これに伴い機械化を眼目に師団編成を改正する。

〔海軍〕①駆逐艦を5ないし6隻増強（現在3隻）、②S2対潜しょう戒機1個大隊（16機）供与（すでに3機到着）。高速艇と艦対艦ミサイルに対する韓国軍の要求は拒否された。

〔空軍〕①F86戦闘機（現在7個大隊、約150機）をF5A戦闘機に全面更新。ファントム2個大隊分（現有1個大隊）の新規供与要求は拒否された。米側は韓国内基地の地理的条件などから、韓国空軍増強を急がず、在日基地や空母からの米軍機による支援を主張。

▶輸出用原資材の流用激増。

▶金新民主党大統領候補、大邱で遊説。

8日 ▶江華島の近くで北朝鮮武装スパイ1名を射殺、1名を逮捕。

9日 ▶国土総合開発計画案確定、81年までに9兆1000億ウォン投入。

10日 ▶訪韓中のウォーレン米国防省軍事援助・販売担当副次官補、韓国軍現代化5カ年計画で丁来赫国防部長官らと協議。

▶訪韓米第1軍団、3基地の閉鎖で韓国人従業員73名の減員を外機労に通告。

▶日本政府、玄米40万トンの貸与（10年据置き、20年償還）受諾を通告。

▶第3回韓台民間経済協力委員会開く（～11日）。

11日 ▶韓日協力委員会第5回常任委員会——大陸棚開発での協力問題などを討議したほか、日本側が日本国内で石油化学工場を建設するのが難しいため、韓国の南海岸にエチレン基準で年産30万トン規模の石油化学系列工場を建設し、製品を全量日本に輸入したいと提案、韓国側は検討を約束した。

▶釜山地区の交通警察116名、綱紀粛清策に反発して集団で辞表提出。

12日 ▶韓日協力委員会第5回合同常任委員会、①エンジン鋳物工場の合併投資推進、②韓台日連絡委の発足と海洋資源共同開発推進などに合意。

▶国防部、71年から予備軍運営を改善——①これまで月2回の訓練動員を71年から年2回とする、②職場中隊と地域中隊の訓練を公平化するなど。

▶徐奉均農協中央会長、政府の70年産米買入れ価格決定に関する意見書を発表し、農家購入品価格の上昇抑制を主張。

13日 ▶ソウル平和市場で、労働条件の改善を要求して青年（全泰一氏、23歳）が焼身自殺。

▶ソウル市の入浴料金16日より大人80ウォン、子供50ウォンに値上げ。

14日 ▶首都圏地下鉄4路線が確定。

15日 ▶金鍾泌氏、米国アジア学会の招請で訪米——出発に先立っての記者会見で金氏は、①朴大統領3選のために全力をあげて支援する、②今回の訪米がある意味で朴大統領を助けることになるものと思う、と述べた。

16日 ▶韓米繊維会談開かれる。

17日 ▶最高検、漁業阻止線を越えて操業する漁夫に対して反共法（脱出罪）の適用を申合せ。

▶李昇沢労働庁長、労働条件改善を要求して起こった青年の焼身自殺事件に関連して、①勤労基準法適用範囲の拡大（現行16人以上適用）、②細密企業における労組結成支援などを約束。

▶商工会議所、500商社中47%が赤字輸出していると発表。

18日 ▶米対韓特別軍援問題——ニクソン米大統領は、韓国軍現代化のための特別軍援1億5000万ドルを含む、1971会計年度追加軍事援助10億ドルの支出権限承認を議会に要請した。同大統領はまた、駐韓米軍の装備（約1億ドル）を韓国に移譲することに対しても承認を求めた。一方、ホワイトハウス消息筋は、アメリカは今後5年間に約7億5000万ドルを韓国軍現代化のために提供することになると述べた。

▶ソウル大商学部学生200余名、「政府は人間の生存権保障のため、勤労者に対する具体的施策を立てよ」との決議文を採択し、約100人の学生が学内で無期限ハン

トに突入（19日に教授らの説得で解散）。

▶対韓銀鉄道借款3000万ドルの国際入札で、韓国が貨車2,330両分入札。

19日 ▶金大中候補、予備軍廃止代案（「国土防衛4大原則」）を発表。

20日 ▶ソウル大学生ら約300人、「労働条件の改善要求」デモで機動警察隊と衝突、盧東一総学生会長ら40名が連行される。高麗大、延世大でも全泰一氏追悼集会開く。

21日 ▶日本経済人使節団が訪韓。

23日 ▶与野党代表、選挙法改定交渉で妥結。

24日 ▶訪韓中のIMF協議団、緊縮政策の強化を主張。

▶労働庁、平和市場などの業者16名を取調べ。

25日 ▶第25回国連総会政治委員会統一問題西側決議案を可決——アンカーク（UNCURK）報告形式による朝鮮統一の西側決議案は賛成69、反対30、棄権23（昨年は71：29：22）で可決。共産側の駐韓米軍撤退決議案は、賛成32、反対60、棄権30（昨年は29：61：32）、またアンカーク解体決議案は賛成32、反対64、棄権26（昨年は30：65：27）でそれぞれ否決。

▶経済企画院、10月1日現在の総人口を3146万0994名と発表（1970年人口・住宅センサスの暫定推計）。

▶鉄道労組、現業公務員法制定を要求して徹夜すわり込み。

26日 ▶南惠祐財務部長官、年末決済資金として280億ウォン貸出しを発表。

▶文教部、1970年の大卒生（短大、教育大を含む）就職率を72.1%と集計（68年60.8%、69年69%）。

27日 ▶ソウル地裁、日本経由による北朝鮮在住家族との書信往来で無罪判決。

▶米第1軍団696弾薬中隊で解雇通告を受けた韓国人従業員約20名、焼身自殺の用意をして坐りこみ。

▶平和市場など3商店街労組結成、従業員513名が加入。

28日 ▶新民党、11月に予定されていた定期党大会の来年選挙後までの延期を決定。

▶駐南ベトナム韓国軍装備の韓国への移譲問題で米側と最終的合意。

▶産業界、6年ぶりの不況で人員合理化の動き——財界筋によれば、先に断行された第一毛織、新進自動車の減員に続いて、今度は、①京成紡織で役職員700人を集団減員中、②東洋セメントが経費節減のため300人の職員に減俸、③新世界百貨店でも30人の職員に減俸、④現代自動車で100人の職員減員を検討中、⑤韓国火薬で1,000人の減員計画——などの事態が発生している。

29日 ▶北朝鮮に拉致されていた漁夫32名、8カ月ぶり

に帰還。

30日 ▶女子車掌150名のストで市内バス一部麻痺。

12月

1日 ▶労総の紛糾深刻化——委員長改選後45日目に開かれた労総第1回中央委員会は、前委員長李賛赫氏を支持する9産別労組委員長が全員会議をボイコットしたため、紛糾している。これら中央委員は、10月大会に代議員を派遣できなかった組織、外機労組の内紛を早く收拾しないことには新執行部に協力できないとしている。

▶統一社会党大統領候補に金哲氏指名される。

▶日本警視庁、「北朝鮮大物工作員で逮捕中の高が韓国の退役将校（財界有力者でもある）との接触を自供した」と発表。

2日 ▶韓銀、70年の食糧自給度を81.2%と推定。

▶カウラ業界、大幅人員整理開始、6大メーカーで4,000名。

3日 ▶北朝鮮の現役少佐がミグ15機で韓国に亡命。

▶韓銀「外国銀行国内支店の経営現況」を発表。

5日 ▶ソウル地裁、東豆川夫婦殺害の2米兵に初めて死刑を宣告。

6日 ▶「駐韓米軍のこれ以上の削減はない」——ワシントンで6日公表されたロジャーズ國務長官の証言（上院歳出委9月12日）で、①駐韓米軍のこれ以上（2万人以上）の撤収計画はない、②開発借款は2～3年で終結するが、PL480は継続されることが明らかにされた。

7日 ▶トヨタ、「エンジン工場建設計画を白紙化し、新進との提携は現状凍結」と発表。

▶現代・フォード、合作でエンジン鋳物工場を含めた総合自動車工場建設を政府に申請（28日に外資審議委承認）。

▶北朝鮮の外航船甲板長帰順。

▶国連総会、政治委で採択した西側決議案を賛成67、反対28、棄権22で可決。

▶延世大、慶北大の一部学生、教練強化に反対して集会。

8日 ▶延世大学生約100名、「学園を兵営基地化するな」と校内デモ。

9日 ▶大統領特別補佐官室構成——朴大統領は、長官級特別補佐官3名と次官級特別補佐官6名を新しく任命、大統領補佐官室を構成、靑瓦台秘書室の部分改編を断行した。その内容は以下のとおり。

スポークスマン 尹青榮前無任所長官

特別補佐官（外交担当）金溶植国連大使

“（教育文化担当）朴鍾鴻漢陽大文理学部長

“（国防担当）劉載興安保担当特別補佐官

“ (政治担当) 咸秉春, 張偉敦

“ (経済担当) 金命潤, 朴振煥

“ (社会担当) 張東煥, 林芳鉉

首席秘書官 金詩珍, 安光錫

11日 ▶政府・財界, 70年代の経済政策の基調を民間主導型にするため, 4原則を立てる。

▶日本米の導入協定締結——この協定によれば, 導入条件はトン当たり131ドル (FOB 平均価格) で, 40万トン (5266万ドル) を導入, 代金決済は10年据置き20年均等償還。据置き期間中年利2%, 償還期間中年利3%の利子を支払う。

▶労働庁, 労賃未払い一掃のため3億5000万ウォン特別融資。

13日 ▶鉱山労組, 今年の鉱山事故件数6,484件, 死亡197名, 重傷1,197名 (12月5日現在) と発表。

15日 ▶済州一釜山間の旅客船沈没, 乗客260余名行方不明。

▶外機労組, 賃金25%アップ要求でスト賛成99.2%。

16日 ▶新進とトヨタ, 月産2,000台のエンジン工場建設合意で覚書交換。

17日 ▶4大河川開発計画確定 (来年3月着工, 10年間に3140億ウォン投入)。

▶大統領選挙法, 選管委法各改正案, 国会を通過 (18日に国会議員選挙法改正案も通過)。

18日 ▶韓日漁業協定自動延長。

19日 ▶内閣更迭——朴大統領は丁國務総理を始めとする全国務委員の一括辞表を受理, 後任総理に白斗鎮氏を任命し内閣改造を断行した。また中央情報部長には李厚洛駐日大使を起用した (新内閣の名簿は参考資料参照)。

▶白総理, 「民間主導で経済開発を」と主張——白新総理は内閣改造直後初の記者会見をもち, 今後の経済政策の方向として, 「民間部門が十分に発展できる与件造成に最善を尽し, 民間主導型の開発を達成する」と述べた (経済界は白総理の就任を歓迎)。

▶新年度予算案 (総規模5兆0245億ウォン) 国会を通過 (統計資料参照)。

▶経企院, 第3次5カ年計画の投資計画を作成 (年平均成長率8.5%, 総投資額3兆8100億ウォン)。

20日 ▶16日現在, 在日韓国人の永住権申請者は24万8000名突破。

21日 ▶駐日米空軍部隊, 韓国に移動——駐韓米軍司令部は, 日本三沢基地にある米空軍第475戦術戦闘飛行団F-4ファントム機部隊が71年6月までに群山基地に移動し, また板付空軍基地のE C-121ウォーニングスター偵察機部隊が71年2月までに光州基地に移動する, と発表した。

▶韓, 台, 日協力委, 海洋開発研究委員会設置に合意。

▶営農資金回収50%だけ——農協によれば18日現在営農資金回収額は全部で169億ウォンで, 回収目標337億ウォンの50.2%にすぎず, とくに中農以上からの回収が不振である。そのため農協は法的手続きなどで強力な回収措置をとるよう各市・郡農協に通達した。

22日 ▶文教部, 新年度大学定員を1,575名増加 (総定員4万1875名へ), 中央大, 全北大に医学部など新設を発表。

23日 ▶金長官, 金融制度の全面再検討を言明——金経済企画院長官は記者会見において, 現在の金融体制では72年から着手される第3次5カ年計画期間中の内資調達に困難であるとし, この金融体制の改革案には①市銀の民営化, ②金利構造, ③短期資本市場育成, ④特殊銀行問題, ⑤税制など金融全般にわたる問題が含まれている, と述べた。

▶金経企院長官, 今後5年間に世銀借款総28件6億ドル余を導入する方針, と発表。

▶三護紡織の職工1,000余名, 休業反対で断食闘争。

▶政府総合庁舎竣工。

24日 ▶「今年度 GNP 成長率9.7%」——韓銀の暫定推計によれば, 70年度のGNPが経常価格で2兆5620億ウォンで, 対前年比で実質9.7%の成長率を達成した。一人当たりGNPは8万1807ウォン (223.3ドル) で前年より1万5262ウォン増加した。また産業別では65年不変価格で農林水産業の成長率は2%, 鉱工業は17.4%, 製造業は17.6%, 社会間接資本およびサービスは10.2%となっている。

▶ソウル市の登録車両6万台突破, 昨年末比21.5%増加。

▶労働庁, 全国観光労組設立を承認 (労総加盟労組は17単産に増加)。

▶第75回定期国会, 事実上閉幕。

▶新年からソウル, 釜山, 大邱に刑事機動隊発足。

25日 ▶政府, 71年輸出支援策を確定。

26日 ▶共和党党職改編——朴大統領は共和党の要職改編を断行, 総裁常任顧問に金鍾泌, 尹致暎, 丁一権の3氏を任命し, また党議長代理に白南禧氏を任命した。この日任命された党務委員と各市道支部長は次のとおり。

〔党務委員〕 吉在号事務総長, 金振晩院内総務, 張桐淳国会副議長, 吳致成無任所, 金成坤財政委員長, 金昌權スポークスマン

〔市・道支部長〕 ソウル=朴浚圭, 釜山=崔斗高, 京畿=吳致成, 江原=金振晩, 忠北=陸寅修, 忠南=金竜泰, 全北=張桐淳, 全南=吉典植, 慶北=李東寧, 慶

南＝具泰会，濟州＝玄梧鳳

▶閣議，陸・空軍本部の大幅改編を議決。

▶71年外貨需給計画確定，受入れ17億7800万ドル，支払い18億0800万ドルで赤字は3000万ドル。

▶米麦の商品化率漸減——農協調査によれば，米の商品化率は67年50.9%，68年50.6%，69年45.77%，裸麦は67年31.96%，68年23.86%，69年23.04%とそれぞれ漸減している。

27日 ▶持込み制まだ盛ん——交通部の調査によると，調査対象運輸企業1,226社のうち775社（全体の64.8%）が持込み制（企業の名義だけ利用して，実際は各車主が直接自分の車を運営する制度）で，とくにタクシー会社では調査対象527社のうち73.2%，貨物自動車会社では69.2%が持込み制になっている。

28日 ▶農林部，今年産米収穫量を2834万石（前年より5万5000石減少）と暫定推計。

▶労総副委員長辞表提出——朴仁根労総副委員長（全国埠頭労組委員長兼任）は，現労総執行部が産別労組の組織分裂だけに関り合っていて，一緒にやっていけないという理由をあげて辞表を提出した。

29日 ▶閣議，駐日大使に李滹氏を任命。

▶支払い準備率引下げ——金融通貨運営委員会は金融機関の預金支払い準備最低率を現行の平均21%から18%に3ポイント引下げ，これを新年の1月1日より実施することにした。詳細は次のとおり。

要求払い預金	32%→26%
貯蓄性預金	18%→16%
農協の要求払い預金	25%→20%
農協の貯蓄性預金	15%→13%

▶26日現在政府米収買実績，一般買入れの145万8000石（計画量の96%）を含めて総計219万7074石（雑穀7万9611石を含む）で目標の73.2%。

▶釜山地検，勤労基準法違反で酷使企業主を拘束。

（注）企業主が勤労基準法違反嫌疑で拘束されたのは今度が初めて。

▶米の対韓追加軍事援助1億5000万ドル規模最終確定。

30日 ▶政府，71年度総資源予算案確定（GNP 3兆1000億ウォン，成長率10%を目標）

▶銀行管理企業65社判明，うち全面管理企業42社は次のとおり。

〔産業銀行〕韓永工業，韓国鉄鋼，浦項総合製鉄，大韓総合食品，興韓化繊，窯業センター，鉸業製錬，仁川製鉄，石油公社，ユニオンセロファン，起亜産業，新進自動車，東立産業，朝鮮水産，韓国通信機工業，ニューコリア電子，韓国電気冷凍，朝日工業，京畿化学，大鮮造船，韓国麻紡，新興製紙，大韓造船

〔朝興銀行〕三徳貿易，室海醸造，広林酒造，美昌紡織，大成木材

〔商業銀行〕大韓製紙，高麗石綿，和一産業，星宝紡績，三洋電機，三設紡織

〔第一銀行〕韓一観光，都南毛紡，三洋航海

〔韓一銀行〕東洋ゴム，大陸交通，大元石油，内外紡績

〔ソウル銀行〕東洋ゴム産業

▶米価，全国で下降傾向みせ始める。

▶湖南高速道路（大田—全州）開通。

▶米議会，M16小銃工場建設のための対韓軍事借入金2700万ドルを最終確定。

▶日本防衛庁，来年の4月1日より駐韓武官1名増員，と発表。

31日 ▶外機労組，20.8%賃上げ（1月1日より実施）で争議妥結。

▶李商工部長官，今年度輸出10億ドル突破と発表。

▶70年の卸売物価は9.1%，ソウル消費者物価は12.7%上昇——金聖煥韓銀総裁によると，12月中の全国卸売物価指数は152.6（65年＝100）で11月より0.8%，前年末より11.0%上昇し，年平均上昇率9.1%を示した。

また経済企画院によると，ソウル消費者物価指数は171.3（65年＝100）で，69年の152.0にくらべて12.7%上昇した。

1. 朴大統領の8・15演説
2. 国土統一院の世論調査結果
3. 朴大統領の1971年度施政演説
4. 東アジア追加資金援助に関するグリーン米國務次官補の証言
5. 第4回韓日閣僚会議共同声明
6. 対日感情に関するアンケート結果
7. 統一革命党の宣言と綱領
8. 内閣名簿

1. 朴大統領の8・15演説（抜萃）

親愛なる国民のみなさん！

今日、光復第25周年を迎えて、わが全同胞がひとしく胸を痛め悲しんでいることは、ほかならぬ国土分断の悲劇であります。統一を望む民族的な悲願は、過去4半世紀の間中、一日もわれわれの脳裏から消えたことはありませんが、その一方で統一の展望は、数多い難関と障害にさまたげられたまま、決して明るいとはいえないのが現実であります。その原因はどこにあるのでしょうか？

これは一口にいって、金日成とその一党の民族反逆集団が北韓内に構えているからであります。狂言的、好戦的な共産集団は、祖国光復の初日から、韓半島全域を暴力で赤化するため、終始一貫狂奔してきました。6・25南侵の同族相はむ残酷相につづいて、休戦後から今日にいたるまで、7,800件を越える武力挑発を敢行し、最近には、無数の武装ゲリラを浸透させているのが、その実証であります。まさに金日成とその徒党は、当然歴史と国民の峻厳な審判を受けねばならない戦争犯罪人に違いありません。

それにもかかわらず、彼らの徒党は、いわゆる平和統一だとか南北協商または連邦制、交流などを口にしながら、破廉恥な常用的宣伝を繰り返しています。このような北韓カイライが何をねらっているかは、すでに青天白日の下にさらけ出されています。

それはいうまでもなく

- ▽彼ら自らが犯した戦争行為と緊張造成の責任を転嫁しようとする居直り強盜的な凶計であり、
- ▽武装ゲリラの侵入を偽装・隠蔽して、素朴な一部の人々をまどわせることにより、感傷的な統一論を誘発させようとする邪悪な策謀であり、
- ▽国際公論を誤導させようとする野卑なたくらみであり

ます。

この虚偽に満ちた北韓カイライの見せかけの宣伝を信ずる人は、この地球上には1人もいないということを、私は断言します。およそ共産主義の政治体制は、基本人権の蹂躪と鉄の規律にささえられている全体主義的一党独裁であります。そのなかでも、北韓カイライの金日成体制は、同じ共産圏内においても、ひんしゅくを買っており、典型的な極左冒険主義と、歴史を偽造する個人神格化におおいつくされている閉鎖社会であります。

今日の北の地は、そのような専横と恐怖がみなぎっているなかで、戦争準備に狂奔する一つの兵營と化してしまいました。われわれはいま、このように歴史と民族、天倫と良心から目をそむけた凶悪な武力挑発集団を相手にして、統一問題に取り組まねばならない困難な状況に処しています。ここに民族の悲願である祖国統一の難関があるのであります。

しかし、国土統一がいかに切実なわが民族の至上命題であっても、流血を強要する戦争だけは避けなければならない。統一の道がいかに険しいといえども、根強い忍耐と最大の良識を発揮して解決しなければなりません。同時にわれわれは、金日成一派の戦犯集団が、武力赤化統一の野望を捨てきれずに、暴力的な侵略を敢行してくる場合には、断固としてこれを撃退し得る「力の培養」もまた、おろそかにできないということを深く銘記しなければなりません。

国民のみなさん！ 私はすでにくたびかたにわたって、統一努力の本格化は、70年代の後半期にいたって可能だと述べたことがあります。これは、そのときになれば、われわれの主體的な力量が充実し、国際的な与件が成熟して、統一のいとぐちが見つかるものと見たためであり、とくに北韓の閉鎖的な社会体制も時代の機運に従い、自由化の波によっておのずと変質し、われわれの自

由の力が北の地にまで満ちあふれることを確信したためであります。

そのような時期を展望しながら、私は光復4半世紀を迎える意義深い今日この席を借りて、平和統一の基盤造成のための接近法に関する私の構想を明らかにすることとします。

ここに 必ずなされねばならない先行条件があります。つまり、北韓カイライがいまのように侵略的であり、挑戦的な行為をつづけている限り、彼らがどんなことを口にしても、それはうわべだけの仮面であり、偽装であり、欺瞞にはかならないのであり、緊張状態が緩和されないまま、平和的方法による統一に接近することは不可能であるだけに、なによりもまず、これを保障する北韓カイライの明白な態度表示とその実践が先行されねばならないということとあります。

したがって北韓カイライは、武装ゲリラを侵入させるなどのすべての戦争挑発行為を即刻中止し、いわゆる「武力による赤化統一または暴力革命による大韓民国の転覆をくわだててきた従来の態度を完全に放棄する」ということを明白に内外に宣言し、これを行動で実証しなければなりません。

このようなわれわれの要求を北韓カイライが受諾、実践していることを、われわれが確実に認めることができ、国連によって明白に確認される場合には、私は人道的見地と統一基盤造成に寄与し得ることになり、南・北韓の間に立ちはだかっている人為的障壁を、段階的に除去し得る、画期的であり、より現実的な方案を提示する用意があることを明らかにするのであります。また、北韓カイライが韓国の民主・統一・独立と平和のための国連の努力を認め、国連の権威と権能を受諾すれば、国連における韓国問題討議に北韓カイライが参席することも、あえて反対しません。

このような私の構想に、もう一つつけ加えたいことは、北韓カイライに対して「もうこれ以上、罪のない北韓同胞の民生を犠牲にしながら戦争準備に狂奔する罪悪行為をせず、より善意の競争、いわば、民主主義と共産独裁のうちのどの体制が、国民の暮らしをよくするか、またはよりよく暮らし得る条件を備えている社会であるかを立証する、開発と建設と創造の競争に乗り出す用意はないのか」と聞きたいということとあります。

(世界週報9月1日)

2. 国土統一院の世論調査結果

国土統一院は1969年12月、全国50地域2,014個のサンプルを選定、地域別、世帯別に分けて統一に関する全国世論調査を実施した。同院は、その結果を2月20日発

表したが、国民の大多数(90.61%)が統一に対する強烈な熱望をもっていることが示された。

世論調査表の集計結果

◆統一の希求

- ▷統一がなされなければならない 90.6%
- ▷現状がよい 6.20%
- ▷どうでもよい 3.1%
- 無回答 0.05%

◆統一はなされなければならない

- ▷性別 男 91.4% 女 86.3%
- ▷居住地域別 都市 93.7% 農村 88%
- ▷職業別 軍人 100%
- 管理職 98.5%
- 技能職 95.6%
- 学生 94.9%
- 農・漁夫 89.1%
- 家庭主婦 86.8%
- ▷共産支配体験別 体験者 92.7%
- 非体験者 88%

▷年齢別・学歴別

	統一はされねばならない(90.6%)	10年以内に可能である(35.9%)	工業は韓国が優位(54.6%)	南北交流指示(26.5%)
18~25歳	94.0%	43.2%	47.2%	
25~35歳	92.4	45.3	52.4	
35~45歳	91.1	37.6	54.6	
45歳以上	87.6	36.1	58.3	
小卒以下	87.8	35.3	57.7	21.7%
中・高卒	92.6	45.9	53.4	35.5
専門以上	98.0	39.1	42.1	50.0

◆統一に対する責任所在

- ▷韓国か北傀(以下北朝鮮とする)か
- ① 北朝鮮責任 48.5%
- ② 北朝鮮が若干大きい 17.5%
- ③ 共同責任 2.4%
- ④ 韓国が若干大きい 1.3%
- ⑤ 韓国責任 2.4%
- ⑥ 両方とも責任なし 4.6%
- ⑦ 分らない 22.7%
- ⑧ 無回答 0.6%
- ▷自由友邦か共産陣営か
- ① 共産側責任 51.8%
- ② 共産側が若干大きい 15.2%
- ③ 共同責任 4.9%
- ④ 友邦が若干大きい 1.9%
- ⑤ 友邦責任 1.6%

- ⑥ 両方とも責任なし 1.4 %
- ⑦ 分らない 22.6 "
- ⑧ 無回答 0.6 "

◆南北工業発展度

- ▷韓国が優位 54.6 "
- ▷北朝鮮が優位 11.6 "
- ▷同じ程度 13 "
- ▷分らない 20.6 "
- ▷無回答 0.1 "

◆衣食住生活

- ▷韓国が優位 86.3 "
- ▷北朝鮮が優位 1.5 "
- ▷同じ程度 3.7 "
- ▷分らない 8.5 "
- ▷無回答 0.05 "

◆生活の自由

- ▷韓国がよい 92.3 "
- ▷北朝鮮がよい 0.7 "
- ▷同じ程度 1.6 "
- ▷分らない 5 "
- ▷無回答 0.3 "

◆統一と個人生活

- ▷自由統一されるとき
- ① 生活がよくなる 74.8 "
- ② さらに悪くなる 6.2 "
- ③ 同じ程度 5 "
- ④ 分らない 13.6 "
- ⑤ 無回答 0.4 "

◆共産統一されるとき

- ① 生活が悪くなる 74.1 "
- ② よくなる 7.5 "
- ③ 同じ程度 3.9 "
- ④ 分らない 13.1 "
- ⑤ 無回答 1.4 "

▷万一共産統一がなされる場合の自身と家族の生活

- ① 変化する 55.2 "
- ② 変化する 20.5 "
- ③ 分らない 23.9 "
- ④ 無回答 0.3 "

◆武装スパイに対する反応

- ▷非常に憤慨した 81.5 "
- ▷少し憤慨した 13.4 "
- ▷大したことない 3.2 "
- ▷分らない 1.6 "
- ▷無回答 0.4 "

◆統一は誰の仕事であるとみるか (主体)

- ▷政府と国民 78.5 %
- ▷国民 10.6 "
- ▷政府 7.4 "
- ▷分らない 2.4 "
- ▷その他 0.7 "

◆南北交流問題

	親戚家族 訪問(%)	手紙交換 (%)	記者交換 (%)	体育交流 (%)	総 合 (%)
良 い	14.2	24.8	29.3	35.6	26.5
統一時まで だめ	47.6	38.1	32.9	28.3	
当分の間 だめ	16.6	14.4	11.7	10.2	
どうでも よい	4.6	5.4	5.2	6.2	
分らない	17.1	17.1	20.4	19.3	
無 回 答	0.4	0.2	0.5	0.6	

(中央日報 2月20日)

3. 朴大統領の1971年度施政演説 (要旨)

(1970年 6月 2日 国会で丁総理代読)

祖国近代化の至上課題を達成するために努力を始めて以来、10年近い歳月が流れた。われわれはこの期間中、政治的安定と国際社会における役割増大で、わが国を世界のなかの韓国として浮彫りにした。しかし、このような成果も、「自立と繁榮」、「統一韓国」の実現のための基礎作業にすぎないのであり、1970年代がいっそう重要である。私は、この70年代が民族雄飛の画期的な年代となるものと確信し、民族の叡知と国民の団結をここによびかけるものである。

70年代の国際情勢は、アジアと中東地域において、前半期に危険な情勢が継続されるものと予想される。アジアにおいては、ベトナム戦の長期化、好戦的な中共と北朝鮮(原文は北傀、以下同じ)の接近傾向などが、米国の新アジア政策と結びついて緊張が継続されるものと展望される。また国内的にも、北朝鮮の挑発、国際収支の逆調、食糧不足、輸送隘路、過度な消費風潮などが難関として予想される。

われわれは過去9年間に、国民総生産を2.3倍、1人当たり国民総生産を1.7倍に増加させ、産業構造も、59年に15.8%だった鉱工業を69年には21.4%に上昇させた。また、輸出は59年の2000万ドルを69年に35倍に高め、農漁民所得増大事業、京釜高速道路開通などで、都市と農村の格差解消、地域の均衡発展が達成されるようになった。

71年度は、第2次5カ年計画の最終年度であり、72年から開始される第3次5カ年計画を確定し、これの準備作業を終らせねばならぬ重要時期として政府は次のよう

な施策を重点的に推進するものである。

外 交

(1) 安保外交を強化する。このために、わが安保外交の基本である対米外交を積極強化し、韓米防衛条約を主軸とする韓米共同体制の維持・発展と、自主国防力の培養に積極的に努力する。

これをなしとげるために、通常および特別軍事援助の確保、新型小火器工場の国内建設、国軍装備現代化を達成するよう、外交努力を傾注する。駐韓米軍減縮問題に対しては、保障なき減縮には反対する立場をとっている。

つぎに、アジア地域協力を強化していく。これの基本方向はこの地域の国家間における既存の政治、経済社会、文化的協働体制の発展・強化で、地域の平和と繁栄に寄与するものであり、今年、6月のアスパック会議、7月のベトナム参戦国外相会議、カンボジア事態の協議のため5月にもたれたアジア諸国会議などは、このような目的に大きな役割を果たすものと期待される。

また、対日外交も一層強化する。対日外交の基本方向は、韓日共同繁栄とアジア地域の安定におき、経済技術協力強化で、日本と北朝鮮の接触が減少されるよう努力を傾注する。また、60万在日僑胞の地位向上にも最善をつくす。

政府は外交分野で、北朝鮮を制圧する。北朝鮮は中国と接近しながら、アジア共産主義勢力の再集結を画策して、中立陣営と自由世界にまで浸透を強行している。このような北朝鮮の策動を制圧するために、自由陣営との紐帯を強化する一方、中立外交強化で北朝鮮の浸透を粉碎し、僑民保護策構築、対外宣伝強化、経済技術協力など実利外交で、北朝鮮の孤立化と国威の宣揚をはかる。

(2) 統一基盤造成のための外交を積極的に展開していく。このために、対国連外交を強化する。70年代後半期に、本格的に合頭するかも知れない統韓（＝朝統）問題に、効果的に対処するために、国力の優位を確保し客観的な国際情勢を祖国統一に寄与する方向に誘導する。このような目標を成就するために、国連の統一案を維持する。

つぎは、対中立外交の強化である。この目的は、北朝鮮の中立圏浸透を阻止し、韓国の正当性と合法性に対する国際認識強化と、われわれの国際的地位宣揚で、統一基盤造成の促進にある。これとともに、新たな輸出市場開拓にも効果的な措置を講ずる。

国 防

70年代中半期以降は、われわれの国力伸長にともない、自主国防の基盤がつくられるものと展望される。自

主国防計画が達成されれば、北朝鮮も赤化統一の妄想をすてざるをえなくなるだろう。このような国防の展望下における71年の重要施策は次のとおりである。

(1) 前後方防衛地帯を一層要塞化し、地下化する。

(2) 臨戦態勢の完備のために、特殊訓練強化、全将兵の戦闘要員化、将兵の精神教育強化、初級指揮官の精鋭化に力点を置く。

(3) 武器と戦争物資の研究開発の基盤をつくり、装備現代化を通じての戦闘力増強を推進する。

(4) 軍需支援体制を改善し、軍需物資の備蓄と動員体制を確立する。

(5) 防衛産業を育成すると同時に戦時産業としての転換基準をつくる。

(6) 郷土予備軍を戦力化することにより、戦時現役軍拡充のための動員体制整備と非正規軍向上による後方防衛態勢を強化する。

(7) 軍機構の整備調整で戦闘力を増強し、兵務行政をさらに刷新強化する。

経 済

71年は第3次5カ年計画の土台構築の年になるものとして経済成長率を10%に維持し、安定基調を維持しながら、成長の底力を培養するために、基本施策を次のように設定する。

(1) 物価の安定である。このために健全財政の堅持、金融資金の効率的執行、投資の徹底的な検討、外資導入の質的厳選を期する。物価安定のために重要物資の備蓄、貨物センター拡充、流通過程の近代化をはかり、消費節約で貯蓄を増大する。

(2) 輸出13億5000万ドルを達成し、国際収支の改善をはかる。このために輸出施設の拡充、延べ払い輸出の増大、市場の多辺化、外貨獲得率の向上を推進し、輸出自由地域の建設を促進する。このほかに、海運などによる貿易外収入増大、機械類と原資材の国産化、合作投資の誘致、商業借款の厳選を期する。

(3) 農業開発を強力に推進する。このために、米麦の価格引上げ、農家の所得増大、農業用水開発、耕地整理事業を拡充し、機械化の基盤をつくる。肥料・石炭の供給増大と経済作物および重要水産物の増産で、農漁民所得を増大させる。新品種開発も推進普及させる。

(4) 輸送の拡充と現代化の継続をはかる。このために、ディーゼル機関車の増強、中央線の電鉄化、操作場施設の拡充、道路事業の継続、仁川第二船渠建設促進、港湾施設拡充としゅんせつ、荷役装備近代化、保管施設の拡充を支援する。

(5) 基幹産業の建設を促進する。重工業時代のため

に、鋳物、特殊鋼、造船所建設を促進、総合製鉄、石油系列工場の建設を推進する。

(6) 科学技術と人力を開発する。韓国科学院建設と国際協力強化で、先進技術導入を促進する。職業訓練と実業学校施設を拡充する。

社会福祉

われわれが推進してきた経済開発は、国民所得の向上ばかりでなく、社会的、文化的恵沢を増大させ人間らしい生活を保障するところにある。

(1) 家族計画事業を継続推進し、人口増加率を2%内外に低下させ、母子保健管理を強化する。

(2) 結核およびその他伝染病疾患の防止のために、予防、防疫体制を強化する。

(3) 農村の保健医療施設を拡充整備し、平準化を期する。

(4) 自助勤労事業を実施し、自立自活を支援する。

教 育

教育的機能を最大限發揮し、国民教育憲章の理念を生活化し、国家発展に寄与する人材を養成する。

(1) 不足している教室7,200個を建設し、72年から2部制授業をなくし、71年から全国的に中学校無試験制を実施する。

(2) 大学教育の質的充実を期し、ソウル大学校の施設拡充に努力する。

(3) 実業系学校を継続拡充し、教育課程を研究改編する。

(4) 国民体位向上のため、学校および地方体育施設を拡大する。

文化芸術

国土統一と民族中興の使命意識を高め、反共精神を生活に生かし、民族主体意識を高める文化芸術活動を支援する。法の生活化運動を展開し、法秩序維持の気風を助成する。

1971年度予算を本年度より820億ウォン多い5282億ウォン規模で編成した。ここで注目されるものは、アメリカの支持援助が本年で終結して財政自立することになり、これは過去10年間経済自立を目指してきた国民の努力の結実である。

71年度予算の特徴は、安定基調を堅持する健全予算であり、新年度財政規模増加率は、18.4%で、現年度の20%より鈍化し、国民総生産に対する比重も大きく低下した。

(1) 北朝鮮の挑発行為に対処する装備現代化、およびその他の戦力増強のために、国防費を増額するなど自主国防を強化する。

(2) 第3次5カ年計画の基礎固めに力点をおく。

(3) 農業増産のため農業開発を促進する。

(4) 消費性経費を節減し、質素な生活気風を助成するための能率予算である。

(5) 来年度には、4月から公務員の俸給を15%引き上げて支給する。

私は70年代を使命の年代と規定するが、この70年代における祖国近代化と民族中興の達成可否が、われわれがまた退嬰と困辱の歴史を反復するのか、でなければ、統一韓国のために福祉社会を建設することができるかを決定するものである。60年代にわれわれがみせた強靱な自立意志と、団結力をもう一度發揮すれば、どんな障害や隘路も克服し、福祉社会建設も国土統一も必ず達成されるものと信ずる。

(朝鮮日報 9月3日)

4. 東アジア追加援助資金に関するグリーン米国務次官補の証言 (韓国の項全文)

(1970年11月30日下院外交委員会)

韓 国

人間以外ほとんど何も資源のない韓国は、めざましい進歩を遂げてきている。朝鮮戦争による完全な破壊の後の数年間、米国の経済援助は年間平均3億ドルを超過したが、われわれは1971会計年度には2900万ドルの援助を要請したにすぎない。

この援助は、技能をそなえ、固く決心した国民の偉大な努力とあいまって、大きな効果を挙げ、過去数年間、韓国は年平均約13%の経済成長を遂げてきた。経済的能力の増大は、防衛のための韓国の追加財源を生んだ。すなわち、韓国の防衛支出は、過去5年間、1965年の1億1100万ドルから1969年の3億1400万ドルへと増大してきた。私が1960・61兩年韓国に在勤していた当時、輸出は年間約4100万ドルであったが、1970年には8億5000万ドル前後になるものと、われわれは予想している。1961年以来、ドルに換算した1人当たりGNP(国民総生産)は2倍以上になり、現在212ドルの水準にある。米国からの支持援助は、段階的に撤廃され、この段階的撤廃とともに韓国経済は新しい時代にはいつている。

国際的には、韓国のイメージは、韓国の意見がますます敬意をもって傾聴されているアジア・太平洋協議会(ASPAC)など、地域諸機構で、測り知れないほど高められている。ベトナムへの韓国の寄与は、歴史に残る事実である。残念ながら、韓国は依然として国連でのその

正当な地位を拒否されている。

この経済的、政治的進歩のすべては、敵対的、冒険主義的な北朝鮮政権が投げかける暗影のもとで達成された。半島の南半分が遂げたような進歩は、共産主義の北半分では遂げられていない。北朝鮮政権は、依然として世界で最も全体主義的な政権の一つである。金日成は、挑発的な演説を続けている。彼の軍隊は、非武装地帯沿いや韓国沿岸で引続き暴力事件をしかけている。幸いにも、これらの事件の発生は、1968年の高水準から減少してきたが、破壊・妨害工作の企ては続いている。

北における政権の威かくな、予測しえない性格のゆえに、韓国は、兵員約60万人を数える相当な規模の軍隊の形で抑止手段を維持することが必要である。現在進行中の米軍削減——6万0300人から4万3000人への削減——とともに、韓国は、自国防衛に対してより大きな責任を負わなければならない。この責任を遂行するために、韓国は、韓国軍が現在持っている第2次世界大戦型の兵器よりもすぐれた装備を必要としている。過去数年間、われわれの軍事援助の大部分は、作戦と維持に向けられ、新型装備にはほとんど向けられなかった。この追加要請で、われわれは、近代化5カ年計画を開始するために必要な1億5000万ドルを要請している。われわれはまた、韓国から引揚げた、または今後引揚げる米軍部隊があとに残していく装備を韓国に委譲する権限をも要請している。

すでに述べたように、韓国は注目すべき経済的進歩を遂げてきたが、同国の資源は限られている。韓国は、防衛支出を増額することができ、また増額すべきであるが、大規模な防衛力を自力で維持し、しかもなお、高価な不可欠の新装備を購入する資金をまかなうことはできない。

(米大使館ニュース特報70—123)

5. 第4回日韓閣僚会議共同声明 (全文)

(1970年7月23日ソウルにて)

1. 第4回日韓定期閣僚会議は1970年7月21日から23日までの3日間、ソウルにおいて開催された。

2. 会議には日本側から愛知外相、福田蔵相、倉石農相、宮沢通産相、橋本運輸相、佐藤経済企画庁長官、金山駐韓大使、大和田水産庁長官、佐々木特許庁長官が出席した。

3. 韓国側は金副首相兼経済企画院長官、崔外相、南財務相、趙農相、李法相、李商工相をはじめ具水産庁長官、白交通相、李駐日大使が出席した。

4. 会議は次の議題を採択し、討議した。

- ① 両国関係一般および国際情勢、② 両国の経済情勢、③ 経済協力、④ 貿易問題、⑤ 財務問題、⑥ 農林水産問題、⑦ 交通運輸問題。

5. 会議はまず全体会議において、国際情勢および両国関係を全般的に討議し、両国の経済情勢についてそれぞれ説明をしたあと、国際情勢および両国関係、財務、貿易、農林水産および交通運輸の各問題に関する個別会議を、また経済協力問題その他に関する関係閣僚の合同会議を開催し、最後に再び全体会議を開催して総括をした。

6. 両国の閣僚は、国際情勢一般、とくにアジア・太平洋情勢に関して広く意見を交換した。

7. 両国の閣僚はアジア・太平洋地域内に緊張が存続しており、一部の地域では戦闘状態が拡大していることについて憂慮を表明した。両国の閣僚は平和と繁栄の中で生きようとするアジアの開発途上国諸国の念願が尊重されるべきであることを強調した。

両国の閣僚は地域内の国家が相互に協力して緊張緩和のため、さらに努力すべきであることに意見の一致をみた。この見地から両国の閣僚は、ジャカルタで開催されたカンボジアに関する閣僚会議が有意義であったことを認めた。

8. 両国の閣僚は両国の安全と繁栄がきわめて密接な関係にあることおよびアジアにおける平和と繁栄が両国の共通の目標であることを認め、その目標実現のため、両国が引き続いて協調し、努力することを再確認した。両国の閣僚は現在の情勢のもとでは、米軍の極東における存在が、この地域の安定の大きなささえになっているという認識をともにした。

9. 韓国側は、昨年12月の韓国民間航空機の拉致事件、本年6月の韓国海軍放送船事件を含む大韓民国に対する侵略的挑発行為が、引き続き激化している事態を説明し、大韓民国の政府と国民が朴大統領の指導のもとに堅く団結し、自由友好諸国の継続的な理解と支持を得て一面国防、一面建設の国家政策を成功裡に遂行している事実を説明した。

日本側はこれに対し深い関心を示すとともに、基本的には韓国の経済発展および繁栄が重要であるとの見解を述べ、大韓民国の政府と国民が、このような事態に効果的に対処しつつ現在までになしとげた業績に対し敬意を表した。

両国の閣僚は人道的見地から前記の航空機船舶の抑留されている乗務員と乗客が滞滞なく送還されるよう、との希望を表明した。

10. 両国の閣僚はベトナム紛争解決のため今日までに払われた努力を検討し、ベトナム国民の自由と独立が保障されるような公正かつ永続的な解決がすみやかにもたらされることを希望した。また、両国の閣僚はカンボジア情勢に憂慮をもって留意し、カンボジアに関するジャ

カルタ会議の結論を支持することを確認した。

11. 両国の関係は、アジア・太平洋協議会がアジア・太平洋地域における国際協力の場として定着し、政治、経済、社会および文化の諸分野で充実した活動を行なっていることに對し、満足の意を表するとともに両国がこの機構を通ずる地域的協力体制の一層の発展と強化のため、引き続き協力することにつき意見の一致をみた。

12. 両国の関係は両国が引き続いて国際連合、その他の国際機構および会議を通じて協力することが有益であること、とくに韓国統一のための国際連合の諸般の努力に對し、引き続き協力することを再確認した。

13. 両国の関係は両国関係全般に關して検討した。両国の関係は両国間の友好関係および協力関係が著しく増進されてきたことに満足を表明し、両国政府が長期的な観点から互恵の存続と信義に立脚した両国間の善隣協調関係を一層発展させるため、引き続き協力することに合意した。

14. 両国の関係は在日韓国人の福祉増進のために、今後とも一層密接に協調することとし、とくに法的地位協定に基づく在日韓国人の永住権の問題に關連して、必要に応じ、両国の関係閣僚間の会合を含む関係当局間の会談を開催することに合意した。

15. 韓国側は在日韓国人の信用組合の昇格問題について日本側の好意的配慮を要望したのに對し、日本側は種々問題はあるが、検討する旨約した。

さらに在日韓国人信用組合の公庫の代理業務の取り扱いについては、日本側は差別しないという原則のもとに、可能な範囲内において、好意的に検討することを約した。

16. 両国の関係は二重課税防止協定が、双方の国会で承認されたことを歓迎し、すみやかに批准手続きを進めるよう合意した。

17. 韓国側は、1972年から実施する第3次経済開発5カ年計画を現在作成中であることを述べ、その基本目標を説明し、この目標達成のために日本側の積極的な支援を要請した。日本側はこれに對し深い理解を表明し、本計画の円滑な遂行のため、積極的に協力することを約した。

18. 韓国側は、機械工場建設等重工業の育成計画につき、日本側の協力を要請した。日本側は韓国の重工業の育成が総合製鉄工場の有効な活用ならびに経済発展のため緊要であることを認識し、韓国の重工業育成について必要な調査等所要の協力をする必要がある旨を述べた。また、日本側はこの調査に基づく必要な協力をする用意がある旨を約した。

19. 韓国側は、韓国の農業の近代化、輸出産業の育成

および中小企業の振興のため、日本からの機器資材の輸入を確保するため日本側から1億ドルの新規借款を受けることを要請し、日本側はこれに對し前向きで対処することを約束した。これに關して両国事務当局の間で協議することが合意された。

20. 韓国側は、民間実業人による合弁投資を誘致するため韓国政府がすでに措置した投資環境改善の内容を説明し、また、投資申請処理のじん速かつ簡素化のため、業務処理の窓口を一元化したこと、および馬山に輸出自由地域を設置し、投資家の便宜を与えるようにした旨を説明するとともに、日本側に對して對韓投資増大のため、日本銀行の海外投資自動許可限度額の引き上げを要請した。また韓国側は投資環境の改善のために日本側との共同研究を提議した。

日本側は直接投資の増進が相互に有益であることを強調し、海外投資自動許可限度額の引き上げを検討中である旨を述べた。また投資環境改善のため日韓両国の共同調査、民間ベースの投資調査団の派遣等により對韓投資の増加を図ることに同意した。

21. 両国関係は、日本から供与される一般プラントのための民間信用問題に對し、プロジェクトごとに処理することに合意し、漁業協力資金に對しては、その使用を促進するよう相互に努力することに合意した。

22. 技術高等学校設立に關する問題に對し、両国関係はできるだけ早く調査団を派遣し、その具体的な方法を検討することに合意した。

23. 韓国側は国連貿易開発会議第4回特惠特別委員会に提出された日本特惠供与案が、韓国の對日輸出増大に多大の障害を及ぼすことを指摘し、農産品（BTN1—24類）のポジティブ・リスト（特惠を供与する品目表）に韓国側関心13品目を追加すること、セレクトッド・プロダクト（例外品目）を撤廃するか、もしくは韓国の関心品目を除外すること、ならびに競争力概念に基づく50%条項の全面削除を強く要請した。

これに對し日本側は、9月下旬に開かれる国連貿易開発会議特惠特別委員会を旨とし、開発途上諸国の要望も勘案し、日本側特惠供与案の改善を鋭意検討しているが、国内に種々困難な問題をかかえていることもあり、今日までに結論を得るに至っていない。

しかし、日本側としては特惠問題に開發途上国が寄せている重大な関心にかんがみ、できる限りの改善を図ったうえでなるべく早い時期に、できればきたる通常国会にも関係法案を提出したいと考えている。この日本側特惠案を改善するに当たっては、韓国側の要望に對してもできるだけ配慮し、日本側改善案にこれを反映させるよう今後とも努力する所存である旨述べた。

24. (1) 両国の関係は、両国間の貿易の不均衡を漸次是正することが、両国経済関係の増進に重要な課題であることを再認識し、今後ともあらゆる可能な方法により、この解決に努力すべきことに合意した。

(2) 韓国側は、1971年に両国間貿易の比率を1対2に是正することを目標にしたい旨述べ日本政府が韓国関心品目の輸入増大のため、貿易自由化、関税引き下げなど諸般の処置をすみやかにとるよう要請した。これに対し日本側は、困難ではあるが現在残存輸入制限品目の自由化計画を実施中であり、その促進に当たって韓国要求品目を含めて検討し、関税引き下げについては今後とも検討する旨述べた。

(3) 韓国側は、加工再輸入品の原材料分関税軽減制度の適用品目の拡大が、両国経済関係の発展に重要であることを強調し、日本側の特段の配慮を要請したのに対し、日本側は1970年末までをメドに、品目追加を積極的に検討する旨約した。

(4) 日本側は、工業所有権の相互保護が対韓民間投資を活性化するための環境整備のうえで必要であることを強調し、相互保護協定を締結するよう要請した。これに対し韓国側は、経済交流の円滑化に当たって必要なので、今後受け入れ態勢を整えながら、前向きに検討する旨述べた。

日本側はまた機械類の対日輸入制限の撤廃ならびに在韓日本商社の活動円滑化について、韓国側の配慮を要請した。韓国側はこれに対し日本に対する差別をしていない旨述べた。

25. 農林・水産問題に関し、(1) 両国の関係は農林・水産物の貿易増大に深い関心を表明し、韓国側は両国側の農林・水産物の交易増進のため、交易条件の改善とともに、開発輸出のため輸出協力の緊要性を強調したのに

対して、日本側は農林・水産物の交易増大のために必要な諸条件についての綿密な検討とともに、自国内の商品の需給事情を考慮しながら、相互に適当と認められる産品に対しては、具体的な技術協力をはじめ、交易条件の改善と貿易自由化に積極的な努力をする旨述べた。

(2) 韓国側は農林・水産物の一層の輸出拡大を図るため、ノリの輸入自由化、または輸入割当量の増大、取り引き条件の改善、輸入時期の制限撤廃および関税引き下げ等を強く要望し、さらに合板、あられ、豚肉、ブリ、寒天についての関税引き下げならびに輸入割当量増大等について要望した。

これに対し日本側はこれらの品目について、日本側の困難な事情を述べつつも、ノリについては、その取り引き方法の改善および輸入時期の制限問題につき検討するためできるかぎり早期に、実務者による会合を開くことで合意した。また、その他の品目についても、取り引き実態を検討し、取り引き方法をできるだけ韓国の要望を反映させるよう努力し、関税についても一応検討する旨述べた。

あられについては、本年度は昨年度を相当程度上回る輸入割当をする考えである旨述べた。

(3) 韓国側が洛東江および榮山江の流域開発計画に関する技術調査に関し、日本側の協力を要請したのに対し、日本側は韓国側から技術的問題の協力の要望があれば、検討する用意がある旨述べた。

26. (1) 両国の関係は両国の海運協定締結問題、船舶に関する借款および海運に関する経済協力問題について、意見を交換した結果、諸問題を討議するため、ことしの秋、東京で政府間の協議をすることで合意した。

(2) 韓国側は、ソウル首都圏を都市交通事情を改善するため、電化および地下鉄を含む都市交通計画立案に関

集 計 結 果 一 覧

質 問 と 回 答		財	教	学	光	ス	界	芸	宗	政	学	言	合
		界	育	生	復	ポ	界	術	教	界	界	論	計
			界	生	会	ー	界	界	界	界	界	界	
1. 対日感情はどうか	a. 変らない	—	3	3	5	1	5	2	2	3	3	27	
	b. 少し変わった	9	5	7	4	6	2	4	5	5	3	50	
	c. 大いに変わった	1	1	—	1	3	3	3	3	2	3	20	
2. 日本から学ぶべき点があるか	a. 全くない	—	—	—	1	—	—	1	—	—	—	2	
	b. 少しある	8	8	5	6	6	7	8	8	3	6	65	
	c. 大いにある	2	1	5	3	4	3	—	2	7	4	31	
3. 日本を警戒すべきか	a. 警戒すべきだ	3	5	7	8	6	4	5	9	5	6	58	
	b. 少し警戒すべきだ	7	4	3	2	4	6	4	1	4	4	39	
	c. 親密にすべきだ	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	

する総合調査を早急に行なうことを要請した。

日本側はこれに深い理解を示し、調査に協力するため、今秋、都市交通調査団に派遣することを約した。

27. 両国の閣僚は、今回の会議が終始友好的なふん囲気のもとに運営され、両国の相互理解と友好協力関係の増進のために、きわめて有益であったことを認め、第5回日韓閣僚会議を来年両国政府が合意する時期に、東京で開催することに合意した。

28. 日本側閣僚は、このたびの第4回日韓閣僚会議にさいして、大韓民国政府と国民から示された敬待に対して深い謝意を表明した。

6. 対日感情に関するアンケート結果

朝鮮日報社が、各界の指導的な人物100人に対して行なった、対日感情に関するアンケートの結果は次のとおりである。なお、標本は10部門から各10名ずつが抽出され、その年令別構成は、80代2名、70代14名、60代20名、50代23名、40代21名、30代8名、20代12名となっている(前ページ下段に掲載)。

7. 統一革命党の宣言と綱領(全文)

編者注——統一革命党は1964年3月に非合法的組織として結成され、1969年8月、中央委員会を構成し、同党の宣言と綱領を採択、機関紙「革命戦線」でこの事実を発表したと伝えられる。宣言と綱領の全文は、日本では、1970年にはいつて翻訳公表された。

宣 言

ファシズムを撃滅し、人類再生のれい明をもたらした終戦このかた20有余年 それ以来人類の歴史は、実に長足の飛躍をとげた。

久しい歲月、欧米列強の属地となつて、その繁榮のためにのみ存在した被圧迫3大陸が、いまや圧制と屈辱の長年の歴史をけて民族解放の英雄的な抗戦にたちあがり、大小の民族が暴虐な帝国主義の鉄鎖を断ちきり、ついに民族自決、民族中興の壮途についた。

敵かなこの世界史的激動の大潮流のなかで、北の兄弟は偉大な社会主義変革と驚異的な発展をとげ、断然、世界万国の先進隊伍の先頭をきった。しかし、国土分断と民族分裂の悲劇的の与件によってわが韓国は、植民地・半封建的後進性からぬけだせないまま依然として前代未聞の受難のなかで身もだえている。

わが国で民族自主権とは、ただ執権者たちの欺瞞的なスローガンと饅舌にすぎず、じつは外勢依存、従属、不平等、民族的恥辱がそのすべてである。「自由」、「民主主義」もやはり「憲法」の紙上でのみ効力があり、実際は独裁と虐政が横行し、民衆を窒息させている。

経済は、破綻、没落の悪循環をくりかえしてひん死の状態におちいり、韓国の社会は地球上第一の低所得地域に、失業の王国、飢餓と疾病がまん延する悲惨な監獄と化した。

古今東西に誇りつづけたきん然たる民族文化は、その本来の姿を失い、世紀末的な洋風、日本風との混合物となりかわった。

「不正腐敗の一掃」をかかげた「5・16革命公約」は、純真な民衆に対する一大欺瞞であり、汚職、買収、特惠、暴利など、少数特権官僚と買弁財閥の非行は、破廉恥をきわめ、希代の逆賊朴正熙一味は旧悪も顔をそむける新悪の化身として登場した。

売国奴一味がとなえる「愛国」と「民族正気」の幕裏では、民族の不俱戴天の仇敵日本軍国主義勢力が再侵略の黒い魔手を政治、経済、文化、軍事の各分野にのぼしてあり、アメリカ帝国主義によって占領されたわが韓国は日本帝国主義にまで従属されつつある。

いく世代にもわたっておしつけられた民族受難の上に重なった、この未曾有の亡国の悲運の中で民衆の呻吟と慟哭、貧困と無権利は絶頂に達し、われわれの血肉がいたるところで社会を呪い、非命の死をとげているのが韓国の現実である。

これらすべてのなげかわしい事態の根源は、はたしてどこにあるのか?

その根源はまさしくアメリカ帝国主義の軍事的占領とその侵略政策にあり、たち遅れた植民地・半封建的社会制度にある。

「解放者」のペールをつけてはいり込んだアメリカ帝国主義侵略者は、最初からわが韓国を自己の植民地にかえ、わが国で実際の支配者として君臨した。

かれらは、自主自立と民族独立を念願するわが人民の燃える志向をおさえる目的のもとに、独立のかくれミノで仮装した新植民地主義政策を施行した。アメリカ帝国主義者の銃剣によってでっあげられた「大韓民国政権」は、かれらの植民地支配をおおいかくす偽装物であり、わが人民にそれをおしつけるための道具にすぎない。アメリカ帝国主義侵略者はわが国で呪うべき植民地反動支配を行なうために、わが人民の人的、物的富をことごとく蕩尽し、非道きまわるファッション独裁にしがみついている。まさにアメリカ帝国主義の植民地支配と、それによって維持される後進的な植民地・半封建的社会制度、これこそわが社会の一切の矛盾と病弊の根源であり、また、それがまさにわが同胞がなめているすべての不幸と災いの源なのである。

したがって、わが人民が圧制と貧困から解放され、真の自由と福祉を享有する道はただひとつ、腐敗変質した

現存の制度をくつがえし、自主的で民主主義的な新しい社会制度をうちたてることにある。

搾取社会はその本質において不平等である。われわれの社会で栄耀栄華をうたい、ぼろ儲けする者は少数の寄生的な搾取階級であり、その犠牲者は多数の被抑圧大衆である。それゆえに、アメリカ帝国主義侵略者とその手先ども、地主、買弁資本家、悪質官僚は、いまの反動制度を守ろうと必死に抵抗しているが、労働者、農民、青年学生、知識人、都市小市民など、広範な人民大衆は、それをうち破ることに絶対的な利害関係をもっている。この両者間の矛盾はただ被抑圧大衆の決死的な闘争によってのみ終末を告げる。

韓国において、革命は必然的かつ不可避である！ およそ革命はそれぞれの社会制度の互いに相容れない矛盾に、その客観的な根拠をにおいている。

革命は「輸出」することもできず、「輸入」することもできない。韓国革命は、韓国人民の主動的な役割によって遂行されるべきであり、韓国の被抑圧、被搾取大衆は、自らの革命闘争によって自由と解放をかちとらなければならない。

革命とは、反革命勢力と革命勢力との決戦であり、武装した反革命は、ただ革命的暴力によってのみ打倒することができる。

わが韓国の被抑圧、被搾取大衆が反革命を打倒し、革命の勝利を達成するためには、必ず自らの強力な革命勢力を準備しなければならない。革命勢力を編成し、それを成長発展させるうえで中核となるのは、革命の組織者であり、指導力である革命的な党をもつことである。党がなくては忘却のなかに見捨てられた人民大衆を革命意識で目覚めさせることはできず、組織化することができない。党の指導があってこそ、自然成長的な大衆闘争を、目的意識的な革命闘争へと発展させることができる。革命的党をもたない大衆は参謀部のない軍隊にひとしく、そうした大衆はいかなる人民革命の勝利についても語るができない。4・19の壮挙を決定的な勝利に終わらせることができなかったのも結局は革命的な党がなかったことに起因しているように、強盜的な5・16奪権を許し、その厚顔無恥な篡奪者の反革命的な攻勢を挫折させることができなかったのも、結局は、革命的な党がなく、その指導を欠いていたことに帰着する。革命の真理とたび重なる血の教訓の中で、わが国の民衆があのように渴望してやまなかったのは、とりもなおさず被抑圧大衆の意思を体現し、かれらの闘争を勝利へと導く党、革命的党であった。

われわれ革命家は、社会発展の客観的な要請にこたえて、そして血に染まった歴史の教訓と民衆の熱望にこた

えてすでに久しい前に統一革命党地方組織を結成し、その数年間苦難の地下革命活動を展開してきた。

いまわれわれは、前進する革命運動と党自体の発展のさし迫った要求にしたがって党の中央指導部を組織し、ここにおいて統一革命党宣言を世界に公布する。統一革命党は、その階級基盤と指導理念、闘争目的上、一切の既成政党、党派などとは質的にことなる新しい型のマルクス・レーニン主義党である。わが党は、社会の基幹的な働き手である労働者階級と農民をはじめ勤労人民大衆の利益を代弁し、擁護する。党は、これら労働者、農民と勤労インテリの先覚分子で組織される。

労働者階級、農民など勤労大衆は、物質的・精神的富の創造者であり、社会成員の絶対多数を占めている。かれらをはなれては社会の存立も民族の繁栄も考えることはできない。したがってかれらの利益を守ることは、社会主義を実現する大前提であり、同時にそれはとりもなおさず民族的利益のもっとも透視した具現となるものである。統一革命党の指導理念は、マルクス・レーニン主義を現代とわが祖国の現実に独創的に具現した金日成首相の偉大な主体思想である。主体思想は、40余年間のきびしい革命の嵐のなかでその完べきなることを示威したわが時代のマルクス・レーニン主義である。それは、過去と現在のみならず、未来にたいしてもつきない活力をもち、わが人民のみならず全世界の数億万人民の進路を明るくさし示している。わが党は、まさにこの偉大な主体思想を指導理念としているがゆえに不敗である。わが党の最高の目的は、社会主義・共産主義社会を建設することである。社会主義・共産主義は、人類の世紀的な宿望であり、最高の理想である。そこでは人間による人間の抑圧、搾取が終局的に一掃され、自由、平等、福祉、文明に対する人間の志向がはじめて、完全に、そして徹底的に具現される。それゆえ、圧制者は、あらゆる手段と方法を用いて「反共」騒動に狂いたつが、社会主義・共産主義の勝利は不可抗力的であり、それを阻止する力はこの世にはない。韓国の社会発展の現段階において社会主義・共産主義への進路をきりひらくためには、まず社会的な前進を妨げる植民地・半封建的社会制度を掃討しなければならない。したがって、わが党の当面の目的は、韓国において人民民主主義革命を遂行し、腐敗した植民地・半封建的社会制度をくつがえし、その墓の上に人民民主主義制度を樹立し、すすんでは民族の祈願である国土統一の大業を成就することにある。

党は、わが国土からアメリカ侵略軍を撃退し、かいらい政権を打倒し、自主的、かつ民主主義的な人民の政権を樹立するであろう。

党は、民衆に真の自由と権利をあたえ、土地改革と重

要産業の国有化をはじめ諸々の民主主義的変革を断行し、経済と文化の復興発展と民生問題のすみやかな解決をはかるであろう。

党は、南北間の人士往来、手紙のやりとり、文物の交換、交流など民族融合のための漸進的な諸々の措置を積極的に講じ、外部勢力の干渉を排撃し、南北総選挙による民族自律的な平和統一を成就するために奮闘するであろう。わが党の当面の目的が実現されれば、韓国は真に韓国人の韓国となり、主権は本来の主権者である人民のものとなり、一切の創造物はその創造者自身の福祉のために利用され、一筋の地脈と血脈でつながった三千里山河と4000万民族は統一された祖国で永遠に富強、繁栄するであろう。全一的な統一革命党の出現は、わが人民の社会・政治生活上特筆すべき出来事であり、韓国革命の発展において転換点である。わが人民は、自己の權益の眞の擁護者、革命の参謀部をもつようになり、統一団結の確固不動の求心力、闘争の偉大な旗印をもつようになった。いまや、韓国の被抑圧、被搾取人民大衆の闘争は、盲目性からぬけだし、正しい方向にしたがって前進するようになったのみならず、これまでの分散性を克服し、党の統一的な指導のもとにひとつの力強い革命運動に発展することになる。

いうまでもなく、われわれの進路は坦々とした道のりではない。自由と民主主義の片りんさえもなく、一切の先進的思想と進歩的な運動に対する野蛮な暴圧が横行する現実的な与件によってわれわれの前進途上に、どうしてあい路と難関のないはずがあるろう！ 敵は、いま民族の自主自立と人民の自由解放をめざして奮起したわれわれ愛国者と革命家を「反逆者」として残忍に処刑し、反米救国と統一革命をめざすわれわれの聖業をおしつぶそうと狂奔している。しかし、これは臨終に直面した者の最後のけいれんにすぎない。死刑執行吏どもは、われわれの隊伍からいく人かの戦友を奪うことはできても、かれらがまいた革命の種は決して消滅することはできず、いよいよ高まる革命の怒濤をなにももってしても阻むことはできない。

われわれは、子々孫々、代を継いで守ってき、愛国闘士たちの鮮血で染まった神聖な祖国の地がヤンキーのけがれた軍靴のもとにふみにじられているのを決して座視しないであろう。われわれは必ず残虐非道な侵略者と売国奴を掃討し、かれらによって荒らされたこの大地に民衆の楽園をきずき、分断された祖国を統一せずにはおかないであろう。

われわれの革命偉業は正義の偉業であり、その勝利は必然的である。

韓国革命は、現代の卓越した首領金日成首相によって

指導された抗日武装闘争の栄光に満ちた伝統に根ざしており、革命の眞理、歴史の灯台である偉大な主体思想によってその進路が歴々と明示されている。革命の敵はごく少数であり、革命の側にはくめどもつきぬ力をもった数百、数千万の大衆がいる。わが人民は、内憂外患の折り重なるいばらの中でも民族の英知と愛国の気迫をたもってきたし、侵略と売国に抗して力強くたたかってきた。

われわれの聖業は、全革命のとりでである北の不敗の革命基地によってかたく保証されており、北の兄弟の同胞愛的な支援を受けている。国際情勢の動向もわれわれの革命に有利に変わっている。

われわれの革命の主要な敵アメリカ帝国主義は、内外に吹きまくる革命の嵐の前で戦りつしている。いま地球上のいたるところで強行されているヤンキーの侵略と戦争騒動はワナにかかった猛獣のあがきである。

アメリカ帝国主義は、すでに歴史の下り坂を歩みだして久しく、その臨終の時刻は迫っている。現代は、国際資本の鉄鎖が続々断ちきられ、社会主義が勝利する世界史的転換の時代であり、すべての大陸の被抑圧民族が数世紀にわたる漆黒の暗夜を払いのけ、反帝解放の決戦にたちあがった闘争の時代である。この滔々たる時代の大潮流の中で展開されるわが革命の前途は輝かしく、その勝利は確定的である。

いまや革命は熟しており、決定的な時刻はさし迫っている。

虐待と飢えをふりきり、自由と解放をめざして奮起したこの国の民衆の気概は壮大であり、それは一路はげしい革命の激浪へと高まっている。この厳かな時刻に、党はあなたがた被抑圧大衆と愛国の人民を、圧制者を撃滅する偉大な聖戦へと呼びかける。

屈従は死であり、ためらいは敗北である。みなこぞって反米救国と統一革命の偉業のために果敢にたちあがろう！

一切の愛国的民主勢力は統一革命党の旗印のもとに団結せよ！

アメリカ帝国主義とその手先らを打倒しよう！

韓国の人民民主主義革命万歳！

金日成首相の偉大な主体思想万歳！

綱 領

第2次大戦後、日本帝国主義にかわって上陸したアメリカ帝国主義は、わが国に対する100余年來の侵略の野望を実現し、アジア大陸侵略の橋頭堡をきずく目的のもとに韓国を軍事的に占領した。かれらは、占領軍の銃剣で抑圧し、「独立」と「援助」の甘言で愚弄しながら新

たな植民地統治者として登場した。

その間、わが韓国の社会になんらかの変化があったとすれば、ただ展示の効果をねらった欺瞞的な「民族的」外皮と「民主主義」の飾り物が添加されただけであり、20世紀の初めからの植民地奴隷の歴史は依然としてつづいている。

「国号」があり「主権在民」を唱えても、それは名目にすぎず、アメリカ帝国主義侵略者が政治、経済、軍事など、韓国の一切の権力を牛耳る実際的な統治者となっている。いわゆる「大韓民国」とはいまわしい植民地支配を飾るための看板であり、その「政権」はアメリカ帝国主義侵略軍と「援助」のドルによって維持、操縦される新植民地主義の道具であり、国を売り、民族を裏切るかいらい政権である。現朴正熙「政権」も米日帝国主義の排泄物として飼いならされた手先一味であって、主人の指示に忠実な侵略と略奪の手下人である。

アメリカ帝国主義は、韓国経済を「援助」にしばりつけて、その命脈を掌握し、植民地支配の効果的な実現のために経済体制を改変した。

さまざまな「特惠」を通じて、アメリカの余剰商品処理の仲買人、独占資本浸透の案内人、大衆収奪の共謀者である買弁資本家を育成する一方、詐欺的な「農地改革」を施行して土着封建地主勢力を庇護し、かれらを植民地支配の社会的地盤にした。これによって、都市ではアメリカ帝国主義独占資本とそれに付随して同胞の膏血をしばりとり、ひとにぎりの新興買弁財閥が産業経済の基幹部門を支配するようになり、貧弱な民族資本はいたるところで駆逐され、破産している。農村では地主的土地所有制とそれにもとづく前近代的経済的搾取方式が保存されて、農業経営の零細化と広範な小農経済の零落を招いている。結果、韓国経済は、自立的成長の道が閉ざされ、無制限な植民地略奪と軍事的付属物としてのみ用をなす従属経済にかわり、依然として前近代的後進性からぬげだせずにいる。

かてて加えて、売国的「韓日協定」が妥結されて以来、アメリカ帝国主義を後ろだてに行なわれている日本軍国主義勢力の再侵略策動は、しだいにこの国を対米、対日の二重従属の境遇におとしめている。

韓国の現社会制度は、この性格において植民地的であり、半封建的である。ただ、アメリカ帝国主義侵略軍の銃剣とその手先のファッショ暴圧によってのみ支えられているこの腐敗した社会制度こそ、韓国の社会発展の痼疾的なガンであり、この社会のすべての病弊の源である。

外来侵略勢力とその手先らの跳梁のもとに日をおって深刻になる経済的破局と政治的混迷、社会的不安と大衆

的窮乏、全社会にはびこる不正腐敗と世紀末的な社会悪など、これらすべての恐るべき惨状は、現存社会制度の反民族性・反人民性を端的に実証している。

それは国の自主的・民主的発展と決して両立することはできない。

現存制度の革命的転覆は、自主、自立を志向する民族史の要請であり、自由解放を熱望する民衆の意志であり、韓国の社会発展の客観的必然性である。

植民地・半封建社会の胎内でめばえた韓国革命には、反帝民族解放的課題と反封建民主主義的課題が同時に賦課されている。

この歴史的課題は、たがいに共存することのできない2つの勢力間のするどい闘争のなかでのみ解決することができる。

いまの権力構造と経済的基盤のうえて専横と栄華をほしきままにするアメリカ帝国主義侵略者と買弁資本家、地主、悪質官僚どもは、社会の革命的変革に必死になって抵抗する。かれらはわが民族の權益をふにじり、わが社会の民主的発展に逆行する反民族、反民主勢力であり、革命の打倒対象である。なかでも反革命の頭目であり、国内反動の飼主であるアメリカ帝国主義は、革命の主対象である。

反対に植民地・半封建社会体制のもとで搾取と抑圧のみをうける労働者、農民、兵士大衆と進歩的青年学生、知識人、都市小ブルジョア階級、そして良心的な民族資本家は社会革命に死活的な利害関係をもっている。

かれらは民族的、民主的なベルトで結ばれた社会進歩の推進力であり、革命の動力をなしている。このなかでも労働者階級はもっとも先進的であり、革命的であり、したがって、革命の指導的使命をはたすことのできる指導階級である。

韓国革命は、労働者階級の指導のもとに社会主義を志向する人民民主主義革命であり、韓国社会の真の再生の道はまさにここにある。

19世紀ヨーロッパ資本主義が歩んできた道はすでにふるくなくなった。資本主義の平和的発展期が終末をつけ、帝国主義段階にはいったこんにちの歴史的環境のもとでこの道に従えば植民地後進国の民族、民主的課題を終局的に解決することができない。この道はふたたび帝国主義に従属されて絶対多数の人民大衆を貧困と虐待のなかに追いやり、こんにちの民族悲劇史をくりかえすだけである。

人民民主主義革命のみがこの国の自主権をかたく保証し、人民の自由と解放を徹底的に実現し、民族統一の大業を成就する道である。

8・15解放後、北ではわが民族の太陽であり、不世出の

英雄である革命の偉大な首領金日成首相の賢明な指導のもとに労働者、農民、知識人など全民衆が人民革命を勝利のうちにおしすすめて自主、自立、自衛の富強な独立国家を建設し、飢えと虐待にさいなまれていた被抑圧人民がすべての権利と福祉を享有する民衆の楽園をきざきあげた。

各界各層の愛国的、進歩的勢力が遂行する人民民主主義革命は、この国でも久しい年月の間、つもりつもったいっさいの社会的汚物を一掃し、誇るべき新しい歴史の紀元を開くであろう。

労働者階級をはじめとする勤労大衆の前衛部隊であり、全韓国人民の民族的利益の体现者である統一革命党は、まさにこのような革命課題を解決することにより、民族と人民のための新しい社会制度、人民民主主義制度をうちたて、勤労人民大衆が主人となる栄光の歴史を創造することを自己の崇高な使命とする。

わが党は、のろうべき植民地・半封建社会制度をくつがえし、韓国社会の民族的、民主的発展を期し、国土統一の大業を完成するためにつぎの12カ条の綱領を示し、その実現をめざして果敢に闘争するであろう。

1. アメリカ帝国主義の植民地支配の撤廃と自主的民主政権の樹立

一切の愛国勢力を総結集して民族あげての反米救国抗争によって植民地支配をくつがえす。侵略軍を駆逐し、軍事基地を撤廃し、アメリカ帝国主義の軍事的占領をおわらせる。アメリカの現地侵略機構を粉砕し、従属的協定、条約などを無効とする。

かいらい政権を打倒し、労働者、農民、進歩的知識人、都市小ブルジョア階級と良心的な民族資本家など各界各層人民の利益を代表する自主的人民民主政権を樹立して政治的独立を達成する。

2. ファッション独裁体制の一掃と社会政治生活における民主主義の実現

中央情報部をはじめ情報、警察、司法、検察などの暴圧機構を解体し、「国家保安法」、「反共法」などすべての反人民的悪法を廃棄し、愛国者と罪のない人民を虐殺したファッションの元凶どもを処断し、「政治犯」を無条件釈放する。

人民保安隊を創設し、民主的司法、検察制度を確立して革命の獲得物と人民の生命、財産を保護する。

民主民権に対するいっさいの侵害行為を厳禁し、言論、出版、集会、結社、デモおよび信仰など民主主義的自由と権利を実質的に保障する。先進的思想の選択とその宣伝の自由、各界各層の権益を代弁する民主的政党、

団体の組織とその活動の自由を確固として保証する。

居住、移動、職業選択の自由と人格、住宅の神聖不可侵、書信の秘密を厳格に保障し、少数の民族反逆者をのぞく満18歳以上の公民に選挙権と被選挙権をあたえる。

3. 民主的土地改革の実施と農村、漁村の貧困の一掃

土地問題を根本的に解決するために民主的土地改革を実施し、農民を封建的な抑圧と搾取から完全に解放する。たんぼ3町歩あるいは畑5町歩以上の地主所有地と小作地は無償没収し、それ以下の小地主、富農の小作地は買い上げて、土地がないか、あるいは少ない農民に無償で分与する。反米救国事業に貢献した愛国者の所有地はその規模にかかわらず買いあげる。

山林と灌漑水利施設を国有化して農民の公益をはかる。

軍隊の徴発地を解除し、休戦ライン一帯の農耕地を復旧し、西海岸の干潟地と山間地帯の土地を大々的に開墾して貧農、雇農に追加分与することによって農家1戸あたりの所有地を1.4町歩以上に拡張し、零細農の土地問題を根本的に解決する。漁民を前近代的搾取から解放し、漁労活動の自由と漁民の生活の安定を約束。零細漁民に漁船、漁具および漁業資金を国家的に保障し、国営水産企業所を創設すると同時に、国家の物資、財政的支援のもとに自発的原则にふまえて水産協同組合を幅広く組織して漁民の境遇を根本的に改善する。

4. 重要産業の国有化と自立的民族経済の建設

アメリカおよび日本をはじめ外国独占資本家と買弁資本家所有の工場、鉱山、銀行、商業機関などを没収、国有して民族産業の発展と人民の福祉増進に活用すると同時に、外部勢力による経済の掌握と少数特権階級の経済の独占を排除する。

民族資本家、手工業者、小商人の企業活動を保護し、かれらの創意を奨励して民族経済建設に貢献せしめる。

経済構造の植民地的跛行性を打破し、確固たる自立的民族経済の地盤をきざす。経済の各分野においてのアメリカの「援助」の悪結果を一掃し、外国資本の流入を防止し、対外貿易の国家統制を実施して外部勢力の経済的圧迫から民族経済を保護する。

国内の資源を積極的に開発利用し、自国の原料、資金、技術に基づいた自立的民族産業を発展させ、経済の対外依存性から完全に脱皮する。

軍事費と行政管理費を大幅に縮小して生産的投資を増大させると同時に、南北の経済交流を実現して相互経済協力を強め、南北経済の均等的、共同発展に寄与する。

5. 民主的労働法令の実施と労働者の社会経済的境遇の改善

新たな民主的労働法令を制定して労働者の民主的權益を實際に保障することによって、かれらを國家、經濟管理に積極的に参与させる。

8時間労働制、最低賃金制、年に2～3週間の有給休暇制、國家と企業主の負担による社会保険制を実施し、すべての勤労者に安定した職場をあたえ、失業者、半失業者を完全になくす。前近代的雇用制度を一掃し、労働条件を改善し、労働安全、労働保護に万全を期す。無断解雇、賃金遅払いを厳禁し、就業の安全性を保障し、有害、危険、時間外労働に対する特別報酬制を実施する。

6. 婦人の權益保障と社会的地位の向上

男女平等権法令を制定して婦人をあらゆる封建的な束縛から解放し、彼女たちに政治、經濟、社会、文化の各分野で男子と同等の権利を与える。人身売買、公娼および私娼制度と蓄妾制度を一掃する。

婦人の社会的進出のための實質的条件を造成する。母親と乳児を特別に保護し、國營企業の婦人労働者に6時間労働制を適用しすべての職業婦人に産前産後70日以上の有給休暇制を実施する。婦人の社会政治活動と労働条件を保障するために、託児所、幼稚園、産院を幅広く設置する。

7. 民主的民族文化の暢達と知識人の生活の保障

事大主義、民族虚無主義、腐敗した洋風、日本風を排撃し、わが國の悠久な文化伝統をうけつぎ、民族主体性にもとづく民主的民族文化を發展させ、民族自主精神と愛國思想をかん養する。

言論、教育、科学、技術、文化、芸術の分野に従事する知識人の職業を國家的に保障し、かれらの生活を安定させる。

創作研究条件を改善するために文化、科学研究機關を大幅に増設し、知識人の才能を發揚させ、新しい社会の建設に積極的に寄与させる。

南北の文化交流を促して単一の民族文化の發展をはかり、外國の先進的な文化と技術を摂取する。

8. 教育の刷新と勤労者の子弟に対する無料教育制、奨学金制の実施

崇米、「反共」的、反動教育制度を一掃し、民主理念にもとづいて教育内容を一新し、先進的人民教育体系を確立する。学園の軍事化と營利化を根絶し、学園の査察を厳禁し、学園内の民主主義を保障する。

勤労者を子弟教育に対する負担から解放し、すべての青少年に就学の機会を提供する。國家負担による全般的中等義務教育制を施し、各種雑賦金、公納金制を撤廃すると同時に、苦学生と高等および大学生に広範にわたって國家奨学金制を実施する。

労働年令に達した各級学校の卒業生に國家的に職業をあっせんする。

9. 先進的な医療保健制度の確立と広範な無料治療制の施行

金銭本位の商業的医療保健制度を刷新し、すべての住民が治療費を心配することなく医療の恩恵をうける人民医療保健制度を確立する。

医療費の一部、あるいは全額を、國家が負担する医療保健制を実施し、労働者と貧農と都市の貧民には完全に無料治療制を適用する。

防疫、衛生事業を強化し、各種伝染病、風土病を根絶し、勤労者の健康増進をはかる。國家医療機關を大幅に拡充し、すべての面、里に診療所を設置する。

10. 自衛的民族軍隊の創設

一切の侵略的軍事協定を廢棄し、軍事顧問制を撤廃し、軍の統帥権を回復し自主国防を実現する。

「國軍」を改編して愛國的青壮年で自衛的民族軍隊を創設する。祖國と民族を裏切ったごく少數の悪質上層將校を嚴罰に処し、反米救國事業に参加した將校を登用する。強制徵集制度、郷土予備軍制度、学徒軍事訓練制度を撤廢し、志願兵制を実施し、軍事制度を改革する。

兵士を軍事管理に積極的に参加させ、かれらの人権を保障し、兵士の奴隸化と気合を含む一切の人権侮辱を厳禁し、營倉制度を廢止することによって、軍隊内の民主主義と官兵一致の氣風を確立する。兵士の処遇を改善し、その家族の安定した生活に國家的責任をもち、除隊軍人の職業および生活を保障する。

軍隊の質的向上をはかり、兵力を20万以下に縮小し、人民の軍事費を大幅に輕減する。

11. 自主外交の具現と反帝、平和愛好國との友好増進

事大亡國の、外勢依存的な屈辱外交を止揚し、民族主体の理念に透徹した自主的外交政策を実施し、平等、互恵、不干涉の原則をふまえて、民主友好國との親善をはかる。

アメリカ帝國主義の侵略政策と日本軍國主義の復活に反対し、世界被抑圧民族の解放闘争を積極的に声援する。帝國主義、植民地主義に反対するすべての國の人民

と反帝反米共同のきずなを強め、極東と世界の平和に積極的に寄与し、国威を万邦に宣揚する。

アメリカ帝国主義者が占領の全期間を通じて、わが人民におよぼした一切の人的、物的被害に対する賠償請求権を行使する。「韓日条約」を白紙にもどし、かつて植民地統治期間に日本帝国主義が犯した罪悪の血債を完全に清算した基礎のうえで、対日関係を全面的に再調整する。

12. 祖国の自主的平和統一の成就

「反共統一」、「国連監視下の統一」を排除し、一切の外部勢力の干渉をうけることなく、南北人民の自律的民主意思と民族主体勢力に依拠した平和的祖国統一を実現する。

南北の対立と同族相争うたたかいを鼓吹する民族分裂主義を排撃し、緊張状態を緩和し、民族融合をめざす平和の機運を助長し、各面に話合いの道をきりひろく。相互の接触と面談、人士往来、移住の自由と文物の交流を実現し、民族あげでの平和統一運動を展開する。

革命が勝利し、自主的人民政権が樹立されれば、すみやかに南北協商を行なって双方の合意のもとに戦争状態の中止と休戦ラインの撤廃に対する平和宣言を公布する。

南北において同等の政治活動の自由を保証する基礎のうえで、双方政府の共同管理のもとに全国総選挙を実施し、統一的中央政府を樹立することによって、民族至上の課題である祖国統一の偉業を達成する。

統一革命党中央委員会

1969年8月 ソウル

(月刊朝鮮資料1970年7月)

8. 内閣名簿 (1970年12月19日改編)

職名	氏名
新・留	経歴
国務総理	白斗鎮 (ペク・トゥジン)
新	黄海・信川出身、東京商大卒、殖産銀行頭取
	財務部長官、国務総理 5・7 代国会議員、62歳
副総理兼	
経済企画院長官	金鶴烈 (キム・ファギョル)
留	慶南・固城出身、日本中央大・米ミズリー州立大卒、行政高試験合格、経済企画院次官、財務部長官、大統領政務秘書官、47歳
外務部長官	崔圭夏 (チェ・ギョハ)
留	江原・原州出身、東京高師卒、駐日参事官、外務部通商局長、駐マレーシア大使、51歳
内務部長官	朴環遠 (パク・キョンウォン)
留	全南・靈光出身、檀国大卒、初代精兵監、合

参本部長、2軍司令官、予備役中将、交通部長官、通信部長官、47歳

財務部長官 南恩祐 (ナム・トグウ)

留 京畿・広州出身、国民大・米オクラホマ大卒
国民大教授、経済学博士、46歳

法務部長官 裴泳鎬 (ペ・ヨンホ)

新 慶北・大邱出身、京都帝大卒、司法高試験合格
判事、法務部次官、法院行政処長、国会事務総長、55歳

国防部長官 丁来赫 (チョン・ネヒョク)

留 全南・谷城出身、光州西中・日本陸士卒、27
師団長、2軍司令官、予備役中将、韓電社長
45歳

文教部長官 洪鍾哲 (ホン・ジョンチョル)

留 平北・鉄山出身、ソウル大中退・陸士8期、
砲兵学校学生団長、最高会議最高委員、文化
公報部長官、46歳

農林部長官 金甫炫 (キム・ポヒョン)

新 全南・光陽出身、ソウル大卒、行政高試験合格
内務部地方局長、全南知事、通信部長官、
46歳

商工部長官 李洛善 (イ・ナッソン)

留 慶北・安東出身、釜山東亜大卒、予備役大佐
青瓦台民願秘書官、国税庁長、43歳

建設部長官 李翰林 (イ・ハンニム)

留 咸南・安辺出身、日本陸士、陸本情報局長、
陸士校長、1軍司令官、予備役中将、鎮海化
学社長、49歳

保健社会部長官 金泰東 (キム・テドン)

留 忠北・槐山出身、日本明治大卒、行政高試験
合格、復興部調整局長、交通部次官、経企院次
官、52歳

交通部長官 白善燁 (ペク・ソンファ)

留 平南・江西出身、満州陸士卒、陸軍参謀総
長、予備役大将、駐英・駐カナダ大使、50歳

通信部長官 申尚澈 (シン・サンチョル)

留 忠南・公州出身、日本陸軍航空士官学校卒、
憲兵司令官、空士校長、予備役空軍少将、駐
南ベトナム大使、46歳

文化公報部長官 申範植 (シン・ハンシク)

留 忠北・清原出身、高麗大卒、成均館大助教授
共和党宣伝部長、青瓦台スポークスマン

総務処長官 徐壹教 (ソ・イルギョ)

留 慶北・大邱出身、京城帝大卒、弁護士試験合
格、高検次長検事、法務部次長、国会専門委
員、法制処長、49歳

科学技術処長官 金 基衡 (キム・ギヒョン)

留 ソウル出身，ソウル大(工学部)・バージニア
州立大卒，工学博士，ニューヨーク・エアリ
ダクション社電子窯業研究所研究責任者，経
済科学審議委員，45歳

国土統一院長官 金 永善 (キム・ヨンソン)

留 忠南・保寧出身，京城帝大卒，行政高試合格
2・3・5代国会議員，京郷新聞論説委員，財
務部長官，52歳

無任所長官 呉 政成 (オ・チソン)
(政治担当)

留 黄海・信川出身，陸士8期，檀国大卒，陸本
副官監室課長，最高会議最高委員，予備役准
将，国会内務委員長，共和党事務総長，44歳

無任所長官 李 炳玉 (イ・ピョンオク)
(経済担当)

留 全北・扶安出身，檀国大卒，1軍司令部監理
参謀部次長，予備役准将，6代国会議員，共
和党政策研究室長，43歳

法制処長 劉 敏相 (ユウ・ミンサン)

留 ソウル出身，京城帝大卒，ソウル大講師，国
会専門委員，法制処次長，49歳

援護処長 張 東雲 (チャン・トンウン)

新 黄海・載寧出身，陸士8期慶熙大卒，予備役
准将，共和党初代事務次長，遠洋漁業協会長
住宅公社総裁，43歳

(朝鮮日報 12月20日)

主要統計

- | | |
|---------------|-------------------|
| 第1表 市道別人口 | 第9表 外資導入 |
| 第2表 部門別成長率 | 第10表 外貨準備高 |
| 第3表 産業構造 | 第11表 対米ドル交換率 |
| 第4表 主要鉱工業品生産量 | 第12表 農家戸数・農家人口・耕地 |
| 第5表 1971年度予算 | 第13表 食糧生産 |
| 第6表 国際収支 | 第14表 通貨・物価・産業生産 |
| 第7表 主要国別貿易 | 第15表 物価上昇率 |
| 第8表 主要品目別輸出 | |

第1表 市道別人口

(1970年10月1日現在)

年度	1966年		1970年						
	人口数	道別 構成比	人口数	男	女	66年対比 増減	増減率	道別 構成比	戸数
全国	29,159,640	100.0	31,460,994	15,785,702	15,675,289	2,301,354	7.5	100.0	5,857,943
ソウル	3,793,289	13.0	5,509,993	2,750,953	2,759,041	1,716,713	45.3	17.5	1,091,015
釜山	1,426,019	4.9	1,878,785	938,967	938,818	452,766	31.8	6.0	371,922
京畿	3,102,325	10.6	3,361,730	1,687,362	1,674,368	259,405	8.4	10.7	641,281
江原	1,831,185	6.3	1,873,908	960,632	913,276	42,723	2.3	6.0	352,493
忠北	1,548,821	5.3	1,483,153	755,041	728,112	-65,668	-4.2	4.7	262,184
忠南	2,902,941	10.0	2,863,686	1,447,727	1,415,959	-39,255	-6.3	9.1	500,267
全北	2,521,207	8.6	2,433,819	1,215,400	1,218,419	-87,388	-5.4	7.9	427,332
全南	4,048,769	13.9	4,009,236	2,013,364	1,995,872	-39,533	-0.9	12.7	703,932
慶北	4,472,895	15.3	4,564,572	2,287,484	2,277,088	91,677	2.1	14.5	850,301
慶南	3,175,146	10.9	3,116,805	1,552,813	1,563,992	-58,341	-1.8	9.9	574,219
済州	337,052	1.2	365,307	174,963	190,344	28,255	8.4	1.2	82,997

(注) 総人口・住宅センサス(1970.10.1)の中間集計

(出所) ソウル経済新聞, 1970.11.26, 朝鮮日報1970.11.26

第2表 部門別成長率

(1965年不変市場価格, 単位%)

	1965	1966	1967	1968	1969	1970*
国民総生産	7.4	13.4	8.9	13.3	15.9	9.7
農林水産業	-0.9	11.0	-5.5	1.2	11.9	2.0
鉱工業	21.1	15.2	22.5	25.9	21.0	17.4
社会間接資本・ その他サービス	10.1	14.8	15.4	15.9	15.6	10.2

(注) 1970年は暫定値

(出所) 経済統計年報1970年版, ソウル経済新聞1970.12.25

第3表 産業構造

(1965年不変市場価格, 単位%)

	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年*
農林水産業	38.7	37.9	32.8	29.4	28.4	26.4
鉱工業 (製造業)	19.5 (17.7)	19.8 (18.1)	22.3 (20.6)	24.8 (23.3)	25.9 (24.6)	27.7 (……)
社会間接資本・その他サービス	41.8	42.3	44.9	45.8	45.7	45.9

(注) 1970年は暫定値

(出所) 経済統計年報1970年版, ソウル経済新聞1970.12.25

第4表 主要鉱工業品生産量

(カッコ内は単位)

	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年
砂糖 (MT)	45,269	71,403	110,443	140,013	185,545	211,244
純綿糸 (〃)	65,027	68,417	75,245	51,919	64,712	71,937
合成繊維糸 (〃)	1,915	2,652	4,518	7,377	19,754	34,875
セーター (1,000枚)	6,107	8,430	22,298	23,014	28,545	36,963
合板 (1,000m³)	217	357	437	757	978	1,126
ゴム靴 (1,000足)	62,641	52,306	36,565	37,772	33,318	27,811
尿素肥料 (1,000MT)	163	173	318	568	664	720
石油類 (ガソリン)	1,534 (225)	1,872 (323)	2,466 (438)	4,602 (615)	6,536 (765)	8,283 (894)
セメント (1,000MT)	1,614	1,884	2,441	3,572	4,865	5,782
鋼塊 (MT)	184,545	224,364	301,178	371,575	373,664	480,669
旋ばん (台)	1,357	1,622	958	3,524	3,850	—
ラジオ (〃)	333,469	805,941	460,660	315,043	638,617	896,553
乗用車 (〃)	225	3,268	5,147	11,519	19,377	13,084
プラスチック製品 (MT)	8,579	15,200	27,151	45,061	57,889	109,428
無煙炭 (1,000MT)	10,248	11,613	12,436	10,242	10,273	12,366
総発電量 (100万KWH)	3,250	3,886	4,913	6,089	7,700	9,127

(出所) 経済統計年報1970年版, 韓国統計月報1971.1.

第5表 1971年度予算 (一般財政部門)

(単位100万ウォン, カッコ内は前年度当初予算)

歳入	1971年度 (1970年度)	歳出	1971年度 (1970年度)
租税	423,998 (344,134)	俸給および年金	71,233
{内国税	362,232 (283,745)	交付金	90,747
{関税	61,766 (60,389)	一般経費	72,812
専売収益	38,000 (30,100)	国防費	127,804 (100,514)
税外雑収入	16,846 (12,859)	投融资	161,060 (140,624)
預託金収入	7,882 (7,373)	協定諸費	5,900 (630)
借款預託	24,000 (15,900)	合計	529,556 (432,722)
見返り資金	6,559 (16,152)		
ベトナム派兵支援金	6,961 (6,204)		
合計	524,246 (432,722)		

第6表 国際収支

(単位 100万ドル)

	1966		1967		1968		1969		1970.6	
	収入	支払	収入	支払	収入	支払	収入	支払	収入	支払
I. 財貨及びサービス	454.7	777.7	642.9	1,060.0	880.3	1,546.7	1,142.8	1,943.1	613.9	971.8
商 品	250.3	679.9	334.7	908.9	486.2	1,322.0	658.3	1,655.9	395.0	798.5
非貨幣用金	0.1	—	—	—	0.1	—	—	—	—	—
運賃及び保険	9.9	46.8	10.7	63.0	17.3	90.7	21.6	112.1	10.3	54.7
その他運輸	3.9	10.6	6.4	8.6	10.3	13.9	13.1	16.8	9.4	9.7
旅行	16.2	3.2	16.3	8.4	16.9	10.5	16.2	11.0	8.5	5.4
投資収益	5.6	5.0	10.1	11.9	12.4	17.8	37.9	42.5	16.8	40.3
政府	136.5	13.7	208.9	19.2	257.4	24.5	299.1	24.8	128.7	13.2
軍事取引	114.1	—	171.4	—	216.6	—	249.4	—	50.4	65.4
非軍事取引	22.4	13.7	37.5	19.2	40.8	24.5	49.7	24.8	12.9	13.2
その他サービス	32.2	18.5	55.8	40.0	79.7	67.3	96.6	80.0	45.2	50.3
財貨及びサービス純計	—	323.0	—	417.1	—	666.4	—	800.3	—	357.9
II. 移 転 収 支	227.3	7.7	238.4	13.2	240.3	14.7	276.2	32.5	95.5	27.8
民間	103.3	5.7	101.9	11.2	117.3	12.3	176.2	30.1	67.6	27.8
中央政府	124.0	2.0	136.5	2.0	123.0	2.4	100.0	2.4	16.0	11.9
移転収支純計	219.6	—	225.2	—	226.1	—	243.7	—	67.7	—
經常取引純計(I+II)	—	103.4	—	191.9	—	440.3	—	556.6	—	290.2
III. 資本及び貨幣用金	206.1	107.1	298.2	117.4	537.1	100.9	778.4	215.5	330.3	47.6
民間長期資本	177.2	—	236.0	2.6	410.6	8.8	392.0	11.4	135.7	2.5
民間短期資本	7.7	1.3	45.2	—	13.2	—	70.1	13.6	48.4	4.4
地方政府	0.2	—	1.1	—	4.9	—	10.7	—	4.2	—
中央政府	37.4	3.0	22.3	3.0	26.2	6.9	213.0	3.0	56.8	—
中央通貨機構	-16.4	102.3	-7.3	57.0	28.6	160.2	-3.0	118.6	-3.2	24.3
対IMF	3.9	5.2	—	—	32.0	26.0	—	—	—	—
外貨資産及び負債	—	97.0	—	57.0	—	134.1	—	118.6	9.5	24.3
韓日清算勘定	-7.5	—	-4.6	—	-4.6	—	-4.5	—	—	—
その他	-12.8	—	-2.7	—	1.2	—	1.5	—	-12.7	—
貨幣用金	—	0.1	—	—	—	0.1	—	—	—	—
その他通貨機構	—	0.5	0.9	54.8	53.6	-75.0	95.6	68.9	88.0	25.2
資本取引純計	99.0	—	180.8	—	436.2	—	562.9	—	282.7	—
IV. 誤差及び漏落	4.4	—	11.1	—	4.1	—	—	6.3	10.0	2.5

(出所) 経済統計年報70年版, 韓銀統計月報1970年11月号

第7表 主要国別貿易

(単位 1,000ドル)

	1966	1967	1968	1969	1970 (1~10月)
(輸出)					
総額	250,334	320,229	455,401	622,516	668,840
日本	66,293	84,726	99,744	133,326	179,062
アメリカ	95,782	137,431	235,448	312,175	321,308
西ドイツ	6,975	5,286	9,636	16,415	22,085
南ベトナム	13,843	7,348	5,625	12,850	10,793
香港	9,489	15,215	15,664	24,443	21,690
台湾	2,075	3,104	5,750	13,275	6,371
(輸入)					
総額	716,441	996,246	1,462,873	1,823,612	1,527,580
日本	293,794	443,051	623,998	753,817	610,455
アメリカ	253,694	305,160	488,985	530,179	444,115
西ドイツ	20,250	30,952	73,603	78,971	55,349
南ベトナム	3	524	1,708	1,326	1,842
香港	7,658	12,022	13,895	19,969	16,385
台湾	10,826	27,223	15,946	23,195	28,010

(注) 通関基準

(出所) 韓領統計月報1971年1月号

第8表 主要品目別輸出

(単位 1,000ドル)

	1967	1968	1969	1970 (1~10月)
合板	41,404	67,408	81,758	89,530
被服類	22,466	51,177	72,675	84,969
セーター	25,883	43,095	62,577	59,581
カツラ	19,781	30,551	53,361	82,019
電子製品	4,310	16,027	36,049	38,987
綿織物	15,718	15,464	27,589	34,892
生糸	19,353	21,024	27,240	33,743
軽加工製品	—	18,249	25,627	29,058
マグロ類	11,969	15,559	24,072	33,844
海苔	14,339	17,054	21,721	—
たて編織物	6,344	13,787	13,566	12,522
タングステン	11,742	12,761	13,477	16,362
履物類	11,368	15,487	13,274	14,804
タバコ	7,404	10,308	12,541	12,975
Cレイション	26	12,740	11,938	—
合成・人絹・刺しゅう・絹織物	—	11,711	11,857	—

(出所) 外換銀行調査月報1969年2月号, 1970年2月号, 1970年12月号

第9表 外資導入(確定分)

(単位 1,000ドル)

年度	米 国		日 本		西 独		その他		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
公共借款										
1959~62	9	49,944		—	1	9,563	1	14,000	11	73,507
1963	1	9,061		—		—		—	1	9,061
1964	4	29,815		—	1	4,405	1	1,199	6	35,419
1965	5	71,512		—	1	5,191		—	6	76,703
1966	11	95,020	6	44,861	3	13,660		—	20	153,541
1967	3	32,000	8	29,918		—	2	11,920	13	73,838
1968	3	28,000	4	18,613		—	3	15,300	10	61,913
1969	7	114,900	5	11,245		—	7	106,967	19	233,112
1970(1-9)	3	60,500	2	8,940		—	3	56,400	8	125,840
小 計	46	490,752	25	113,577	6	32,819	17	205,786	94	842,934
民間借款										
1962		—		—	1	1,366	1	485	2	1,851
1963	7	33,795		—	5	16,607	3	4,878	15	55,280
1964	2	6,298	1	380	5	16,366	2	40,224	10	63,268
1965	4	3,281	7	70,777		—	2	4,068	13	78,126
1966	7	3,391	14	67,125	9	22,690	2	11,953	32	105,159
1967	14	20,977	10	36,250	9	39,487	15	58,708	48	155,422
1968	40	153,515	23	109,984	6	48,653	25	171,748	94	483,900
1969	55	217,324	17	71,884	14	48,055	45	285,548	131	622,811
1970(1-9)	18	73,925	6	37,139	2	3,656	10	62,183	36	176,903
小 計	147	512,506	78	393,539	51	196,880	105	639,795	381	1,742,720
直接投資										
1962	2	2,120		—		—		—	2	2,120
1963	3	5,442		—		—		—	3	5,442
1964	3	314		—	1	219	1	224	5	757
1965	8	21,022	1	700		—	1	44	10	21,766
1966	8	1,891		—	1	21	1	102	10	2,014
1967	12	18,507	7	1,752	1	556	1	108	21	20,923
1968	18	17,038	24	8,474		—	6	6,519	48	32,031
1969	18	15,117	27	26,719	1	30	4	6,784	50	48,650
1970(1-9)	20	38,120	50	10,174	1	38	4	2,601	75	50,933
小 計	93	119,571	108	47,819	5	864	18	16,382	224	184,636
合 計	285	1,122,829	211	554,935	62	230,563	140	861,963	699	2,770,290

(注) 確定分とは公共借款は協定を締結したもの、民間借款はL/GまたはE/Lを発給したもの、直接投資は認可を受けたものをいう。

(出所) 外換銀行調査月報1970年12月号

第10表 外貨準備高

(単位 1,000ドル)

1965	1966	1967	1968	1969	1970
138,296	235,787	347,236	406,356	549,474	581,000*

(出所) 外換銀行調査月報1970年11月号

* ソウル経済新聞1971年1月10日

第11表 対米ドル交換率

(単位 ウォン)

1965	1966	1967	1968	1969	1970
272.60	272.00	275.00	281.90	305.20	317.4

(注) 対米ドル交換率は対顧客売渡し率、各年の12月31日のレートを表示

第12表 農家戸数・農家人口・耕地

	総戸数			農家戸数			総人口			農家人口		
	計	水田	畑	計	水田	畑	計	水田	畑	計	水田	畑
1965	4,844,439	2,506,899	51.7	28,670,000	15,811,575	55.2						
1966	5,118,053	2,540,274	49.6	29,207,856	15,780,706	54.0						
1967	5,101,040	2,586,864	50.7	30,067,000	16,078,086	53.5						
1968	5,233,958	2,578,526	49.3	30,747,000	15,907,664	51.7						
1969	5,415,516	2,546,244	47.0	31,410,000	15,588,912	49.6						

	耕地面積(町歩)			戸当り耕地面積(町歩)			
	計	水田	畑	戸当り人	計	水田	畑
1960	2,041,668.1	1,216,298.0(59.6)	825,370.1(40.4)	6.20	8.69	5.18	3.51
1965	2,275,189.5	1,296,914.3(57.0)	978,275.2(43.0)	6.31	9.07	5.17	3.90
1966	2,312,187.0	1,297,838.0(56.1)	1,014,349.0(43.9)	6.21	9.10	5.11	3.99
1967	2,331,176.8	1,301,272.4(55.8)	1,029,904.4(44.2)	6.22	9.01	5.03	3.98
1968	2,338,088.1	1,300,061.8(55.6)	1,038,026.8(44.4)	6.17	9.07	5.04	4.03
1969	2,330,418.8	1,293,709.1(55.5)	1,036,709.7(44.5)	6.12	9.15	5.08	4.07

(出所) 農林統計年報1970年版

第13表 食糧生産

(単位 1,000トン)

	米	麦類	雑穀	豆類	薯類	合計
1967	3,603	2,253	114	235	631	6,836
1968	3,195	2,453	162	288	759	6,857
1969	4,090	2,459	137	273	778	7,737
1970	3,968	2,352

(出所) 経済統計年報1970年版, 東亜日報1970.12.29, 産業経済新聞1970.10.4

第14表 通貨・物価・産業生産

	マネーサプライ (億ウォン)	物価指数 (1965=100)		産業生産指数 (1965=100)
		卸 売	消費者	
1966	84.2	108.8	112.1	122.3
1967	120.0	115.8	124.2	155.7
1968	149.8	125.2	138.0	202.5
1969	217.9	133.7	152.0	244.8
1970. 1	231.0	139.7	164.5	245.0
2	246.8	141.9	166.2	233.5
3	236.5	143.4	167.2	270.0
4	244.7	144.8	168.6	281.7
5	256.2	145.8	168.9	299.6
6	250.9	145.6	168.5	294.6
7	259.3	145.5	168.5	298.9
8	266.8	145.8	169.1	288.8
9	275.0	146.7	172.8	289.4
10	279.7	147.5	174.9	309.0
11	297.2	151.4	181.8	306.6*
12	—	—	—	—

(出所) 外換銀行調査月報 * は暫定値

第15表 物価上昇率

(対前年比, 単位%)

	1965	1966	1967	1968	1969	1970
全国卸売物価	10.0	8.8	6.4	8.1	6.8	9.1
輸入商品卸売物価	20.0	2.3	1.6	-1.2	4.3	...
全国消費者物価	—	11.3	10.9	10.8	12.4	...
ソウル消費者物価	13.6	12.1	10.8	11.1	10.1	12.7

(出所) 1970年経済白書, ソウル経済新聞1971.1.1.